

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市内就業者数(国勢調査)	47,672人	維持	維持	維持 (47,672人)	維持	維持	維持	維持	93.4%
		—	—	44,534人	—	—	—		
		—	—	93.4%	—	—	—		

施策1 企業誘致をはじめとした働く場の創出

重要業績評価指標(KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
平成27年4月以降の市内工業団地等への企業立地・操業開始件数(累計)	-	4件	6件	15件	17件	20件	115.0%
		7件	9件	15件	23件		
		175%	150%	100%	135.3%		

【① 企業誘致の促進】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況						
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果			
1 本郷産業団地整備事業	●本郷産業団地の早期整備に向け、道路・上下水道などのインフラ整備に係る直接施工、費用負担を行う。	本郷産業団地(第1期分)の整備進捗率						<ul style="list-style-type: none"> <li>市の負担工事(公園・調整池)を実施。</li> <li>関係機関協議を含め、許認可関係業務を実施。</li> <li>H32年12月に予定する第1期完成に向け県との協議を進め、工事等に係る地元との調整を行う。</li> </ul>	0	106,018	60.0 %	62.5 %	104%	↑				
2 企業誘致促進事業 (市内雇用の拡大)	●誘致企業従業員の市内雇用・居住を誘導するため、工場等立地奨励金の内、雇用奨励金の市内雇用・居住者の奨励額を拡充するとともに、広島県の助成制度を活用し、中山間地域の雇用奨励金制度の拡充を図る。	雇用奨励金の市内雇用・居住者割合の上昇						<ul style="list-style-type: none"> <li>成長が見込まれる先端分野などの企業誘致活動を実施し、雇用機会の拡大を図る。</li> <li>奨励制度の周知により、市内雇用及び市内居住を推進する。</li> </ul>	4,900	5,500	94.0 %	95.0 %	101%	↑				
3 農業参入企業支援事業	●農業参入企業を誘致し雇用の確保を図る。 ●参入企業がめざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	農業への企業参入件数(累計)						高収益な作物の生産に取り組む参入企業に対し、施設整備費を補助する。	101,400	121,750	9 件	9 件	100%	→				

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県との連携、調整により当初予定していた事業を実施できた。</li> <li>・工事説明会等の実施により、地元理解を得ながら事業を実施できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H32年12月完成予定の1工区(15.4ha)、2工区の一部(4.2ha)が立地協定済みとなったことにより、2工区・3工区に係る早期の造成工事着工、完了が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立地企業も順調に決まってきている。働く場づくりの核となる事業として引き続き継続する必要がある。</li> <li>企業の誘致に際しては、市としてどの産業を伸ばしていくのかという戦略を持つことが必要。戦略があれば、特徴ある強いインフラ整備も可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本郷産業団地の造成に係る工事を県に委託する。完成後に市が管理することとなる公園及び調整池の工事費を負担する。</li> <li>○指標達成に向けての改善点</li> <li>県との連携を密にし、地元との調整及び安全管理等に配慮しながら造成工事を実施していく。</li> <li>《H31年度予算措置:281,231千円》</li> </ul>
A:100%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨励金の交付等により、地元企業への新たな雇用に繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業と新たな人材のマッチングが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨励金の交付等により、地元企業への新たな雇用につながった成果もある一方で、人手が不足している企業に対して、奨励金以外の手段による市内雇用拡大策も併せて検討していくべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造成中の本郷産業団地や未分譲区画への企業誘致活動を実施し、雇用機会の拡大を図る。</li> <li>・奨励制度の周知により、市内雇用・地元居住を推進する。</li> <li>○指標達成に向けての改善点</li> <li>・企業の人材育成</li> <li>《H31年度予算措置:13,200千円》</li> </ul>
A:100%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参入企業が耕作する農地について工事を実施した。</li> <li>・農地中間管理事業の活用により、長期に渡る経営農地の確保に成功した(20年)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良農地の確保</li> <li>・作物の安定的生産、販売、技術向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産業の育成としても効果がある事業と考えられ、引き続き積極的に推進すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理機構の活用による農地の斡旋と集積支援</li> <li>・人・農地プランへの中心的経営体としての位置づけによる各種事業の活用支援。</li> </ul>

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
市内就業者数(国勢調査)	47,672人	維持	維持	維持 (47,672人)	維持	維持	維持	維持	93.4%
		—	—	44,534人	—	—	—	0	
		—	—	93.4%	—	—	—	0	

施策2 地場産業の育成

重要業績評価指標(KPI)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
市内総生産	386,350 百万円	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇 (386,351 百万円)	102.1%
		342,584 百万円	376,818 百万円	394,544 百万円	405,800 百万円				
		88.7%	97.5%	102.1%					

【① 起業・創業の支援】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		平成30年度の達成状況等				
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果
4 起業化促進事業 (創業者等支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援をする。</li> <li>●起業・創業を支援するため、空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィスの整備等を検討する。</li> </ul>	—	98 人	113 人	98 人	100 人	100 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗改修費の上乗せ支援を実施。</li> <li>・サテライトオフィスや共有オフィスの整備等を実施。</li> </ul>	1,041	1,400	100 人	92 人	92%	👇	
5 起業化促進事業 (拠点運営費補助)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域経済の新たな活力を生み出すため、産業の集積及び地域産業が育ちやすい環境整備と総合的な起業の育成支援体制を構築する。</li> <li>●第二創業者に対する新事業展開の支援及び新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的、効率的に進めるため、産学官金連携による三原市起業化促進連携協議会を設立し、コーディネータを配置した支援拠点の設置・運営を支援する。</li> <li>●上記の支援拠点において、相談・セミナー等を開催するとともに、創業希望者のフェーズに応じた創業支援を通じ、新たな就業・雇用の場を創出する。</li> </ul>	—	175 件	273 件	286 件	211 件	211 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>①創業支援事業計画書に基づき、支援拠点の運営を支援する。</li> <li>②拠点では、その支援をもとに、起業へとつなげる取組を実施する。</li> </ul>	5,997	5,976	211 件	258 件	122%	👉	
		—	0 箇所	0 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所				<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援拠点の運営支援を実施し、新規創業者の創出及び起業意識の醸成を図った。</li> <li>・創業支援対象者数258件(延べ人数)、創業者数92人(延べ人数)</li> </ul>	1 箇所	0 箇所	0%	👇
6 中心市街地活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。</li> <li>●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。</li> <li>●中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。</li> </ul>	—	—	23 件	27 件	29 件	30 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中活計画における実施等に至っていない事業(民間)の計画的推進を図る。</li> <li>・機まちづくり三原に中活計画掲載事業の進捗管理、関係団体との連携、新規事業の創出及び地元人材の育成ができる人材を配置する。</li> </ul>	0	—	29 件	32 件	110%	👉	
		—	6 件	11 件	13 件	20 件	25 件				<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。</li> <li>・中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。</li> </ul>	5,245	3,760	20 件	5 件
7 地域商業活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中心市街地外域の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。</li> <li>●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。</li> </ul>	—	6 件	11 件	13 件	20 件	25 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地外域の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の改装等に係る費用の一部を補助することで、地域商業の活性化を図る。</li> </ul>	6,350	6,227	80 件	89 件	111%	👉	
		34 件	47 件	70 件	78 件	80 件	90 件				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規出店支援事業:7件</li> <li>・飲食業、美容業、療術業等</li> <li>・経営支援事業(既存店舗の改装):4件</li> <li>・理容業、飲食業、歯科技工所</li> </ul>				

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
B:85%以上	関係機関との連携により、新規創業に向けた支援は実施できたが、事業計画の具体化など、更に踏み込んだ支援が必要。	・関係機関における特定創業支援事業の拡充等。 ・関係機関における制度概要の幅広い周知活動。	・成果は出ているが、補助金上乗せが目的ではなく、経営者の自立、事業継続が目的であるため、その成果が分かるような記載にしてはどうか。 ・合わせて指標の変更も検討してはどうか。 ・既存の中小企業の生産性を上昇させる施策も検討すべき。 ・サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。	・創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図る。 ・トライアルオフィスを中山間地域に整備し、県外事業者のお試し勤務を推進。 ・県外からのサテライトオフィス誘致に向け、モニターツアー等を実施。 ※なお、達成度を測る指標である「創業者延べ人数」及び「創業支援者延べ件数」については、実数の把握が困難なため、延べ数での把握とする。(国への報告と整合) 《H31年度予算措置》 創業利子補給金:1,036千円、店舗改装費上乗せ支援:600千円
A:100%以上	関係機関との連携により、新規創業に向けた積極的な支援が実施できた。			
E:50%未満	民間主導により、創業意識の啓発や新たな創業者の創出を目的とした共有オフィスの整備が図られた。	関係機関による連携事業等の構築	・既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ・雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。	創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図るとともに、関係機関との連携により創業者の発掘、支援に努める。 《H31年度予算措置》 起業化促進支援拠点運営費補助:6,000千円
A:100%以上	-	-	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。	中心市街地活性化協議会に対し、事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化を図るための事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化に資する事業を計画的に推進する。 《H31年度予算措置》 中心市街地活性化推進事業費補助:7,000千円
E:50%未満	平成30年度は中活区域内の商店街組織が実施するイベント4件が国の商店街にぎわい創出事業(商店街災害復旧事業)で実施されたこともあり、イベント事業補助の実施には至らなかった。	人的確保や採算性の確保等によるイベント事業の自立化		・商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化を図る。 ・商店街やまちづくり会社等の関係機関と連携した事業実施など、事業の自立化を図る。 《H31年度予算措置》 ・中心市街地商業等活性化事業費補助(イベント補助):2,000千円 ・中心市街地新規出店支援事業費補助:7,770千円
A:100%以上	創業支援事業と空き店舗等とのマッチングを図ることに より、新規創業者の創出に繋がった。	新規出店事業者の経営の安定化	・これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンについて、平成31年度の対応予定内容欄に記載いただきたい。 ・出店後の継続率を目標指標に加えてはどうか。	・新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助することで、新規事業が創出しやすい環境整備、既存店舗の経営支援を行うことで、地域商業の活性化を図る。 ・創業支援事業との連携を充実させることにより、更なる新規創業者の創出を図る。 《H31年度予算措置》 地域商業活性化支援事業費補助:6840千円

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
8 6次産業化支援事業	●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。 ●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。	6次産業化への取組件数	—	—	—	—	8 件	10 件	●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。 ●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。	0	1,759	8 件	4.0 件	50%	👇	
9 地域経済循環創造事業交付金等活用事業	●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)	—	—	—	—	1 件	2 件	●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環構築をめざし、総務省の支援制度である地域経済循環創造事業交付金の活用に向け取組を行う。	0	0	1 件	1 件	100%	➡	
10 高度なビジネス人材育成支援事業	●高度な社会人育成やイノベーションの創発につながる教育プログラムにより、地域や経済の活性化につながる人材育成に取り組む。	当該取組により支援した人数(累計)	—	—	—	27 人	60 人	81 人	●高度な社会人育成やイノベーションの創発につながる教育プログラムにより、地域や経済の活性化につながる人材育成に取り組む。 ○平成30年6月から「浮城塾」を開校 ・地元企業や商工団体、市職員など24名が参加。 ・平成30年3月末までに、計11日間の授業を開催。 ・事務運営をNPO法人への委託により実施。 ・修生ネットワーク形成のため同窓会を発足 ○第2期開校準備(パンフレットやウェブサイト等の制作)	2,000	1,995	60 人	51 人	85%	👇	
		当該取組により行動変更につながったと考える人数(累計)	—	—	—	—	30 件	60 件				30 件	24.0 件	80%	👇	

【② 市内の経済循環】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果		
11 地域ポイント活用事業	●三原商栄会連合会と大規模小売店舗との連携による電子マネーを活用した地域ポイント制度の取組を支援する。 ●行政課題解決のため、子育て支援や定住促進施策、健康づくりやボランティア活動促進施策などへのインセンティブ付与並びにゆるやかな政策誘導方策として、地域ポイント制度を活用する。	小売吸引力指数	0.83 (H24)	0.89 (H26)	—	—	—	上昇	●国の地方創生推進交付金を活用し、カード普及、加入店舗拡大及び事業の自立化をめざし、加入店舗増加に取り組む事業推進員の配置など商栄会連合会の事務局機能の強化により、PRや営業活動を重ねて事業促進を図る。また、イオンとの連携によるイベント開催などカード普及を積極的に実施する。 平成29年度予算措置:8,000千円 ※うち、4,000千円は地方創生推進交付金を活用 ●平成29年度で地方創生推進交付金を活用した事業は終了。 ●婚姻、出生の届出者へポイントを付与したカードの配布や、健康づくり事業の参加者に対してポイントを付与を実施し、カードの普及による利用者の増加や、ポイントの回収を目的とした参加店の増加を図った。	7,404 (うち、国交付金充当額 3,702)	0	—	—	—	—	—	—
		地域ポイントを伴う年間商品販売額	—	—	1,724 千円	9,141.3 千円	—	—				—	—	—	—		
		地域ポイント決済端末の設置店舗数	—	—	21 店舗	62 店舗	—	—				—	—	—	—	—	

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
	A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満			
D:50%以上	平成29年度までは生産振興にかかる支援を積極的に行い、加工品の開発推進に取り組んでこなかったため、新商品開発が進んでいない。	農業者所得の向上のためには、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が重要である。そのためには、消費者ニーズの把握が必要である。 今後は、新たな販路を確保していくとともに、生産調整が終了し主食用米の作付面積が増えることが見込まれるため原材料である米粉用米の作付面積を確保していく必要がある。	・6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。 ・米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどうか。事業内容を具体的に書くべき。	・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
A:100%以上	目標値どおり達成できた。	地域経済循環創造事業交付金については、 ①制度活用に向けた周知不足 ②複雑な申請書を作成することに対する負担感 ③「無担保・無保証」という活用条件のハードルの高さ ④低金利環境下において、制度のインパクトが小さいなどの課題がある。	・活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。	事業の目的は、本市の総合戦略推進に寄与すると考えられる民間事業者の取組を支援することであり、その手段として、地域経済循環創造事業交付金(総務省)や地方創生推進交付金(内閣府)の活用などにより、当該取組を支援するものである。 引き続き、制度の活用について積極的に検討するとともに、平成31年度においては、地方創生推進交付金を活用した民間事業者への支援について、具体的に事業開始となるため、詳細の制度設計が必要となる(観光課と連携)。 また、地域経済循環創造事業交付金についても、市HP等で情報発信を行うとともに、創業の窓口である商工振興課やまちづくり会社、金融機関などと制度活用に向けた意見交換を行うとともに、制度の活用意向を示している事業者が出てきていることから、こうした事業者が制度を活用しやすいよう支援を行う。
B:85%以上	30名程度の定員で公募を開始した。年間10万円という自己負担を徴収しての講座開催であったが、目標の8割は達成できた。災害により出席率が低い受講生もあったが、参加者全員に修了書を授与することができた。	・多種多様な業種の経済人の参加 ・自立して継続的に開催・運営していくための体制整備	・異業種間での交流を促進するとともに、IT技術等、起業・創業のためのスキルなどの学びを通じ、具体的な地域・経済の活性化につなげてほしい。また、指標にこの観点を入れるべきではないか。	高度な社会人育成やイノベーションの創発につなげるため、第2期となる「浮城塾」を開校する。(経営・財務・会計・組織・人事等全10回、自己負担額10万円、定員30名程度) 平成31年度は、受講料のみを財源として実施。
C:70%以上	—	—	—	—

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
	A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満			
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	<p>商栄会組織の会員の協力を見込み目標を立てていたが、システム利用に係る手間やポイントの魅力不足、端末設置に係る月額通信費の費用負担等を理由に、加入店舗数が伸びなかった。</p> <p>平成29年度には、キャンペーンとして、加入申込金及び2か月分の利用料を無料にしたり、商栄会が採用した営業担当の活動などにより加盟店増加を図ってきたが、審査落ち、あるいは審査に時間を要し機械が届かないなどの理由からキャンセルもあり、本来約60店舗に拡大できる計画であったが、平成30年度末の利用可能店舗は約40店舗に留まった。</p> <p>※各店舗の負担額: ・加入申込金:10,000円 ・月額利用料:   ・クレジットあり(2,000円)   ・クレジットなし(3,000円) ・ポイント手数料:2% ・WAON手数料:3.25% ・クレジット使用料:3.25%</p>	<p>・加入店舗の拡張に向けた取組について、商店街全体の顧客増進や賑わい創出を図るという意識のもと、商店街組織が一体となった取組が必要。</p> <p>・カード普及について、既存のWAONカード利用者へのカード切替を促し、地域ポイントの流通を図る必要がある。</p> <p>・付与したポイントの流通を促すためのイベントや広告宣伝等の啓発活動が必要。</p>	<p>・2年間かけて、62店舗しか導入できなかった。その間にやめた店舗もある。事業としては成り立っていないと考えられる。原因を分析し、解決しない限り、営業活動を続けても難しい。事業に対する計画が甘かったと言わざるを得ない。</p> <p>・9,141.3千円は、地元で消費されたお金であり、地域内の経済好循環を作るという面では重要な取組と考える。ただ、類似の取組でうまくいっていない事例もある。事業としては引き続きやっていく必要性は十分に感じる。加盟店をいかに増やすかに尽きるため、一層の普及に努めてほしい。</p> <p>・商店街でモノを買えばポイントが付く。それだけでなく、健康増進とポイント連携させた事業も広がりがつつある。モノを買うだけでなく、地域の人たちがいろいろな形でポイントを受け取ることができるようになってきている。販売額というKPIだけでは測れない部分についても将来性として考えるべき。</p> <p>・継続していくならば、300店舗すべてに入ってもらわなければならない。やるのであればそれくらいの力をかけてやるべき。</p> <p>※達成度を測る指標について、H30、H31の目標値を設定いただきたい。</p>	<p>・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など</p> <p>・引き続き、商栄会連合会とイオンが連携し、チラシ等を活用した店舗の加入促進を行っていく。また、端末の取扱や不具合等への対応など加入店舗へのアフターフォローの実施や、イオンとの連携による、カードホルダーへのポイント事業の紹介などを実施する。</p> <p>・市としては、結婚、出産、健康増進等に係る地域ポイントを付与し、商店街活性化に向けた事業の相乗効果を図る。</p> <p>・加入店舗の指標については、実績に応じた数値に見直す必要があると考えられる。</p>

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)			実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
						A	B			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
12 中小企業金融支援事業	●金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。 ●利用者ニーズ把握に努め、より利用しやすい融資制度の構築、利子補給利用の促進を図る。	融資斡旋件数	197 件	203 件	168 件	138 件	240 件	250 件	預託融資制度による低利融資、利子補給、保証料負担等により、中小企業の金融円滑化を図ることにより、経営の健全化を図る。	・中小企業融資制度(預託金11億円、融資枠33億円) ・H30年度末 融資残高:813,090千円 ・中小企業融資利子補給金 ・H30年度:2,642千円(299件) ・小規模事業者経営改善資金(マル経)利子補給金 ・H30年度:2,563千円(117件) ・保証料補助(10%) ・H30年度:820千円	3,495	2,642	240 件	73 件	30%	👇
再-1 6次産業化支援事業(再掲)	●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。 ●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。	6次産業化への取組件数	— 0	— 0	— 0	— 0	8 件	10 件	・農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。 ・米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。	・米粉の6次産業化の推進を目指し、米粉の里プロジェクト会議を定例的に開催 ・三原市6次産業化推進協議会を設立。 ・6次産業化支援事業を実施し、3経営体に対し加工適性がある品種の試験栽培費の一部を補助、1企業に対し三原市産の農産物を使用した加工品の開発に係る経費の一部補助。 ・年度末には開発した加工品の試食を伴うアンケート調査を実施し、結果を開発事業者へフィードバックした。	0	1,759	8 件	4.0 件	50%	👇
再-2 地域経済循環創造事業交付金等活用事業(再掲)	●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)	— 0	— 0	— 0	— 0	1 件	2 件	起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環構築をめざし、総務省の支援制度である地域経済循環創造事業交付金の活用に向け取組を行う。	事業の目的は、本市の総合戦略推進に寄与すると考えられる民間事業者の取組を支援することであり、その手段として、地域経済循環創造事業交付金(総務省)や地方創生推進交付金(内閣府)の活用などにより、当該取組を支援するものである。 ・平成30年度には、地方創生推進交付金を活用して空港周辺で新たな事業を実施しようとする事業者に対して、地域経済循環創造事業交付金や地方創生推進交付金などを活用した支援策についての検討を行った。 ・上記の結果、地方創生推進交付金について、平成31年度からの事業実施に係る採択の内示につながった。(H31.3.29内示) ・上記に加えて、地域経済循環創造事業交付金について活用意向のある事業者へ制度の説明及び活用検討を行った。	0	0	1 件	1 件	100%	➡

【③ 農林水産業の担い手育成・経営力向上】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)			実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
						A	B			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
13 振興作物生産拡大支援事業	●市が定めた振興作物(加工用ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス等)の生産に対する重点的な支援を行う。 ●振興作物を生産する新規就農者に対し、専門的な育成プログラムを実施することにより、プロフェッショナル農家を育成する。 ●広島県の振興作物のレモンについて、休耕地等を整備し、市の制度で育成した新規就農者による就農を促進する。 ●これらと併せ、市内への定住支援を行い、定住者の増加を図る。	振興作物栽培面積	39 ha	40.8 ha	32.5 ha	33.0 ha	91.0 ha	75 ha	①振興作物生産拡大支援事業 重点品目(加工用ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス)の作付けを拡大する集落法人に対し、栽培資材費の一部を補助する。 ②新規就農者育成支援事業 わけぎの栽培を中心として農業を始めようとする者に対して、就農のための研修を実施する。	①振興作物生産拡大支援事業 <1件・564千円> ②新規就農者育成支援事業 <0名>	1,880	564	91.0 ha	30.0 ha	33%	👇
		振興作物を生産する新規就農者数(累計)	11 人	12 人	15 人	15 人	19 人	20 人					19 人	16 人	84%	👇
14 新規需要米等生産拡大支援事業	●新規需要米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米)、加工用米などについて、それぞれの需要や各地域の特性を踏まえ、生産拡大に向けた支援を行う。	非主食用米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米)の栽培面積	159 ha	260 ha	324.7 ha	338.2 ha	260 ha	350 ha	経営所得安定対策推進事業 ・新規需要米の生産拡大に向けた周知、支援 ・三原市農業再生協議会に、経営所得安定対策推進事業費(謝金、旅費、事務等経費、委託費)として交付し、農業経営者の所得安定を図る。	米の消費量は年々減少しており、主食用米の生産量が需要を上回っている状態が続いているため、非主食用米の取組など、需要に応じた米生産・供給を行っている。 ・水田活用の直接支払交付金 388件 283,339千円 ・畑作物の直接支払交付金 22件 9,107千円 (国から農業者に直接交付)	10,336	9,374	260 ha	261.4 ha	101%	➡
		米粉用米集荷量(三原産)	—	341 トン	410 トン	406 トン	375 トン	803 トン					375 トン	376 トン	100%	➡

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満				
E:50%未満	金融機関が独自に実施する低利融資の利用が先行し、市融資制度斡旋件数が減少傾向にある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の周知方法</li> <li>メリットを感じられる制度設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度周知を強化する取組を検討すべき。</li> <li>本事業は、目先の数字で増えた、減ったと一喜一憂すべきものではなく、セーフティーネットとして、市内の事業者向けに必要な制度と思われる。「達成度を測る指標」について、この趣旨になじむものに再検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H31年度の事業計画</li> <li>まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>予算措置の状況</li> <li>指標の見直しの有無</li> <li>指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
D:50%以上	平成29年度までは生産振興にかかる支援を積極的に行い、加工品の開発推進に取り組んでこなかったため、新商品開発が進んでいない。	<p>農業者所得の向上のためには、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が必要である。そのためには、消費者ニーズの把握が必要である。</p> <p>今後は、新たな販路を確保していくとともに、生産調整が終了し主食用米の作付面積が増えることが見込まれるため原材料である米粉用米の作付面積を確保していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。</li> <li>米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度に開発した商品について、売り上げの数値を提供してもらい、事業の判断指標とすることを検討する。</li> <li>米粉以外の6次産業化の推進について、協議会の場を使って検討していく。</li> <li>今年度は予算措置が無いが、施設整備等の要望に応じ、予算措置を行う。</li> </ul>
A:100%以上	目標値どおり達成できた。	<p>地域経済循環創造事業交付金については、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①制度活用に向けた周知不足</li> <li>②複雑な申請書を作成することに対する負担感</li> <li>③「無担保・無保証」という活用条件のハードルの高さ</li> <li>④低金利環境下において、制度のインパクトが小さいなどの課題がある。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。</li> </ul>	<p>事業の目的は、本市の総合戦略推進に寄与すると考えられる民間事業者の取組を支援することであり、その手段として、地域経済循環創造事業交付金(総務省)や地方創生推進交付金(内閣府)の活用などにより、当該取組を支援するものである。</p> <p>引き続き、制度の活用について積極的に検討するとともに、平成31年度においては、地方創生推進交付金を活用した民間事業者への支援について、具体的に事業開始となるため、詳細の制度設計が必要となる(観光課と連携)。</p> <p>また、地域循環創造事業交付金についても、市HP等で情報発信を行うとともに、創業の窓口である商工振興課やまちづくり会社、金融機関などと制度活用に向けた意見交換を行うとともに、制度の活用意向を示している事業者が出てきていることから、こうした事業者が制度を活用しやすいよう支援を行う。</p>

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満				
E:50%未満	加工用ばれいしよの作付面積は昨年度と比較し拡大したものの、目標としている拡大面積には達していない。また他の作物においても収量、収益の増加につながらないことから面積の拡大に至っていない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>圃場の排水問題などから、収穫量が低く、作付け拡大につながりにくい。</li> <li>わけぎの担い手をめざす新規就農希望者が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>振興作物の選定と新規就農者の育成、基盤整備を連携させ、就農者の自立につながるよう取り組むこと。</li> <li>事業概要に記載のある「レモン」の就農者の取組状況及び定住増加の観点での進捗状況はどうなっているか。また、今後どのように進めていく予定か。平成31年度の対応予定内容欄に記載いただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H31年度の事業計画</li> <li>まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>予算措置の状況</li> <li>指標の見直しの有無</li> <li>指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
C:70%以上	新規就農研修事業者の確保に至らなかった。H29の研修生はその後、独立自営を行う就農者となった。			<ul style="list-style-type: none"> <li>集落法人の経営安定と高度化を図るため、重点品目の生産拡大を図る品目の生産支援を行う。トマト、ホウレン草(12万円/10a)を対象品目として追加。また、キャベツの支援額を増額。(2万円/10a→4万円/10a)</li> <li>新たに振興作物を栽培する圃場は、整備事業の活用により順次排水対策を実施し、作物の栽培が可能な農地にかえていく。</li> <li>建設会社等に農業企業参入をすすめていく。</li> <li>JA広島県実連のレモン農業や、(株)アグリネットファームのトマト農業をとし、佐木島での研修生の就農・定住受入体制、優良農地の斡旋、確保等をJA三原、地元町内会等を連携して構築する。</li> <li>全農ひろしまの新規就農者研修の開始により、高坂町での研修生の就農・定住受入体制、優良農地の斡旋、確保等をJA三原、地元町内会等を連携して構築する。</li> </ul> 《H31年度予算措置》1,152千円
A:100%以上	非主食用米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米、加工用米)はすべて目標を達成している。	<p>農業者の高齢化等により、水稻作付面積は年々減少している。需要に応じた米の生産・供給のため、主食用米と非主食用米の作付状況を把握し、調整することが必要。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度も経営所得安定対策推進事業を計画している。</li> <li>国・県からの生産数量目標の通知が平成29年度限りとなり、平成31年度も平成30年度の基本方針と同様に、「生産者は、自らの経営判断と販売戦略に基づいて作付するものとし、三原市農業再生協議会から生産の目安として個別の作付面積は示さない」とした。</li> <li>また、平成30年7月豪雨によりどこまで影響を受けたか、平成31年度中に指標の見直しを含め事務局会議で検討する予定である。</li> </ul> 《H31年度予算措置》9,027千円
A:100%以上	農業者とJAの協力が、生産面積の増加につながっていると考えられる。			

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等												
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況													
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果										
15 新規就農者支援事業	●新規就農者や集落法人、認定農業者等が、めざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	新規就農者(自立農家)として就農した人数(累計)						・新規就農者支援事業による次世代の担い手となることを目指す新規就農者の早期経営確立、技術向上の支援。 ・農業基盤整備促進事業	・新規就農者支援事業 対象2名 3,000千円 ・暗渠排水工事 2地区 9,870千円	13,543	12,870	19	人	15	人	79%	👉								
基盤整備箇所数(累計)						8	箇所					2	箇所	25%	👉										
16 農地流動促進事業(農地集積加速化支援事業)	●農地中間管理機構を活用し、担い手に農地を集積し、安定的な就農環境の整備を図る。 ●優良な休耕地や空き家の活用について、地域と連携した相談体制を整備し、新規就農者やUターン希望者とのマッチングを行う。	地域駐在コーディネータの配置数						・農地中間管理機構から、地域駐在コーディネータ1名の派遣を受け、機構活用のニーズの掘り起こし及びマッチングの促進を図る。 ・機構集積協力金事業を活用するなどし、農地集積率の向上を図る。	・既存の利用権の終了を迎えた農事組合法人に対し農地中間管理事業の活用を提案し、農地の集積を行った。	9,734	4,144	2	人	2	人	100%	➡								
		担い手・新規就農者への農地の集積率										17.6 (H25)	%	18.0	%	22.3	%	24.3	%	27.0	%	30.0	%	27.0	%
17 地産地消推進事業	●地場産農産物の収集・運搬体制と野菜貯蔵施設を整備し、共同調理場への供給増を図ること、安定的な出荷先の確保と、学校給食における地産地消を推進する。	学校給食地場産食材割合						○JAに学校給食用の地場産農産物の運搬経費補助 ○使用量第2位の玉ねぎの生産振興と保存方法の検討	○JAに学校給食用の地場産農産物の運搬経費補助 ○玉ねぎの試験栽培を行ったが発育悪く、品種を変えて植付け実施。	1,631	1,106	55.0	%	44.4	%	81%	👉								
18 水産業振興事業	●浜の活力生産プランによる活性化の取組により次のことを総合的に展開することで、漁業者をはじめ、関連団体等が協働して、豊かな里海を再生・保全し、意欲を持って就業できる水産業を実現するとともに、活力ある漁村を創造し、将来にわたり持続的に発展する水産業をめざす。 ・漁業経営の安定化 ・水産資源の増大 ・消費・販路の拡大と魚価向上への取組 ・豊かな里海・浜の魅力発信 ・漁港・海岸施設の維持管理	水産物の水揚量(漁協集計)						漁業経営の安定化を図り、水産資源の維持増大を推進するための事業費(水産振興事業費:5,233千円) ・県栽培漁業協会負担金:100千円 ・漁船保険加入費補助:1,134千円(68隻分) ・漁船船主責任及び漁船乗組船主保険加入費補助:1,099千円(68隻分) ・6次産業化推進事業費補助:2,900千円 【内訳】販促物デザイン及び制作業務:1,000千円 荷揚げ施設整備費:1,900千円	漁業経営の安定化を図り、水産資源の維持増大を推進するための事業費(水産振興事業費:5,148,832千円) ・県栽培漁業協会負担金:100千円 ・漁船保険加入費補助:1,096,663千円(64隻分) ・漁船船主責任及び漁船乗組船主保険加入費補助:1,052,169千円(64隻分) ・6次産業化推進事業費補助:2,900千円 【内訳】販促物デザイン及び制作業務:1,000千円 荷揚げ施設整備費:1,900千円	14,410	9,522	131	トン	102.0	トン	78%	👉								
		三原やっさタコの生産量										8 (H25)	トン	24.4	トン	29.3	トン	24.8	トン	38	トン	44	トン	38.0	トン
		野生鳥獣による農作物被害額						10,703	千円	9,908	千円	8,772	千円	10,752.0	千円	6,420	千円	5,350	千円	34,812	33,187	6,420	千円	3,563.0	千円
19 有害鳥獣対策事業	●有害鳥獣の被害防止策の啓発や捕獲を推進する。 ●研修会の実施、モデル園・モデル集落を活用し鳥獣被害対策等の普及啓発を図る。	野生鳥獣による農作物被害額						・「集落みんなで勉強」、「鳥獣の出てきにくい環境づくり」、「効果的な侵入防止柵の設置」を推進し、モデル園を設置し、効果的な鳥獣被害対策の普及啓発を図る。 ・有害鳥獣被害により、これまで防ぐことの困難だった周辺のうちを更に再生させることで農家の所得向上に導く。	・久井町和草にモデル園を設置し、効果的な被害対策の普及啓発を図った。また、これまでモデル園を設置している地域においても引き続き取組を継続して行った。 ・有害鳥獣被害から防ぐ手法を習得した地域においては、自主的な取り組みとなり、継続した取り組みとなっている。	34,812	33,187	6,420	千円	3,563.0	千円	55%	👉								
20 三原の森づくり事業	●森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。 ●人工林の資源量調査と自伐間伐を推進する。	人工林の健全化と里山林の整備面積						・人工林整備事業(環境貢献林整備事業)実施面積:19.0ha 5,154千円 ・里山林整備事業:実施面積:8.0ha 15,173千円 里山保全活用支援:4団体、森林・林業体験活動支援:4団体	・人工林整備 大和町萩原 ・里山林整備:久井町吉田、大和町平坂 ・里山林整備(防災分) 本郷町南方、大和町平坂外 ・里山保全活用支援:3団体 ・森林・林業体験活動支援:6団体 ・里山活用・保全活動支援:1団体	15,074	15,774	186	ha	159.1	ha	86%	👉								

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析 A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
C:70%以上	一定以上の所得確保をめざす自立自営新規就農者の確保が困難であった。	・認定新規就農者をめざす意欲を持った新規就農者の確保が必要。 ・新規就農者支援に対し営農定着に必要な取組をソフト面も併せ一括した支援が必要。	指標が目標に届かない理由について、一時的なものか、仕組み・制度があっていないのか、調査・判断し、今後の方向性を検討することが必要ではないか。	・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
E:50%未満	H30年度は豪雨災害の影響で、予定していた新規地区の事業を行えなかった。			・JA広島果実連のレモン農業をとおし、佐木島での研修生の就農・定住受入体制、優良農地の斡旋、確保等をJA三原、地元町内会等を連携して構築する。 ・全農ひろしまの新規就農者研修の開始により、高坂町での研修生の就農・定住受入体制、優良農地の斡旋、確保等をJA三原、地元町内会等を連携して構築する。 ・農業基盤整備促進事業を、H30年度からH32年度に、新たに5地区を加えて行い、新規就農者や企業の参入、新たな高収益作物導入への支援を行う。 《H31年度予算措置》66,076千円
A:100%以上	当初予定通り、機構より地域駐在コーディネータの派遣を受け、目標どおり達成できた。	・基盤整備実施済みである等、条件が良い農地の集積については順調に進んでいる一方で、条件不利地等の貸付希望農地の未転賃農地が増加しており、マッチングを進める必要がある。	「事業番号3 農業参入企業支援事業」や「事業番号13 振興作物生産拡大支援事業」などと連携させて、効果が上がるよう取り組むこと。	・機構集積協力金交付事業の活用等により、法人等の大規模な集積を促進する。 《H31年度予算措置》1,880千円 ・農業参入企業等園芸品目に取り組む担い手への農地集積については、各種事業との連携、併用により集積が進むよう、取り組む。
B:85%以上	中間管理事業が開始後一定年数が経過し、大規模な集積が見込みにくくなった。利用権の更新を迎えた法人に活用を提案する予定であったが、災害対応で実施できなかった。			
C:70%以上	旬の農産物だけでは目標達成が困難な状況となっている。	玉ねぎの生産振興が難航している。	—	・JAIに学校給食用の地場産農産物の運搬経費補助(継続) ・玉ねぎの生産振興(継続) ・米粉パンの導入、米食回数アップ検討 ・市場との連携検討 《H31年度予算措置》1,640千円
C:70%以上	平成30年7月の西日本豪雨災害及びその復旧工事の影響で、河川からの土砂・濁水・流木等が流出し、海域が濁れ及び流木等による漁への支障のため漁獲量が減少した。また、瀬戸内海の栄養低下による水産資源の減少と漁業者の高齢化による漁業努力日の減少	(1) 海の栄養分が低下し、魚の住処となる藻場及びイカナゴなどのエサとなる小魚の減少 (2) 遊漁者による水産資源の減少(遊漁船が圧倒的に漁船より多い。) (3) 漁業者の高齢化と後継者の不足	・タコ漁が魅力的なものとなるよう買取額向上に向けた取組を引き続き検討すること。 ・海の栄養低下、高齢化、遊漁船等の課題を解決させる事業の検討が必要。	漁業経営の安定化を図り、水産資源の維持増大を推進するための事業費(水産振興事業費:2,480千円) ・県栽培漁業協会負担金:100千円 ・漁船保険加入費補助:1,080千円(62隻分) ・漁船船主責任及び漁船乗組船主保険加入費補助:1,070千円(62隻分) ・6次産業化推進事業費補助:備後フィッシュの捌き方と漁業者等が勤める調理教室開催費466千円 漁場及び増殖場の整備と水産資源の保護培養を推進するための事業(漁場改良事業費:27,148千円) ・漁場環境保全活動事業(藻場礁46基程度):2,000千円 ・特定幼稚魚育成対策事業費補助:240千円 ・稚魚放流事業費補助:700千円 ・タコ産卵礁設置事業費補助(3,000個):1,250千円 ・マダイ飼付事業費補助:144千円 ・海面水産資源保護材料費:75千円 ・漁場基盤改良工事費(タコ壺型魚礁9基程度):4,200千円 ・備後・燧灘水産整備事業負担金:18,539千円 【内訳】瀬戸内資源増大対策事業負担金(ガザミ2.5万尾、カサゴ3万尾の稚魚放流):539千円 水産基盤整備事業負担金(増殖場1.6ヘクタール):18,000千円 《H31年度予算措置》29,628千円
D:50%以上	平成30年7月の西日本豪雨災害及びその復旧工事の影響で、河川からの土砂・濁水・流木等が流出し、海域が濁れ及び流木等による漁への支障のため漁獲量が減少した。また、瀬戸内海の栄養低下による水産資源の減少と漁業者の高齢化による漁業努力日の減少	(4) 漁獲量低迷による漁業努力日の減少(燃料費が収入に見合わない。) (5) 平成30年7月西日本豪雨災害の復旧工事に伴う海域への土砂・濁水・流木等への対策		
D:50%以上	市全体として被害額は減少した。被害額の約9割が猪による被害である。大豆については前年度より被害額が増加し、シカによる被害の比率が前年度に比べ、約1.5倍となっている。	・集落で全体で取組む有害鳥獣対策を市内全域へ広める。 ・近年問題になっている市街地での被害対策についても、町内会等で取組む対策を広めなければならない。	・効果ある取組であり、市内に広まるよう取り組む必要がある。	・モデル園設置等、総合的な有害鳥獣対策の取り組みの推進 ・猪防護柵設置補助事業(現地での効果的な防護柵設置指導の継続) 《H31年度予算措置》37,824千円
C:70%以上	事業実施要件の変更に伴う事業実施ヶ所の減。	事業要件の変更に伴い事業対象用地の選出が難しくなって来ている。	・事業実施要件変更に伴う事業減少が続くようならば、事業のあり方について検討する必要がある。	・森づくり補助金人工林対策:5.0ha 1,645,000円 ・森づくり補助金人工林対策(防災分):252m 6,218,000円 ・里山林整備事業:4.3ha 6,000,000円 ・里山林整備事業(防災分):281m 6,921,000円 ・里山保全活用支援事業:1,500,000円 ・森林・林業体験活動支援事業:1,300,000円 ・里山活用・保全活動支援事業:700,000円 《H31年度予算措置》25,608千円

【④ 農林水産物の6次産業化の推進】

		P						D							
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
再-3 6次産業化支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> </ul>	6次産業化への取組件数						<ul style="list-style-type: none"> <li>●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> </ul>	0	1,759	8 件	4 件	50%	↓	
再-4 地域経済循環創造事業交付金等活用事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。</li> </ul>	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)						<ul style="list-style-type: none"> <li>●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環構築をめざし、総務省の支援制度である地域経済循環創造事業交付金の活用に向け取組を行う。</li> </ul>	0	0	1 件	1 件	100%	→	

			A	
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
D:50%以上	平成29年度までは生産振興にかかる支援を積極的に行い、加工品の開発推進に取り組んでこなかったため、新商品開発が進んでいない。	<p>A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満</p> <p>農業者所得の向上のためには、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が重要である。そのためには、消費者ニーズの把握が必要である。 今後は、新たな販路を確保していくとともに、生産調整が終了し主食用米の作付面積が増えることが見込まれるため原材料である米粉用米の作付面積を確保していく必要がある。</p>	<p>これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。</li> <li>・米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <p>・平成30年度に開発した商品について、売り上げの数値を提供してもらい、事業の判断指標とすることを検討する。</p> <p>・米粉以外の6次産業化の推進について、協議会の場を使って検討していく。</p> <p>・今年度は予算措置が無いが、施設整備等の要望に応じ、予算措置を行う。</p>
A:100%以上	目標値どおり達成できた。	<p>地域経済循環創造事業交付金については、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①制度活用に向けた周知不足</li> <li>②複雑な申請書を作成することに対する負担感</li> <li>③「無担保・無保証」という活用条件のハードルの高さ</li> <li>④低金利環境下において、制度のインパクトが小さいなどの課題がある。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。</li> </ul>	<p>事業の目的は、本市の総合戦略推進に寄与すると考えられる民間事業者の取組を支援することであり、その手段として、地域経済循環創造事業交付金(総務省)や地方創生推進交付金(内閣府)の活用などにより、当該取組を支援するものである。</p> <p>引き続き、制度の活用について積極的に検討するとともに、平成31年度においては、地方創生推進交付金を活用した民間事業者への支援について、具体的に事業開始となるため、詳細の制度設計が必要となる(観光課と連携)。</p> <p>また、地域循環創造事業交付金についても、市HP等で情報発信を行うとともに、創業の窓口である商工振興課やまちづくり会社、金融機関などと制度活用に向けた意見交換を行うとともに、制度の活用意向を示している事業者が出てきていることから、こうした事業者が制度を活用しやすいよう支援を行う。</p>

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
市内就業者数(国勢調査)	47,672人	維持	維持	維持 (47,672人)	維持	維持	維持	維持	93.4%
		—	—	44,534人	—	—	—	0	
		—	—	93.4%	—	—	—	0	

施策3 就業しやすい環境整備

重要業績評価指標(KPI)	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
15歳以上の就業率	56.2%	—	—	上昇	—	—	—	—	60%	87.7%
		—	—	52.6%	—	—	—	—		
		—	—	93.4%	—	—	—	—		
女性(25～39歳)の就業率	64.3%	—	—	上昇	—	—	—	—	70%	99.3%
		—	—	69.5%	—	—	—	—		
		—	—	10.8%	—	—	—	—		

【① 若い世代, 女性, 障害者, 高齢者等の就業支援】

		P						D									
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等						
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
		A								H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果		
21 都市圏からの人材呼び戻し事業	●ハローワーク三原, 商工団体と協力し, 就職支援会社等のノウハウを活用し, 中小企業の採用担当者向けの研修, 都市圏での合同就職面接会の参加支援及び, 市内で実施する就職ガイダンスの周知を実施し, 地元企業とUターン希望等の都市圏の人材とのマッチングを図り, 地域雇用の安定化を図る。	就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数(累計)						中小企業の採用担当者向けの研修, 都市圏での合同就職面接会の参加支援及び市内で実施する就職ガイダンスの周知を図る。(業務委託)	・中小企業の採用担当者向けの研修(H31年1月11日開催) 参加企業数:25社, 参加人数:29人 ・都市圏での合同就職面接会の参加支援 大阪会場:5社 東京会場:2社 広島会場:7社 広島会場2:12社 岡山会場:2社 ・市主催ガイダンス周知支援 メール・はがきによる周知, イベント会場でのチラシによる周知	2,939	2,997	30	人	32	人	107%	👉
22 雇用・就労支援事業(Jデスクみはら)	●ハローワーク求人情報のオンライン提供の実施について検討する。 ●市内企業が参加する就職ガイダンス等を定期的に開催する。	就職ガイダンス等への年間参加者数						就職ガイダンスを年2回(7月, 3月)に実施する。 Jデスク事務局会議を年4回開催し, 効率的なガイダンスの実施に向け関係者間で協議を行う。	・H30年7月21日(土)開催 参加企業:37社, 参加者40名 ・H31年3月16日(土)開催 参加企業:30社, 参加者:50名 ・近隣高等学校への訪問 尾道市, 三原市, 竹原市, 東広島市及び世羅町の高等学校17校	61	5	110	人	90	人	82%	

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	採用担当者向け研修の実施等によりスキルアップが図られ、また、参加企業と求職者とのマッチングの促進が図られた。	市内企業の採用に関するニーズの把握 ガイダンスへの参加支援だけではない、都市圏人材を呼び戻すための新たな方法の検討	参加企業がさらに増えるよう検討が必要である。	就職支援会社等のノウハウを活用した、採用担当者向けの研修、都市圏での合同就職面接会の参加支援等を実施し、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図る。 《H31年度予算措置》2,700千円
C:70%以上	近年の雇用情勢は売り手市場であり、全体的に求職者数が減っている。 周知に係る費用が限られており、求職者に対して効果的に情報提供ができていない。	・参加しやすい日程の設定 ・参加企業のPRブースの設置など企業概要が参加者に分かりやすい仕組みづくり ・市内及び近隣の高等学校等への企業情報の提供 ・ガイダンスの開催だけではない、新たな事業の検討	・就業者の増加に向け、特に若い世代へのアプローチを強化すべき。 ・企業の人手不足への対応策として、高卒、大卒、第2新卒、大学中退者、外国人それぞれの層に効く事業を考えるべき。 ・外国人就業者のニーズは今後ますます高まることが予想されるため、外国人就業者に対する就業あっせんなどの支援事業を展開を検討してはどうか。 ・ハローワーク求人情報のオンライン提供をはじめ、情報発信を強化すべき。	・年2回(7月、3月)に就職ガイダンスを実施する。 ・就職ガイダンスの際に、高等学校向けの企業説明会の実施など、若年層への情報提供を行い、労働力の市内留置に繋げる。 ・広島県が実施する第2新卒者に対する就労支援との連携や、国が実施する外国人留学生を対象とした企業説明会等と連携を図り、企業ニーズにも対応した就労支援を推進する。 《H31年度予算措置》30千円

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等			平成30年度の達成状況等										
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況										
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果							
23 女性の活躍支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職業生活における女性の活躍を支援するため、事業主(企業経営者)に対し、「女性活躍推進法」などを周知するとともに、女性が就業しやすい職場環境づくりのための相談・助言を行う。</li> <li>●一般事業主行動計画の策定や次世代育成支援取組に際し、県と関係機関などと連携し、関連情報を提供する。</li> <li>●男女共同参画に貢献した市民や事業者などを表彰し、公表する。</li> <li>●企業や家族の協力と支援のもとに、育児・介護・家事などの家庭生活における活動が行われるなど、職業生活と家庭生活の両立を支援するため、企業などへの啓発活動や連携を図る。</li> </ul>	各種審議会等に占める女性委員の割合						以下の8事業を実施する。 ①人材育成セミナー ②男女共同参画社会づくり表彰 ③女性団体企画による講演会の実施(3月1回) ④男女共同参画講演会(1月1回) ⑤いきいきセミナー(3月1回) ⑥女性活躍推進経営者セミナー ⑦広報みはら「人権ひろば」で「男女が共に活躍できる社会」・「女性活躍推進・職場環境整備」についての周知(6月・11月)及び男女共同参画特集記事(3月) ⑧子育てママ向け就職支援セミナー・個別相談(県と共催)	812	886	23.9	24.2	23.7	26.2	30	30	26.2	%	26.6	%	102%	↑
		職場における男女の地位が平等と感じる人の割合									—	—	17.1	%	—	%	—	—				
		男女共同参画社会づくり表彰件数(累計)									7	9	10	10	11	18	11	14	127%	↑		
24 障害者就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就労体験事業を通じて、障害者の一般就労に向けての支援を行う。</li> <li>●障害者を雇用した事業者に対する奨励金制度により雇用・就労を促進する。</li> <li>●市内企業への障害者雇用促進の呼びかけ、国等の支援制度のPRを行う。</li> <li>●就労体験実施事業所のイメージアップにつながる取組や法定雇用率未達成事業所へのフォローや就労体験者に対する支援策などを検討する。</li> </ul>	福祉施設から一般就労への移行者数						<b>【社会福祉課】</b> 1 平成30年度就労体験事業 (1) 期間 平成30年7月～平成31年3月 (2) 内容 事業所利用者が受入可能な企業で就労体験を行う受入企業に対して、1万円の謝金を支払う 2 就労体験事業報告会 (1) 日時 平成31年3月(予定) (2) 内容 就労体験者による体験内容の発表	【社会福祉課】 120	【社会福祉課】 140	21	21	18	40	42	46	40	人	20	人	50%	↓
		障害者雇用促進に関する支援制度の認定件数									—	—	—	21	24	26	24	人	4	人	17%	↓
25 介護職員就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護に係る資格取得等の支援を通じ、就労機会の創出やスキルアップによる雇用環境の向上に向けた取組を検討する。</li> </ul>	当該支援事業の活用者(累計)						<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職員初任者研修費助成</li> <li>・介護福祉士資格取得のための研修費助成 上限5万円×18名</li> <li>・介護支援専門員の資格取得のための研修費助成 上限2万円×5名</li> </ul>	1,027	1,080	—	—	18	40	60	80	60	人	64	人	107%	↑
26 高齢者の就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなく、その能力や経験を活かして、活躍し続けられるよう、多様な就労機会の創出・提供などの支援を行う。</li> </ul>	生活支援員養成講座受講者数(累計)						<b>【高齢者福祉課】</b> 要支援1・2認定者及び事業対象者に対する、緩和した基準による訪問型サービスに従事することのできる人材を養成する講座の開催。	【高齢者福祉課】 50	0	—	—	10	20	30	50	30	人	0	人	0%	↓
		シルバー人材センターの会員数									1,037	1,005	974	940	893	1,037(維持)	940	人	893	人	95%	↓

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析 A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	・年々割合は上昇しているが、兼職数や年齢制限などにより、各種審議会等に女性委員を委嘱できない場合もあり、新たな人材を発掘・確保する必要がある。	・商工会議所及び臨空商工会の後援で「女性活躍推進経営者セミナー」を初めて開催することができた。(講師:オタクホールディングス執行役員 島原由里子さん)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
—	・意識の変化はあっても、職場によって差異があるため数値の上昇が緩やかと考えられる。	・個別質問も多く出て、参加者にも好評であった。 ・今後も関係機関と連携し、事業者ニーズに合うセミナーを開催する。	ターゲットと目標を整理し直し、具体的にどこに働きかけることで、何を実現するのか明確にすることが必要。また、それに合わせた目標指標とすること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人材育成と女性活躍推進としての審議会等女性委員比率の上昇及び、女性活躍推進法が施行され、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を実施する。</li> <li>②審議会女性委員割合上昇に向けて、各課へ掲示板及び庁内会議(男女共同参画推進本部)を通して、女性委員登用依頼を行う。</li> <li>③企業に直接働きかける事業(男女共同参画表彰・女性活躍推進経営者セミナー)については、商工会議所や臨空商工会と連携し、各広報誌へ掲載、事業者へのチラシ送付、セミナーの後援を依頼した。(H31年度継続予定)</li> <li>④女性活躍推進経営者セミナーは県のHP「ヒント！ひろしま(働き方改革・女性活躍発見サイト)」に情報掲載依頼し、効果的な情報発信に努める。(H31年度継続予定)</li> </ul>
A:100%以上	・商工会議所等関係機関と連携して募集したところ、4件の応募があった。引き続き周知に努める。			《H31年度継続予定》 《H31年度予算措置》1,106千円
D:50%以上	雇用情勢・環境の変化、障害者の法定雇用率の引き上げ及び就労体験事業の定着等により、一般就労への移行者は増えている。	【社会福祉課】 ・就労体験後の一般就労に向けた継続支援 ・企業謝金の有効活用	—	【社会福祉課】 就労体験者受入企業に対して謝金を支払うだけでなく、企業のイメージアップにつながる取り組み、法定雇用率未達成企業へのフォローや就労体験者に対する支援策などを検討する。 《H31年度予算措置》150千円
E:50%未満	目標値には到達しておらず、平成29年度実績からも大幅に減少した。平成30年4月から障害者の法定雇用率が引き上げに伴い、平成29年度に障害者の雇用が積極的に行われたためと考えられる。	【商工振興課】 ・引き続き、市内事業所を対象として行われるイベント等を活用し、障害者雇用奨励金の制度の周知を行う。		【商工振興課】 《平成31年度事業計画》 ・ハローワーク等の関係団体と連携を図り、ジョブコーチ制度の活用等の就労者の長期就労に繋がるための支援制度の周知を図る。 ・市内企業で構成される団体等を通じ、構成企業に対して制度の周知を図る。 《H31年度予算措置》5,632千円
A:100%以上	市内事業所に定期的に周知を行い活用を促しており、スキルアップの助成制度として定着してきている。	全産業の求人倍率が高止まりしており、新たに市内介護事業所に就職する人が少なくなっている。また、離職者も増加している。	・就労にまでつながる最も効果的な事業を検討することが必要。	資格取得のサポートは未経験者の新規就労支援、既存職員の資質の向上・処遇改善による離職防止に繋がっていると考えている。(H31.1末現在、支援者の離職者4名 離職率6.25% 介護職員の全国平均離職率16.7%) また、新卒者の就労拡大を図るため、介護福祉士養成施設での履修を支援対象に追加。(平成29年度終了者から) 《H31年度予算措置》1,000千円
E:50%未満	・市民に対する募集方法の検討 ・緩和した基準によるサービスの周知 ・養成講座修了者が就労できる仕組みの検討	【高齢者福祉課】 ・受講希望者が少ない。 ・緩和した基準による訪問サービスを利用する人がいない。また養成講座修了者が就労に結びつく仕組みができていない。	・生活支援員養成講座については、講座の受講が就労に結びつくよう受け皿について検討することが必要。 ・シルバー人材センターに対する運営費補助については、課題に対して市ができることは何か、課題改善と施策実施とあわせて支援することが必要。	【高齢者福祉課】 養成講座を1クール開催予定。(定員20名程度) しかし、広島県が県内数箇所と同等の養成講座を広島県社会福祉協議会に委託して開催予定のため、実施の有無の検討が必要。 《H31年度予算措置》50千円
B:85%以上	年度内の入会者83人に対し、退会者が120人と大幅に上回ったことが要因	【商工振興課】 ・会員に対して魅力ある業務分野の確立など、会員が働きやすい環境整備を行い、会員数を確保していくことが必要		【商工振興課】 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、公益社団法人三原市シルバー人材センターに対する運営・事業の支援を行う。 《H31年度予算措置》11,038千円

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市外からの年間観光客数	167万人	170万人	180万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人	87.6%
		171万人	151万人	172万人	180万人	232万人	219万人		
		100.6%	83.9%	90.5%	90.0%	100.9%	91.3%		

施策1 築城450年を契機とした観光誘客

重要業績評価指標(KPI)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合	37.1%	39%	42%	44%	47%	48%	49%	50%以上	91.0%
		41.6%	42.9%	46.2%	41.3%	41.9%	45.5%		
		106.7%	102.1%	105.0%	87.9%	87.3%	92.9%		

【① 市民協働によるおもてなし体制整備】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		平成30年度の達成状況等					
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
27 観光資源整備・ひとづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三原観光協会、本郷町観光協会、三原市大和町観光協会の統合(予定)により、組織体制及び事業内容の見直しを図る。</li> <li>●市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。</li> <li>●ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。</li> </ul>	観光協会と連携して体験型観光メニューを提供する団体数(累計)	2 (H25)	2	3	3	4	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。</li> <li>・ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。</li> </ul>	観光協会にコーディネーターを配置し、観光メニューの開発やボランティアガイドの育成及び情報発信などを行った。	33,880	37,280	4	4	100%	→
28 魅力ある観光地づくりと連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2次三原市観光戦略プランの推進に向け、官民協働により観光推進組織(三原市版DMC(Destination Management Company))を立ち上げ、本市固有の観光資源を活かした観光地づくりに取り組む。</li> <li>●広島県が周辺県と連携して設立したDMO(Destination Management/Marketing Organization)注組織「一般社団法人せとうち観光推進機構」が行う情報発信や地域の特色を活かした観光地づくりに参画するとともに、連携を図る。</li> </ul>	DMC提供商品売上額(累計)	—	—	—	—	—	36,000 (H33)	平成31年度開始事業	平成31年度開始事業	—	—	—	—	—	—
		DMC造成ツアープログラム参加者数(累計)	—	—	—	—	—	200 (H32)	人		—	—	—	—	—	—

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光メニューの減少</li> <li>提供団体数の停滞</li> <li>新規ボランティアガイドの登録</li> </ul>	新規観光メニューの開発及び既存事業の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流人口拡大に向けた観光誘客には、そのコンテンツとなる観光資源のブラッシュアップ及び市民を含めた受け入れ体制の強化が必要。その点で、本事業は重要である。</li> <li>築城450年事業後において3団体しかないことについて検証し、団体育成の課題を明確にし、対策を取るべき。</li> <li>団体増という目的に対して、手段となる事業内容が最適であるかについて再度検討するべきではないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○三原観光協会、本郷町観光協会、三原市大和町の統合を支援し、組織体制及び事業内容の見直しを図る。</li> <li>○統合により、取組エリアを、市域全体に拡大し、次の取組を行う。</li> <li>・市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。</li> <li>・ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。</li> </ul> 《H31年度予算措置》 34,880千円
—	—	—	—	地域版DMCの設立に向けた支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズ調査、テストマーケティング調査、事業計画策定、DMC登録</li> </ul> 《H31年度予算措置》 DMC設立支援 33,000千円 ※6月補正
—	—	—	—	

【② 観光メニューの開発】

P		D															
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)			実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
						A				H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果		
29	観光のまち三原推進事業	事業参加者数						瀬戸内三原 築城450年事業のポスト事業として、寺社文化体験事業やタコのまち三原をPRする事業など、市内の歴史資源を活かした事業について、関係団体等と一体となって取り組む。	瀬戸内三原 築城450年事業のポスト事業として、寺社文化体験事業やタコのまち三原をPRする事業など、市内の歴史資源を活かした事業について、関係団体等と一体となって取り組んだ。	8,751	11,724	25,000	人	19,547	人	78.2%	👇
30	情報発信コンテンツ整備事業	インターネット掲載動画の視聴回数						観光プロモーション動画を作成し、国内外に向けた情報発信に活用する。	観光プロモーション動画を作成し、国内外に向けた情報発信に活用した。	15,258	-	25,000	回	25,100	回	100.4%	👆
31	みはら歴史館運営事業	来場者数(累計)						ミニ企画展 和菓子の型展 第7回 私たちのやっさ踊り展 甲冑の美展 第8回 みはらひな祭り展	予定していたミニ企画展に加え、「三原城発掘展」を開催した。合わせて、新たに指定した重要文化財を展示した。 (公財)日本城郭協会と連携し、続日本100名城スタンプラリーを開催した。また、昨年に引き続き、「下町みはら 宝探しゲーム」や「マンホールカード配布」など関係団体等と連携し、イベントを開催した。	6,552	6,265	3.8	万人	2.2	万人	57.9%	👇
32	高坂自然休養村リニューアル事業	来場者数						高坂自然休養村基本計画に基づき、管理センターの機能アップ改修、運営主体の変更準備(高坂観光協会⇒もみじの郷)、南部エリアの機能変更方針の決定を行う。また、農村広場の拡張の検討を行うために、紅葉シーズンの農村広場臨時駐車場の有料化実験を行う。	予定していた、管理センターの機能アップ改修、運営主体の変更準備、南部エリアの機能変更方針の決定を行った。また、紅葉シーズンの農村広場臨時駐車場の有料化実験は、もみじの郷が運営主体となってから実施することとなった。	0	39,371	20,000	人	18,723.0	人	94.8%	👇
33	中山間地域未来創造事業	当該事業による観光客数						未来創造支援事業により整備した施設等の効果検証	整備事業の効果を検証し、広島県のバックアップ会議にて報告し、県と連携したフィードバックを行った。	0	0	522	千人	524.0	千人	100.4%	👆
		当該事業による観光消費額										22.1	億円	17.7	億円	80.1%	👇
34	広島空港周辺活性化事業	広島空港周辺施設の利用者数						広島空港周辺施設の維持管理 広島空港をとりまく4市2町で構成する広島臨空広域都市圏振興協議会(以下協議会)に参画し、観光振興事業やイベント事業等の振興施策を実施する。	・温泉スタンドの維持管理を実施。 ・周辺地域活性化のため、公的施設の改修費等を補助。 ・バスツアーを開催。 ・ひろしま空の日2018ふれあい秋まつりをエアポートフェスタ2018と合同で実施。	27,509	23,919	901	千人	892	千人	99.0%	

C			A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見
A:100%以上 C:70%以上 E:50%未満 B:85%以上 D:50%以上			まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容 ・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
C:70%以上	災害の影響もあり事業の内容変更や見送りをしたため。	築城450年事業を実施した中で、集客性の高かった事業や、本市ならではの歴史性を活かした事業、市民主体の企画事業などについて、魅力の充実を図り継続実施していく。	・交流人口拡大に向けた観光誘客には、そのコンテンツとなる観光メニューの開発に取り組むことが必要であり、その点で、本事業は重要である。 ・築城450年事業の成果と課題を分析し、効果的であった事業を推進すべき。
A:100%以上	作成した動画等のコンテンツの更なる周知・活用が必要	閲覧回数の増加を図るための取組み	目標に対する実績の理由の分析が的確にできなければ回数の増加は図れない。目標が正しいのならば、分析を基に手段を検討すること。
D:50%以上	駅前の立地の良さに加え、瀬戸内三原 築城450年事業により注目されたため。	—	・みはら歴史館の運営 ・ミニ企画展の開催 ・みはら歴史館の閉館 《H31年度予算措置》3,257千円
B:85%以上	改修工事に伴う管理センター(12月～3月)及びキャンプ場(12月～3月)の使用中止期間があったので目標達成レベルにあると思われる。	地元イベントを収益性のある持続可能な事業にする必要あり。ぶどう、ボタン園、佛通寺など、地域資源の有効活用を図る。多様な運営主体を検討し、自立可能な運営方法を確立する。	改修した管理センターを有効活用し、新たな管理者(もみじの郷)の元、農業体験や、そば打ち道場など高坂らしい体験やリクリエーションにより利用者の増加を図る。また、地域おこし協力隊とも連携し、瀬戸内ワイナリー構想を実現し、農業振興(ぶどうの産地)及び観光振興(農業ツーリズム、物販等)へ繋げていく。 【具体的事業内容】 ○南部エリア機能変更工事(キャンプ場廃止、トイレ封鎖、3広場へ進入禁止措置等) ○農村広場:紅葉シーズンは臨時駐車場、それ以外の季節はレクリエーションやアウトドア体験として活用することについて、実証実験を行い、拡張について検討する。 ○来訪者の安全確保と大型バスが進入できるようアクセス道路(市道)を改良する。 《H31年度予算措置》2,421千円
A:100%以上	①宇根山家族旅行村の1カ月閉村、たいわ元気まつりの中止など、平成30年7月豪雨災害の影響により、計画数を上回ったものの、前年度観光客数から4.5万の減少となった。 ②大和地域では、白竜湖関連施設、イベントへの観光客が増えている。	観光客数は目標値を達成しているが、その誘客を観光消費に繋げられていない。	・中山間地域自体の活性化の方向性と本事業とが整合しているか。 ・観光客数が増えているにも関わらず、観光消費額が下がっているということは、消費額の客単価がかなり落ちているのではないか。この部分への対応策をどう考えているか。 ・中山間地域の活性化に向けて、観光客の滞在時間を伸ばす方策について検討すべきではないか。一案として、白竜湖(ダム)の活用により、ポートや散策などを楽しむことなどができるようになれば、よがんすや果物狩りなどの観光客の滞在時間が上がると思う。
C:70%以上	①消費単価の高いゴルフ場について、観光客数及び消費額が減少しており、結果地域全体の消費額の伸び悩みに繋がっている。 ②道の駅については、駐車場やレストランの席数の不足による、機会の喪失が発生している。 ③消費単価の高く購買意欲を掻き立てる魅力的な商品が少ない。		・観光客数は目標値を達成しているが、観光消費額が目標が未達であった。 ・観光消費額を増やすため、住民自治組織、農業生産法人、道の駅、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発を推進する。地元の人と交流できる民泊や農泊、古民家を改修した施設など、新たな宿泊施設の整備促進や空き家や廃校の活用に取り組む。 ・食に関する観光資源のブランド化を推進し、認知度及び価値の向上を図る。 ・メディアを活用した観光プロモーションの実施を行う。 《H31年度予算措置》0千円
B:85%以上	昨年度の豪雨災害により、山陽本線が一定期間不通であった事や、その他様々な交通機関に影響がでた事で集客が減少した。	・協議会が4市2町で空港の賑わい創出、圏域の活性化の活動をしていることを圏域内外の住民に認知していただけるようPR活動を継続する必要がある。 ・空港民営化に向け、協議会としてどのような取り組みができるのか調査・研究していく必要がある。	・引き続き協議会で、空港民営化に向けた先進事例の調査研究を行い、協議会で導入できそうな事業を検討していく。 ・これまで行ってきた事業の効果の検証と、民営化を踏まえ、今後の協議会の在り方について検討していく。 ・ひろしま空の日ふれあい秋まつりを開催し、空港及び周辺施設の賑わいを創出する。 《H31年度予算措置》32,096千円

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)			実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
						A				H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
35 国際化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島県国際観光テーマ地区推進協議会と連携するなど、インバウンド観光客への対応に向けた事業を実施する。</li> <li>●海外都市と市民を含めた友好関係を育み、双方にとって有益な提携を進める。</li> <li>・ニュージーランド(パーマストン・ノース市)</li> <li>・台湾(桃園市)</li> <li>・インドネシア共和国(トバ・サモシール県(市))</li> </ul>	外国人観光客数						<b>【観光課】</b> ○県国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、外国人誘客を図る。	<b>【観光課】</b> ○県国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、現地旅行誌への観光情報掲載やSNSでの情報発信、現地旅行社への営業を行った。	200	700	35 千人	40 千人	114.3%	↗	
		—	—	34 千人	35 千人	40 千人	45 千人			2,092	—	—	—			
		3.6 (H25) %	—	3.5 %	—	4.0 %	— %									
		地域に暮らす外国人や、海外との交流など、国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合						<b>【経営企画課】</b> (1)海外都市との交流・友好親善 ・ニュージーランド パーマストン・ノース市との交流 ・中華民国(台湾) 桃園市との交流調査 (2)多文化共生事業 ・市民と市内在住外国人の交流イベントの開催 (3)インバウンド(訪日外国人)観光事業 ・訪日外国人団体旅行商品支援助成制度 ・その他観光事業 観光客レセプション費等	<b>【経営企画課】</b> (1)海外都市との交流・友好親善 ・ニュージーランド パーマストン・ノース市から訪問団来訪 ・中華民国(台湾) 桃園市との交流に向けた調査 ・インドネシア 北スマトラ州議会議員の来訪 (2)多文化共生事業 ・市民と市内在住外国人の体験型ツアーの開催 (3)インバウンド(訪日外国人)観光事業 ・現地両校会社へのプロモーション ・現地テレビ番組でのプロモーション ・外国人観光客誘客調査事業	—	—	—	—	—	—	
		3.6 (H25) %								—	—	—	—			
		—								—	—	—	—			

【③ 三原をPRする戦略的な情報発信】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等						
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)			実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況							
						A				H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果				
36 観光プロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三原市観光戦略プランにおける「三原に着目させる」ことを目的に、認知度向上効果を増大させ「経済観光の活性化」につなげる。</li> </ul>	市内への誘客数						本市の観光情報等がテレビ、ラジオ、WEB、新聞や雑誌等のメディア(主に県内、場合により首都圏も含む)に取り上げられるよう、メディアとのリレーションを構築し、メディアの取材・誘致の調整を行う。	・メディアとの関係構築 ・露出獲得に向けた企画提案 ・メディア露出獲得に結びつくための首都圏を含めたメディア各社への訪問 ・メディア露出に結びつくようなニュースリリースの配信 ・首都圏における三原市PRイベント実施 等	10,000	10,000	250 万人	211 万人	84.4%	↘				
		—	230 万人	236 万人	246 万人	250 万人	260 万人			6	6 媒体	100.0%	→						
		5 媒体	5 媒体	5 媒体	5 媒体	6 媒体	6 媒体												
		プロモーション媒体数						平成29年度中のコミュニティFM局の開局を目指し、スタジオを整備するとともに、災害情報や行政情報を発信する仕組みを構築する。	・メディアとの関係構築 ・露出獲得に向けた企画提案 ・メディア露出獲得に結びつくための首都圏を含めたメディア各社への訪問 ・メディア露出に結びつくようなニュースリリースの配信 ・首都圏における三原市PRイベント実施 等	—	—	—	—	—	—				
		5 媒体								—	—	—	—						
		—								—	—	—	—						
37 シティプロモーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●シティプロモーションを第2次三原市観光戦略プランのリーディングプロジェクトのひとつに位置づけ、地域の活力を維持・増進し、持続的に発展するため、地域の魅力の向上及び発信の基礎となる市民の地域への理解と愛着、誇り(シビックプライド)の醸成を図り、市民や地域団体と協働で情報発信に取り組む。</li> </ul>	市民公募型認定事業の件数						—	—	—	—	—	—						
		—	—	—	—	—	5 件												
		—																	
38 コミュニティFM整備・活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平時では地域商業の活性化や地域コミュニティの再生等に活用する地域・行政情報の発信手段、災害時には一斉情報伝達手段として、コミュニティFMの整備・活用を行う。</li> <li>●県内外・海外でも放送を視聴できる「インターネットサイマル放送」について、利用促進・普及啓発を図る取組を支援する。</li> </ul>	コミュニティFM放送による広告収入						平成29年度中のコミュニティFM局の開局を目指し、スタジオを整備するとともに、災害情報や行政情報を発信する仕組みを構築する。	平成30年3月に放送開始。 自主放送も含めた本放送は平成30年5月1日から開始。 平成30年7月豪雨災害発生時においては、災害対応の緊急放送、生活情報の提供を行った。 周知においては、市広報、市ホームページ、市SNS(Facebook)、チラシの配置により実施。 FMみはらにおいても、同様の取り組みのほか、広告等の営業と併せて周知に取り組んでいる。	15,203	6,000	13,000 千円	5,872 千円	45.2%	↘				
		—	—	0 千円	0 千円	13,000 千円	16,000 千円					4 箇所	4 箇所	100.0%	→				
		—	—	—	—	—	完了												
		インターネット放送環境の整備						平成29年度中のコミュニティFM局の開局を目指し、スタジオを整備するとともに、災害情報や行政情報を発信する仕組みを構築する。	既設のHiroshima Free Wi-Fiの継続的な運用	312	353	2 箇所	2 箇所	100.0%	→				
		コミュニティFM放送の周知媒体数														—	—	—	—
		—														4 箇所	4 箇所	100.0%	→
39 外国人誘客情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島空港や新幹線駅などの交通拠点性や景観、歴史などの資源を活かした外国人誘客を図る。</li> <li>●城跡、神社、瀬戸内などの地域資源、これらをつなぐルート等を効果的に情報発信し、外国人を誘客する。</li> <li>●公共施設等に公衆無線LAN「Hiroshima Free Wi-Fi(ひろフリ)」を導入する。</li> </ul>	Hiroshima Free Wi-Fi(ひろフリ)整備箇所数						既設のHiroshima Free Wi-Fiの継続的な運用	既設のHiroshima Free Wi-Fiの継続的な運用	312	353	2 箇所	2 箇所	100.0%	→				
		—	1 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	3 箇所												
		—																	
40 ビジター船舶係留施設(ビジターバース)活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジターバースの付属施設を整備し、情報発信を行い利用者の増加に努める。</li> </ul>	ビジターバースの利用隻数						三原市ホームページにより情報発信を行う。	三原市ホームページにより情報発信を行った。	0	0	110 隻以上	153 隻	139.1%	—				
		73 (H25) 隻	87 隻	109 隻	141 隻	110 隻以上	110 隻以上												
		—																	

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満				<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
A:100%以上	来訪者の多いアジア圏域に向けて事業を実施しており、ターゲット設定の方向性は適正であった	団体旅行者への誘致助成制度の利用促進		<b>【観光課】</b> ○県国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、31年度は広島市内へ来訪の多い欧米、広島空港の直行便がある台湾を主ターゲットとし、外国人誘客を図る。 《H31年度予算措置》700千円
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外都市と交流することへの市民の理解とそれに対する啓発</li> <li>・協議会を構成する団体の連携、役割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド観光客については、空港を有する自治体として積極的に推進すべき。</li> <li>・多文化共生事業については、今後、外国人労働者の増加も予想されることから、重要な取組になっていくと考えられる。災害、子育て、教育、医療、福祉など生活全般にわたってのトータルサポートを検討する必要があるのではないか。</li> </ul>	<b>【経営企画課】</b> (1)海外都市との交流・友好親善 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニュージーランド パーマストン・ノース市との交流</li> <li>・中華民国(台湾) 桃園市との交流調査</li> </ul> (2)多文化共生事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と市在住外国人との交流機会の創出</li> <li>・多言語生活情報ガイドブックの製作</li> </ul> 《H31年度予算措置》2,000千円

C			A	
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満				<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
C:70%以上	災害の影響により、イベント・観光施設への誘客数が減少した。	ターゲットに応じた情報発信、広域連携によるプロモーション強化	「事業番号39 シティプロモーション戦略策定事業」との差別化を図り、ターゲットや手段を明確にして、効果的な事業を実施すべき。 ※差別化が図れない場合は、事業の統合を検討すべき。	三原市が持つ様々な魅力(観光・歴史・文化等)を県内外に効果的に発信し、本市の認知度やイメージの向上を図るため、テレビ、ラジオ、WEB、雑誌等のメディアに対するメディアリレーション活動を行う。 ※シティプロモーションは、市民の地域への理解と愛着、誇り(シビックプライド)の醸成を図り、まちの魅力を市民と共有し、観光の担い手としての意識や行動につなげることを目的に取組む。 《H31年度予算措置》10,000千円
A:100%以上	紙媒体、テレビ、ラジオ、HP、SNS、プロモーションDVDの6媒体の活用。			
—	—	—	「事業番号37 観光プロモーション事業」との差別化を図り、ターゲットや手段を明確にして、効果的な事業を実施すべき。 ※差別化が図れない場合は、事業の統合を検討すべき。	地域の活力を維持・増進し、持続的に発展するため、地域の魅力の向上及び発信の基礎となる市民の地域への理解と愛着、誇り(シビックプライド)の醸成を図り、市民や地域団体との協働での情報発信につなげる。 《H31年度予算措置》4,503千円
E:50%未満	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際に情報が分かるようになり、とても良いことだと思う。市民にも多く出演してもらい、市民を巻き込んで情報発信し、市民が情報を得るツールとして利用されるべきものであり、とても良い施設ができたと思っている。事業をさらに発展させてほしい。</li> <li>・インフラは整ったという点では良かったと思う。今後のKPI達成に向けてがんばってもらいたい。</li> <li>・平成29年度の実績値がゼロである以上、評価できないというのが率直なところ。単年度だけの評価をすべきなのか。</li> <li>・本事業については、将来に向けて有効であったという観点で、29年度の実績値はゼロであっても効果はあったと評価すべきではないか。</li> <li>・事業の主たる目的が地域商業活性化であった、H30.5.14時点で370万円余りの広告収入を得ている。これは事業主が宣伝する価値があると認めているということであることから、番組の編成や放送内容によって有効になっていく事業であると考えられる。</li> </ul>	地域商業活性化、地方創生人材育成を推進していく面では、放送人員、技術等の運営体制の確保、並びに市民周知や市民参加が促進されるよう、榊FMみはらの事業運営を支援する。 《H31年度予算措置》6,178千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営支援補助金 6,000千円(地域企画課)</li> <li>・旅費 28千円(地域企画課)</li> <li>・修繕料 150千円(地域企画課)</li> </ul> 災害時一斉伝達手段としての機能確保による市民の安心安全を図るとともに、行政情報、地域活動の情報発信手段としての有効活用を進める。 《H31年度予算措置》12,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市スポンサー番組広告料 8,000千円(秘書広報課)</li> <li>・防災関連委託料 4,000千円(危機管理課)</li> </ul>
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した運営体制の確保</li> <li>・収益性の向上</li> <li>・魅力的な番組づくりや市民周知、参加の推進</li> </ul>		
A:100%以上	—	—		
A:100%以上	設置箇所数の停滞	アクセスポイントの計画的な増設	Free Wi-Fiは観光振興必須のアイテムで、追加導入を積極的に検討すべき。	既設のHiroshima Free Wi-Fiの継続的な運用に加え、その拠点における広島観光サイネージサービスによる観光情報発信を行う。 新たな設置箇所を検討する。 《H31年度予算措置》361千円
A:100%以上	H27『みはら海の駅』認定により幅広く認知されてきていること、また内港の利便性が利用者ニーズに合いリピーターが増加していることが考えられる。	ビジターパースの付属施設を整備し、情報発信を行い利用者の増加に努める。	①都会では楽しめない三原ならではの観光資源であり、積極的に有効活用すべき。新たな取組について検討すべきではないか。	内港のため、波も穏やかであり、またJRとも隣接している環境を広く情報発信し、更なる利用者増を図る。

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等											
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況												
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果									
再-5 情報発信コンテンツ整備事業 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市の観光情報を中心とした情報発信の素材となる動画や画像のコンテンツ制作を行う。</li> <li>●制作したコンテンツを市ホームページやAR(拡張現実)動画、フリーWi-Fiなどの媒体を活用して配信する。</li> <li>●制作したコンテンツと連動した観光アプリケーションも併せて整備し、スマートフォンなどのモバイル端末を活用した、まち案内やまち歩き等の実施など、築城450年に向け、観光客をもてなす体制を整備する。</li> </ul>	インターネット掲載動画の視聴回数	—	00	—	00	4,500	回	3,212	回	25,000	回	27,000	回	観光プロモーション動画を作成し、国内外に向けた情報発信に活用する。	観光プロモーション動画を作成し、国内外に向けた情報発信に活用した。	15,258	—	25,000	回	25,100	回	100.4%	→

【④ 広域連携による誘客】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等														
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況															
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果												
41 道の駅ネットワーク事業	●備後圏域内市町の道の駅ネットワークの形成や販路拡大について検討を行う。	圏域住民アンケート「自慢できる特産品がある」DI値※ ※DI値…経済指標のうちで、景気の拡大を示す指標の割合を示したもの。						以下の事業を実施する。 ・宝探しクイズラリーの実施	以下の事業を実施した。 ・宝探しクイズラリーの実施	120	120	8.0	%	7.0	%	87.5%	→										
42 毛利氏関係市町連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三矢の訓協定に基づき、毛利三兄弟として歴史的につながりがある安芸高田市(毛利隆元)、北広島町(吉川元春)、三原市(小早川隆景)の2市1町において、相互に交流を図り連携した取組を実施する。</li> <li>●観光ガイドボランティアを養成する研修などを共同で行う。</li> <li>●毛利氏関連博物館等が位置する広島市、三原市、安芸高田市、北広島町、岩国市の5市町で連携し、各施設の知名度向上や入館者数増を図る。</li> </ul>	観光ガイドボランティア研修参加者数	—	12	人	33	人	30	人	30	人	30	人	30	人	【観光課】 以下の事業を実施する。 ・ボランティアガイド研修(1回)	【観光課】 以下の事業を実施した。 ・ボランティアガイド研修(1回)	0	2,175	30	人	28	人	93.3%	→		
		共同グッズの開発数(累計)	—	—	—	—	—	1	件	1	件	1	件	1	件	【文化課】 スタンプラリーの開催 チラシの増刷 モニターツアーの開催	【文化課】 協議会の設立 家紋ラリーの開催 チラシの増刷 モニターツアーの開催	440	34	1	件	1	件	100.0%	→		
		共同でのイベント参加数	—	—	—	—	—	1	件	1	件	1	件	1	件												
			—	—	—	—	—	—	1	件	1	件	1	件	1	件											

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 E:50%未満				<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
A:100%以上	作成した動画等のコンテンツの更なる周知・活用が必要	閲覧回数の増加を図るための取組み	目標に対する実績の理由の分析が的確にできなければ回数の増加は図れない。目標が正しいのならば、分析を基に手段を検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな観光情報発信のために制作した、英語・中国語・韓国語・タイ語・フランス語に対応した観光プロモーションビデオを制作しており、30年度からは市のHPからも閲覧できるようにした。</li> <li>○31年度の観光戦略プラン推進事業において整備する体験や食などの観光コンテンツについてもHPやフリーWi-Fiなどの媒体を活用して情報発信する。</li> </ul>

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
B:85%以上	既存事業では満足度の向上が見込めないため、新規事業の検討が必要。	クイズラリーだけを目的に来場する客が多く、道の駅の収益に直結する効果が期待できない。	広域連携による誘客という目的から、スタンプラリーで来た後の市内滞在を含めた事業の見直しが必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルートマップのリニューアル</li> <li>・サービスエリアへの出店</li> <li>・スタンプラリー参加者に、市内での観光も楽しんでいただくため、「食」や「体験」などの観光コンテンツの充実を図り、その情報提供を道の駅でも実施していく。</li> <li>《H31年度予算措置》120千円</li> </ul>
B:85%以上	一定の参加者はあったが、ガイド研修の内容の周知が不足していた。	【観光課】ボランティアガイドの登録拡充には繋がりにくい	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>【観光課】</li> <li>・城EXPOへの継続出展</li> <li>・観光ガイド交流事業</li> <li>・戦国毛利食PRイベント</li> <li>・城下町三原PR派遣</li> <li>《H31年度予算措置》2,211千円</li> </ul>
A:100%以上	協議会内での事業計画修正のため、実施年度が変更となった。	【文化課】隣接していない地域であることから、周遊させる仕組み・工夫をすることが必要となっている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>【文化課】</li> <li>・協議会キャラクター製作</li> <li>・共同グッズの製作及び販売</li> <li>・チラシ増刷</li> <li>《H31年度予算措置》32千円</li> </ul>
A:100%以上	市町ゆかりの武将カードによる家紋ラリーを開催し、作成したカードは完売した。			

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市外からの年間観光客数	167万人	170万人	180万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人	87.6%
		171万人	151万人	172万人	180万人	232万人	219万人	0	
		100.6%	83.9%	90.5%	90.0%	100.9%	91.3%	0	

施策2 中心市街地の魅力向上

重要業績評価指標 (KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32の目標値に対する達成率								
									基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
									実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率									
①中心市街地歩行者・自転車通行量(休日・平日)16地点合計値	【休日】 14,175人/日 【平日】 24,373人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 14,900人/日 【平日】 24,560人/日	【休日】 133.3% 【平日】 90.3%								
		【休日】 15,645人/日 【平日】 22,874人/日	【休日】 16,628人/日 【平日】 21,656人/日	【休日】 18,497人/日 【平日】 22,199人/日	【休日】 19,859人/日 【平日】 22,185人/日											
		【休日】 105% 【平日】 93.1%	【休日】 111.6% 【平日】 88.2%	【休日】 124.1% 【平日】 90.4%	【休日】 133.3% 【平日】 90.3%											
重要業績評価指標 (KPI)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32の目標値に対する達成率						
											基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
											実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率							
②中心市街地の小売事業所数・年間商品販売額	196事業所 22,232百万円	—	—	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	200事業所 22,767百万円	【事業所数】 107% 【販売額】 87.2%						
		—	—	223事業所 24,292百万円	220事業所 22,930百万円	217事業所 20,770百万円	214事業所 19,850百万円									
		—	—	【事業所数】 111.5% 【販売額】 106.7%	【事業所数】 111.5% 【販売額】 106.7%	【事業所数】 108.5% 【販売額】 91.2%	【事業所数】 107.0% 【販売額】 87.2%									

【① 中心市街地の活性化】

事業名	事業概要	P						D							
		達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
43 駅前東館跡地整備・活用事業	●駅前東館跡地の活用により、中心市街地の活性化を図る。	—	—	—	事業者決定	事業者着手	H32供用開始	・図書館及び広場の設計 ・工事着手に向けた準備(工事説明会・安全祈願祭・土地賃貸借契約の締結) ・周辺道路改良の設計 ・事業監視の実施	予定どおり進捗(左欄のとおり)	24,087	122,369	事業者着手	事業者着手	—	—

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	—	平成32年7月の供用開始に向け、事業者、関係団体及び庁内関係課と連携し、工事施工及び運用開始に向けた準備の進捗管理が必要。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> 《H31年度予算措置》1,429,928千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設(図書館、広場)の整備事業並びに事業地全体の調整、進捗管理</li> <li>・周辺道路(バリアフリー)の整備事業の調整、進捗管理</li> <li>・事業地全体の来年度の運用開始に向けた準備(管理規約の制定・エアーマネジメント協議会の立ち上げ)</li> </ul> ※指標の見直し 目標・・・H32.7供用開始

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等			平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
44 中心市街地活性化基本計画 掲載事業の進捗管理	●中心市街地活性化に向け、基本計画に掲載した事業の進捗管理、目標指標の効果測定を定期的に実施する。	※策定した計画に基づく目標指標(5指標)の効果測定を定期的に実施する。						策定した基本計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理(事業支援)を行うとともに、目標指標の効果測定を実施する。	1,250	680	—	—	—	—	
45 市中心部のランドデザイン 整備事業	●築城500年(50年後)に向け、市中心部を市民が誇りや愛着を持ち、市内外の人から魅力的に思われるエリアとして整備していくための青写真となる「ランドデザイン」を検討する。	ランドデザインに基づく起業・活動への着手件数(累計)						将来めざす都市景観像を「見える化」する「市中心部のランドデザイン」を検討・策定した。このランドデザイン実現に向けた、ソフト面の基盤づくりとして、将来の街において活躍する人材やグループが活用する空き家、空き店舗等の調査やリノベーション提案、支援などの「物件活用支援」を実施する。 また、ふるさと納税サイトを活用したクラウドファンディングによる起業・活動への「財政支援」を実施する。	10,500	7,194	3	1	33.3%	👉	
再-6 中心市街地活性化事業費補助(再掲)	●中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。 ●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	中活計画掲載事業(民間)の実施件数(累計)						・中活計画における実施等に至っていない事業(民間)の計画的推進を図る。 ・㈱まちづくり三原に中活計画掲載事業の進捗管理、関係団体との連携、新規事業の創出及び地元人材の育成ができる人材を配置する。	0	0	29	32	110.3%	👉	

【② 特色ある商店街創出支援】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等			平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
起業化促進事業 再-7(創業者等支援事業)(再掲)	●創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改装費・家賃補助等の上乗せ支援をする。 ●起業・創業を支援するため、空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィスの整備等を検討する。	<p>創業者延べ人数</p> <p>— 0 98 人 113 人 98 人 100 人 100 人</p> <p>創業支援者延べ件数</p> <p>— 0 175 件 273 件 286 件 211 件 211 件</p> <p>サテライトオフィス等の整備延べ件数</p> <p>— 0 0 箇所 0 箇所 1 箇所 1 箇所 2 箇所</p>						特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗改装費の上乗せ支援を実施。 ・サテライトオフィスや共有オフィスの整備等を実施。	特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗改装費の上乗せ支援を実施。 ※利子補給:14件、店舗改装費の上乗せ支援:4件 ・中心市街地の空き店舗を活用した、民間による共有オフィスの整備、運営の支援を実施。	1041	1400	100	92	92.0%	👉
											211	258	122.3%	👉	
											1	0	0%		

指標の達成率		指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 C:70%以上 E:50%未満	B:85%以上 D:50%以上				
—	—	—	主要事業であるシネコン整備、シネパティオ再生事業、港湾エリアの活性化事業の推進	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
E:50%未満	H30事業は、活動人材やグループが拠点づくりとして活用する空き家、空き店舗等の調査やリスト化、リノベーション提案の作成を中心に実施したため、起業・活動への着手につながらなかった。	<p>①グランドデザインの実現に向けた、ソフト面の取組を推進するために、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30に整理した物件リストと活動人材、投資家などをマッチングする仕組みが必要である。</li> <li>・活動人材の発掘と起業やリノベーションに必要なスキルの習得、具体的なリノベーションプラン等を作成する場が必要である。</li> <li>・専門家との支援体制による活動拠点づくりに必要な情報提供や具体的支援が必要である。</li> <li>・「クラウドファンディング」を活用し実現する起業や活動が生まれることが必要である。</li> <li>・地域に密着した団体と連携したまちづくりの取組が重要である。</li> </ul> <p>②グランドデザインの実現に向けた、ハード面の取組を推進するために、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設整備などの主要拠点整備の推進が必要である。</li> </ul>	<p>中心市街地活性化基本計画とも連携し、特色あるまちづくりにつながるよう、担い手育成やにぎわい創出につながる効果的な取組を積極的に推進すべき。</p>	<p>①物件活用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リノベーションに関するセミナーによる活動拠点づくりに関する情報提供</li> <li>・物件リストと活動人材・団体、投資家などとのマッチング、物件所有者との調整</li> <li>・リノベーション実践塾による具体的プランの作成</li> </ul> <p>②専門家との連携支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築家・金融機関等との支援体制づくり・具体的支援の実施</li> </ul> <p>③財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドファンディングの募集・運用</li> </ul> <p>④円一エリア整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎機能移転後の円一町庁舎跡地活用に向けた建物解体撤去</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》265,160千円</p>	
A:100%以上	—	—	—	<p>イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。</p>	<p>中心市街地活性化協議会に対し、事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化を図るための事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化に資する事業を計画的に推進する。</p> <p>《H31年度予算措置》 中心市街地活性化推進事業費補助:7,000千円</p> <p>・商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化を図る。 ・商店街やまちづくり会社等の関係機関と連携した事業実施など、事業の自立化を図る。</p> <p>《H31年度予算措置》 ・中心市街地商業等活性化事業費補助(イベント補助):2,000千円 ・中心市街地新規出店支援事業費補助:7,770千円</p>

指標の達成率		指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 C:70%以上 E:50%未満	B:85%以上 D:50%以上				
B:85%以上	関係機関との連携により、新規創業に向けた支援は実施できたが、事業計画の具体化など、更に踏み込んだ支援が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関における特定創業支援事業の拡充等。</li> <li>・関係機関における制度概要の幅広い周知活動。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果は出ているが、補助金上乗せが目的ではなく、経営者の自立、事業継続が目的であるため、その成果が分かるような記載にしてはどうか。</li> <li>・合わせて指標の変更も検討してはどうか。</li> <li>・既存の中小企業の生産性を上昇させる施策も検討すべき。</li> <li>・サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図る。</li> <li>・トライアルオフィスを中山間地域に整備し、県外事業者のお試し勤務を推進。</li> <li>・県外からのサテライトオフィス誘致に向け、モニターツアー等を実施。</li> <li>※なお、達成度を測る指標である「創業者延べ人数」及び「創業支援者延べ件数」については、実数の把握が困難なため、延べ数での把握とする。(国への報告と整合)</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》 創業利子補給金:1,036千円、店舗改装費上乗せ支援:600千円</p>	
A:100%以上	関係機関との連携により、新規創業に向けた積極的な支援が実施できた。				
E:50%未満	民間主導により、創業意識の啓発や新たな創業者の創出を目的とした共有オフィスの整備が図られた。				

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等			平成30年度の達成状況等												
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況												
						A				H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果									
再-8 中心市街地活性化事業費補助(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。</li> <li>●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。</li> <li>●中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。</li> <li>●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。</li> <li>●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。</li> </ul>	中活計画掲載事業(民間)の実施件数(累計)	—	0	—	0	23	件	27	件	29	件	30	件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中活計画における実施等に至っていない事業(民間)の計画的推進を図る。</li> <li>・㈱まちづくり三原に中活計画掲載事業の進捗管理、関係団体との連携、新規事業の創出及び地元人材の育成ができる人材を配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年7月の認定に向け、瀬戸内みはら 美味しいMARKEEEE(®)等、計4事業を追加し、変更申請する。</li> <li>・中活協議会において、商店街への街路灯整備事業等の未着手事業の実施に向けた協議を行う。</li> </ul>	0	0	29	件	32.0	件	110.3%	👉
再-9 地域商業活性化支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中心市街地活性化事業実施件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。</li> <li>・中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。</li> </ul>	—	0	6	件	11	件	13	件	20	件	25	件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体等が行うイベント事業への補助</li> <li>・中心市街地新規出店支援事業 空き店舗登録件数:11件、新規出店支援事業:5件</li> </ul>	5,245	3,760	20	件	5.0	件	25.0%	👉	
再-10 地域ポイント活用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三原商工会連合会と大規模小売店舗との連携による電子マネーを活用した地域ポイント制度の取組を支援する。</li> <li>●行政課題解決のため、子育て支援や定住促進施策、健康づくりやボランティア活動促進施策などへのインセンティブ付与並びにゆるやかな政策誘導方策として、地域ポイント制度を活用する。</li> </ul>	<p>小売吸引力指数</p> <p>0.83(H24) 0 0.89(H26) 0 — 0 — 0 — 0 上昇 0</p> <p>地域ポイントを伴う年間商品販売額</p> <p>— 0 — 0 1,724 千円 9,141 千円 — 0 — 0</p> <p>地域ポイント決済端末の設置店舗数</p> <p>— 0 — 0 21 店舗 62 店舗 — 0 — 0</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の地方創生推進交付金を活用し、カード普及、加入店舗拡大及び事業の自立化をめざし、加入店舗増加に取り組み事業推進員の配置など商工会連合会の事務局機能の強化により、PRや営業活動を重ねて事業促進を図る。また、イオンとの連携によるイベント開催などカード普及を積極的に実施する。</li> <li>平成29年度予算措置:8,000千円 ※うち、4,000千円は地方創生推進交付金を活用</li> <li>・平成29年度で地方創生推進交付金を活用した事業は終了。</li> <li>・婚姻、出生の届出者へポイントを付与したカードの配布や、健康づくり事業の参加者に対してポイントを付与を実施し、カードの普及による利用者の増加や、ポイントの回収を目的とした参加店の増加を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に続き、「三原うきしろWAONカード」の普及を目的とし、イオン三原店や商店街店舗での販売を実施し、その他、瀬戸内三原築城450年事業WEフェス実行委員会と連携し、市内の様々なイベントでの配布や、県立広島大学の新入生祝いの記念品として提供するなど、多くのカード利用顧客の創出に取り組み、認知・普及促進を行った。</li> <li>・また、カードを利用できる店舗を増やすために、商工会連合会事務局(三原商工会議所)が採用した事業推進員による戸別訪問により、加入店舗の拡大等に向けた取組を実施した。</li> <li>・平成29年度に続き、「三原うきしろWAONカード」の普及を目的とし、婚姻・出生の届出者へポイントを付与したカードを配布するなどカード利用顧客の創出に取り組み、認知・普及促進を行った。</li> <li>・カードを利用できる店舗の増加については、商工会連合会を通じて実施してきたが、</li> </ul>	7,404 (うち、国交付金充当額 3,702)	0	—	0	—	0.0	—	—	—											

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 C:70%以上 E:50%未満 B:85%以上 D:50%以上	A:100%以上	-	イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。	・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
E:50%未満	平成30年度は中活区域内の商店街組織が実施するイベント4件が国の商店街にぎわい創出事業(商店街災害復旧事業)で実施されたこともあり、イベント事業補助の実施には至らなかった。	人的確保や採算性の確保等によるイベント事業の自立化	・これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンについて、平成31年度の対応予定内容欄に記載いただきたい。 ・出店後の継続率を目標指標に加えてはどうか。	・新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助することで、新規事業が創出しやすい環境整備、既存店舗の経営支援を行うことで、地域商業の活性化を図る。 ・商店街やまちづくり会社等の関係機関と連携した事業実施など、事業の自立化を図る。 《H31年度予算措置》 中心市街地活性化推進事業費補助:7,000千円 ・中心市街地商業等活性化事業費補助(イベント補助):2,000千円 ・中心市街地新規出店支援事業費補助:7,770千円
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	商業会組織の会員の協力を見込み目標を立てていたが、システム利用に係る手間やポイントの魅力不足、端末設置に係る月額通信費の費用負担等を理由に、加入店舗数が伸びなかった。 平成29年度には、キャンペーンとして、加入申込金及び2ヵ月分の利用料を無料にしたり、商業会が採用した営業担当の活動などにより加盟店増加を図ってきたが、審査落ち、あるいは審査に時間を要し機械が届かないなどの理由からキャンセルもあり、本来約60店舗に拡大できる計画であったが、平成30年度末の利用可能店舗は約40店舗に留まった。 ※各店舗の負担額: ・加入申込金:10,000円 ・月額利用料: クレジットあり(2,000円) クレジットなし(3,000円) ・ポイント手数料:2% ・WAON手数料:3.25% ・クレジット使用料:3.25%	・加入店舗の拡張に向けた取組について、商店街全体の顧客増進や賑わい創出を図るという意識のもと、商店街組織が一体となった取組が必要。 ・カード普及について、既存のWAONカード利用者へのカード切替を促し、地域ポイントの流通を図る必要がある。 ・付与したポイントの流通を促すためのイベントや広告宣伝等の啓発活動が必要。	・2年間かけて、62店舗しか導入できなかった。その間にやめた店舗もある。事業としては成り立っていないと考えられる。原因を分析し、解決しない限り、営業活動を続けても難しい。事業に対しての計画が甘かったと言わざるを得ない。 ・9,141.3千円は、地元で消費されたお金であり、地域内の経済好循環を作るという面では重要な取組と考える。ただ、類似の取組でうまくいっていない事例もある。事業としては引き続きやっていく必要性は十分に感じる。加盟店をいかに増やすかに尽きるため、一層の普及に努めてほしい。 ・商店街でモノを買いえばポイントが付く。それだけでなく、健康増進とポイントを連携させた事業も広がりがつつある。モノを買うだけでなく、地域の人たちがいるような形でポイントを受け取ることができるようになってきている。販売額というKPIだけでは測れない部分についても将来性として考えるべき。 ・継続していくならば、300店舗すべてに入ってもらわなければならない。やるのであればそれくらいの力をかけてやるべき。 ※達成度を測る指標について、H30、H31の目標値を設定いただきたい。	・引き続き、商業会連合会とイオンが連携し、チラシ等を活用した店舗の加入促進を行っていく。 また、端末の取扱や不具合等への対応など加入店舗へのアフターフォローの実施や、イオンとの連携による、カードホルダーへのポイント事業の紹介などを実施する。 ・市としては、結婚、出産、健康増進等に係る地域ポイントを付与し、商店街活性化に向けた事業の相乗効果を図る。 ・加入店舗の指標については、実績に応じた数値に見直す必要があると考えられる。

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市外からの年間観光客数	167万人	170万人	180万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人	87.6%
		171万人	151万人	172万人	180万人	232万人	219万人	0	
		100.6%	83.9%	90.5%	90.0%	100.9%	91.3%	0	

施策3 地域資源を活用した「ふるさと名物(三原ブランド)」の発掘と販路拡大

重要業績評価指標(KPI)	H28		H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	
ふるさと名物(三原ブランド)を活用したキャンペーン等による経済効果	26,301千円	26,000千円	27,000千円	28,000千円	30,000千円	
		26,301千円	23,000千円	28,048千円		
		101.2%	85.2%	100.2%		

【① 三原ブランド商品開発・情報発信】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
		A	A	A	A	A	A			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
46 「三原食」のブランド化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市の滞在型観光の強みである「食」に焦点をあて、ブランド化を図る。</li> <li>●「タコ」「地酒」「おやつ(スイーツ)」を「三原食」として定め、これらを全国に通用する地域ブランドとして確立することにより、経済観光の活性化を図る。</li> <li>●「三原食」を取り扱う店舗を認証するとともに、新規出店支援策などについて検討する。</li> </ul>	本事業により来客が増加した店舗数(累計)						平成27年度策定の「三原食」ブランド化推進事業実施計画を受け、マーケティングの技法を用いて、スイーツ・タコ・地酒の販売促進事業を実施する。対象は三原市内に本社・本店を開いて営業する「三原食」を取扱う事業者のうち、認証を希望する業者とする。	22,991	21,000	40	37	92.5%	↓	
—	5	20	30	40	50	以下の事業を実施した ・「三原食」取扱店舗認証事業 ⇒48店舗を認証 ・「三原食」ブランド化スキルアップ事業 ⇒コンサルティング・組織会議を6回開催 ・「三原食」ブランド化キャンペーン事業 ⇒体験キャンペーン ○夏(カーブと連携) ○おもてなし (地産地消・地酒・サイクリング・ラビットライン) ○地酒ペアリング ・MIHARA FOOD BOOK 20,000部 ・店舗認証ステッカー配架 48店舗	30				48	160.0%	↑		
—	—	5	13	30	50										
再掲 6次産業化支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等の支援を行う。</li> <li>●米粉を活用した6次産業化の推進を図るため、新商品の開発及び用途別品種の栽培に対する補助を行う。</li> </ul>	6次産業化への取組件数						<ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉の6次産業化の推進を目指し、米粉の里プロジェクト会議を定例的に開催</li> <li>・三原市6次産業化推進協議会を設立。</li> <li>・6次産業化支援事業を実施し、3経営体に対し加工適性がある品種の試験栽培費の一部を補助、1企業に対し三原市産の農産物を使用した加工品の開発に係る経費を一部補助。</li> <li>・年度末には開発した加工品の試食を伴うアンケート調査を実施し、結果を開発事業者へフィードバックした。</li> </ul>	0	1,759	8	4.0	50.0%	↓	
—	0	0	0	8	10										

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
B:85%以上	キャンペーンの実施により一定の成果はあったが、災害の影響により、目標には到達しなかった。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIのうち、「自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合」については、必ずしもこのキャリア教育のプロジェクトを行った児童に対応したのではない。むしろ、連携した企業数や体験した児童数、あるいはプロジェクト数など、もっと具体的に事業に対する評価ができるKPIを設定した方がよい。</li> <li>・キャリア教育事業について、地元の小学校に話をしてみたが、「おもしろい事業」という評価であった。この事業が生きてきていると感じた。</li> <li>・コンサルティングの部分については、店舗のレベルや考え方が上がるので、非常によい取組だと思う。ただ、キャンペーンやモニターツアーについては、もっと情報発信を行って、多くの方が参加して、「三原食」を盛り上げていくことが重要。このあたりを改善して欲しい。</li> <li>・各種キャンペーンと「三原食」とがうまくリンクできていない市民が多いと感じる。SNSが普及しているので、ポスターやチラシから離れて、もっと安価で、より広がるような広報に力を入れた方が効果的と考える。</li> <li>・モニターツアーのたこつぼ漁はおもしろい取組。ハッシュタグをつけてSNSで積極的に発信すべき。</li> <li>・地酒に関して、三原は酔心1社しかない中で、それをあえてブランド化すべきなのか。</li> <li>・三原に来ないと飲めない地酒を提供してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
A:100%以上	「三原食」の取扱店舗としての認識をもって事業に参画した店舗数の累計。	参加事業者の自立に向けての意識醸成が徐々に図られつつあるが、引き続き、企画・実践・広報などに取り組むための体制支援が必要。		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、国の地方創生推進交付金を活用し、「三原食」を取扱う店舗数の増、認知度及びブランド価値の向上をめざし、市内外での消費拡大を図ることにより、経済観光の活性化に努める。</li> <li>また、事業者が組織として「三原食」のブランド化に取り組んでいくための基盤となる協議会を立ち上げ、企画・広報・開発などを自ら主体的に行っていくことをめざし、市として必要な支援を行っていく。</li> <li>・キャンペーンについては、イベントと運動させながら、「三原食」の認証店舗全体で取組み、周年で継続的な取組みを実施する。</li> <li>・広報については、FacebookやWEBサイトの活用に加え、イベント広報物の配布場所の工夫や、市内の広告媒体への投稿により、効果的な周知を実施する。</li> <li>・モニターツアーのたこつぼ漁については、関係者と調整を図る中、継続実施を検討していく。</li> <li>・「三原食」のブランド化においては、「食」によって地域を知ってもらう取組みのフックのひとつとして地酒を取り上げているところであるが、広域的に東広島や竹原など近隣市町との連携も検討していく。</li> <li>・三原に来ないと飲めない地酒については、現在は酒の種類ではないが、三原のご当地ドリンクや柑橘と組み合わせにより、三原ならではの飲み方を提案しキャンペーンを実施している。</li> </ul> <p>《31年度予算措置》16,000千円          うち、8,000千円は、地方創生推進交付金を活用予定。</p>
D:50%以上	平成29年度までは生産振興にかかる支援を積極的に行い、加工品の開発推進に取り組んでこなかったため、新商品開発が進んでいない。	<p>農業者所得の向上のためには、農作物の販路を十分に確保する必要があることから、付加価値のある商品の開発が重要である。そのためには、消費者ニーズの把握が必要である。</p> <p>今後は、新たな販路を確保していくとともに、生産調整が終了し主食用米の作付面積が増えることが見込まれるため原材料である米粉用米の作付面積を確保していく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業の具体化が見えた段階で、指標に売上を加えるべき。</li> <li>・米粉の6次産業化に多様に取り組むのか。米粉以外の6次産業化はどう対応するのか。事業内容を具体的に書くべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度に開発した商品について、売り上げの数値を提供してもらい、事業の判断指標とすることを検討する。</li> <li>・米粉以外の6次産業化の推進について、協議会の場を使って検討していく。</li> <li>・今年度は予算措置が無いが、施設整備等の要望に応じ、予算措置を行う。</li> </ul>

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

数値目標	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市外からの年間観光客数	167万人	170万人	180万人	190万人	200万人	230万人	240万人	250万人	87.6%
		171万人	151万人	172万人	180万人	232万人	219万人	0	
		100.6%	83.9%	90.5%	90.0%	100.9%	91.3%	0	

施策4 芸術鑑賞、スポーツ観戦などの多様な誘客

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行への来場者数	6,100人	9,000人	12,000人	15,000人	18,000人	20,000人	30,000人	8.8%
		14,536人	10,964人	13,187人	10,858人	2,640人		
		161.5%	91.4%	87.9%	60.3%	13.2%		

【① スポーツ大会、芸術鑑賞の活発化】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D								
		達成度を測る指標							実施した事業内容	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等					
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	指標の状況					
A								目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B			達成率 B/A	結果				
47 大規模スポーツ大会等開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大会規模に応じた補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。</li> <li>●体育協会加盟団体と協議し、市外・県外からの参加がある新たな大規模大会開催をめざす。</li> </ul>	市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行の開催件数						ウェスタンリーグ さぎしまトライアスロン大会 小早川隆景杯軟式少年野球大会 三原・白竜湖トレイルラン 三原市民体育大会 白竜湖グリーンマラソン大会	さぎしまトライアスロン大会 小早川隆景杯軟式少年野球大会 白竜湖グリーンマラソン大会	7,100	2,000	8	件	3	件	38%	
		5 (H25)	件	8	件	8	件	5	件	8	件	8	件				

【② アフターコンベンション体制整備】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D							
		達成度を測る指標							実施した事業内容	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	指標の状況				
A								目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B			達成率 B/A	結果			
48 アフターコンベンション取組強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大規模スポーツ大会等の開催に併せて、市内の観光資源を活用した周遊イベントを開催したり、観光メニューを開発したりするなど、アフターコンベンションの取組を強化する。</li> </ul>	※事業の進捗状況に併せて、今後検討する。						—	—	—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

A:100%以上  
B:85%以上  
C:70%以上  
D:50%以上  
E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
E:50%未満	7月豪雨災害により、予定していた大会が中止となったため。毎年開催していたウエスタン・リーグ公式戦が、毎年開催が困難となったため、	各競技団体が主催する大会は、近隣を対象とした大会が多く、規模の拡大が難しい状況である。大規模大会を開催するには、体育施設の設備や整備が必要となる。(大規模大会開催の施設ではない) 天候等での大会中止。	現状の取組の延長では、KPIの達成は困難と考えられる。中央森林公園の活用、ポポロとの連携、大規模なイベントの開催等、今ある施設でできることを再検討し、実施すべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <p>&lt;事業計画&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウエスタン・リーグ公式戦</li> <li>・トライアスロンさぎしま大会</li> <li>・三原市民体育大会</li> <li>・白電湖グリーンマラソン大会</li> <li>・三原・白電湖トレイルラン</li> <li>・小早川隆景杯軟式少年野球大会</li> </ul> <p>&lt;改善点&gt;</p> <p>また、来場者数の増加については、各大会の関係機関と協力して啓発に努める。さらに、開催回数について、指定管理者や競技団体と連携し、回数の増加や新たな大会の誘致に努める。</p> <p>《H31年度予算措置》6,500千円</p>

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
—	—	事業着手に向け、早急に検討をする必要がある。	早期に事業着手すべき。事業着手が困難な場合は、廃止または他の事業への変更を検討すべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <p>早期事業着手に向け、庁内検討を進める。</p>

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
合計特殊出生率	1.56	1.59	1.63	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80	75.6%
		1.56	1.43	1.50	1.39	1.36	R2.1予定	R3.1予定	
		98.1%	87.7%	90.4%	81.8%	78.6%			

施策1 男女の出会いから結婚までの支援

重要業績評価指標 (KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
婚姻件数	445件	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇	73.8%
		368件	382件	350件	329件	R2.1予定	R3.1予定	
		82.5%	85.7%	78.5%	73.8%			

【① 婚活支援強化】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		平成30年度の達成状況等				
		達成度を測る指標							実施した事業内容	平成30年度の実施内容等		指標の状況			
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H30) A	目標値 (H31)			実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況		
									H29年度	H30年度	目標値 (H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果	
49 みはら縁結びサポーター養成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚を希望する若者を支援するため、地域人材を活用した結婚支援の取組を推進する。</li> <li>●市民を対象にした「みはら縁結びサポーター」養成講座・情報交換会を開催し、独身者の結婚や婚活に関する相談に応じ、地域に市の少子化・結婚事情を普及できる人を養成する。</li> <li>●事業成果をさらに高めるため、縁結びサポーターが関与し、婚姻し夫婦が定住した場合、奨励金(地域ポイント)を支給する。</li> </ul>	みはら縁結びサポーターが関与し、結婚した組数						以下の事業を実施予定。 ・縁結びサポーターの養成 ・縁結びサポーター養成講座 ・縁結びサポーター情報交換会	以下の事業を実施した。 ・新たに養成した縁結びサポーター数6人(累計39人) ・縁結びサポーター養成講座(3回実施) ・縁結びサポーター情報交換会(6回実施)	287	255	4 組	0 組	0%	👉
		—	0 組	0 組	0 組	4 組	4 組								

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
E:50%未満	平成28年度から情報交換会を実施(平成27年度から実施の縁結びサポーター養成講座受講者対象)しているが、本事業を活用した結婚の報告はまだない。また、縁結びサポーター情報交換会に参加するサポーターも減少傾向にあり、成婚した実績がでておらず、活動意欲下がってきている。	事業の成果を高めるため、縁結びサポーター同士のネットワーク化も視野に入れ、独身者を取り巻く環境の情報共有を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIである婚姻件数は減少傾向にあり、本事業の達成度を測る指標も達成率0%となっている。真の課題に対する適切な手段となっているか、ターゲットとしての確であるかなど、本事業のあり方を含め根本的に見直す必要があるのではないか。</li> <li>・また、本事業については、民間へ任せることも可能であると考えられることから、官民の役割分担について検討すべき。</li> <li>・市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・縁結びサポーターの養成</li> <li>・縁結びサポーター情報交換会6回、縁結びサポーター養成講座3回開催</li> <li>・指標の見直しの検討必要…事業の趣旨から、目標指標を成婚組数ではなく、養成した縁結びサポーターとするべき。婚姻が目的の事業は、すでに民間事業者(結婚サイトや結婚相談所)が実施しており、市の役割は、地域の若者の相談やアドバイスができる、昔どこの地域にもいた「近所のおせっかいさん」の復活をめざした人材育成である。</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》210千円</p>

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
合計特殊出生率	1.56	1.59	1.63	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80	75.6%
		1.56	1.43	1.50	1.39	1.36	R2.1予定	R3.1予定	
		98.1%	87.7%	90.4%	81.8%	78.6%	0	0	

施策2 三原で子育てしたい環境づくり

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
保育環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができていると感じる市民の割合	65.6%	上昇	上昇	72%	上昇	上昇	80%	79.5%
		—	—	65.8%	—	63.6%	—	
		—	—	91.4%	—	87.1%		

【① 就学前児童対策, 放課後対策の強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等						
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果		
50 放課後児童クラブ拡充事業	●就労などで、昼間保護者が家庭にいない児童の健全な育成を図るために設置・運営している放課後児童クラブについて、新たなクラブの設置を進めるとともに、利用対象者の拡大や利用時間の延長などを行う。	児童クラブ利用児童数						平成30年4月時点30ヶ所の放課後児童クラブの運営	平成30年4月時点30ヶ所で放課後児童クラブを運営 (平成30年実績は施設整備23,435千円を含む。)	186,952	236,371	1,068	人	1,142	人	107%	👉
51 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的活用と機能強化事業	●共働き家庭等の「小1の壁」の打破や、次世代を担う子ども育成のため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化を図る。	設置された小学校区の割合						事業実施が可能な放課後児童クラブ・放課後子ども教室において、共通のプログラムを実施する。(大学生ボランティアによるわくわく学び隊や季節のイベント、避難訓練など)	深・中之町・須波・沼田・沼田西・小泉・幸崎・本郷西(船木・南方)の児童クラブ及び子ども教室で連携した共通プログラムとして、合同遊び、ワクワク学び隊の活用、合同避難訓練などを実施した。	0	0	45.0	%	40.9	%	91%	👉
52 0~2歳児の保育等の受け皿づくり事業	●安心して子どもを預けられる多様な保育機会を提供するため、こども園化や小規模保育事業、事業所内保育事業を推進する。	希望する保育所等に入れずに待機している児童数						小規模保育事業所3ヶ所及び事業所内保育事業所1カ所の運営	新たに幼稚園型認定こども園の開設支援を行った。 引き続き、小規模保育事業所3ヶ所及び事業所内保育事業所1カ所の運営を行った。	65,263	104,594	50	人	102	人	49%	👉

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	放課後児童クラブのニーズの増加に伴い受け皿の拡充(2施設)を実施したため。平成30年度入会児童数は、入会児童数がピークとなる8月の人数。	人口集積地の小学校区(三原, 南, 田野浦等)では、待機児童が発生しており、待機児童を解消することが課題である。未だ、対象が6年生まで拡充されてないクラブ(小坂, 沼田東)があり、全てのクラブでの6年生まで拡充することが課題である。	・指標も達成できており、保護者のニーズをしっかりと把握し、待機児童の解消に向け、取組をさらに強化して実施すべき。 ・二つの事業の担い手を地域の自治組織とすることで、一体化を図ることを検討してはどうか。	・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
B:85%以上	一体型とは放課後子ども教室開催時に放課後児童クラブと共通のプログラムを実施するもので、プログラム内容・時間・場所等両事業の調整が難しい。	・参加児童数が多くなるため、運営スタッフ及び活動スペースの確保が必要。 ・共通のプログラムで実施するため、平素から両事業が連携できる仕組みが必要。	・取組をさらに強化して実施すべき。特に、「地域による運営」を切り口に一体的活用を検討すべき。	・生涯学習課「放課後子ども教室」と子育て支援課「放課後児童クラブ」の連携と事業の一体化を検討する。 ・共通プログラムの実施数上昇をめざし取組を進める。 ・連携した実施はあるものの、事業の一体化達成は困難な見通し。
E:50%未満	受け皿と保育士の不足により未入所児童が発生したものの。	未だに3歳未満児の未入所児童が90人以上おり、引き続き、受皿作りと保育士不足による保育士の確保が必要。	・受け皿となる保育施設の整備に合わせ、保育士の人材不足対策への取組について事業化し、総合戦略へ盛り込むことが必要ではないか。 ・3歳未満児の未入所児童が100人以上おり、対応策について早急に検討し実施すべき。	新たに幼稚園型認定こども園を1園設置し、0~2歳児41人分の受け皿を確保する。上記に加え、引き続き小規模保育事業所3所及び事業所内保育事業を1所を運営する。《H31年度予算措置》121,077千円

【② 乳幼児医療費対策等支援強化】

事業名	事業概要	P						D							
		達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等				
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額 (千円)		指標の状況			
				A		H29年度	H30年度			目標値 (H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果		
53 乳幼児等医療費助成事業	●中学校卒業までの子どもを対象として、医療費の助成を行う。 ※平成27年7月から、対象者の年齢上限を中学校卒業まで(拡充前:小学校卒業まで)に拡充。	—	—	—	—	—	—	以下の内容で、乳幼児等への医療費を助成する。 助成対象年齢:中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで) 通院:同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院:同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 ※所得制限あり	以下の内容で、乳幼児等への医療費助成を実施した。 助成対象年齢:中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで) 通院:同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院:同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 ※所得制限あり	244,699	225,502	—	—	—	—
54 小児インフルエンザ予防接種補助事業	●生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学生までの子どもに対し、季節性インフルエンザ予防接種費の助成を行う。	インフルエンザ予防接種者数:(接種率35%見込み)(※H31新規事業)						平成31年度新規事業	平成31年度新規事業	—	—	—	—	—	—
55 子どもを生きやすい環境整備事業(第一子、第二子の出産支援)	●第一子、第二子の出産を支援するため、周産期医療の確保、妊婦・新生児の検診、相談体制等、安心して子どもを生むことのできる体制の整備や強化に取り組む。 ●新生児の保護者の子育て支援として、乳幼児の生活用品購入費等の支援について検討する。	市内の分娩を取り扱う医療機関数(累計)						【保健福祉課】 ・周産期医療体制維持継続等支援事業 ⇒市内の分娩取扱医療機関(2機関)への補助 分娩1件あたり10千円補助 ⇒周産期母子医療センター(JA尾道総合)への補助 ・産婦訪問事業 ⇒保健師による赤ちゃん、産婦全戸訪問	【保健福祉課】 ・周産期医療体制維持継続等支援事業 ⇒市内分娩取扱医療機関に対し分娩1件に対し10,000円の補助金を支出(三原市民対象)。 327件×10,000円=3,270千円 ⇒周産期母子医療センターへの補助 6,540千円 ・産婦訪問 ⇒保健師による赤ちゃん、産婦への戸別訪問を実施。	【保健福祉課】 周産期:6,167 産婦訪問:817	【保健福祉課】 周産期:9,810 産婦訪問:588	2	2	100%	→
		3	3	3	3	2	2					【子育て支援課】 チャイルドシートの購入費助成を実施予定。 ※5,000円を上限に、申請日において、6歳未満の子どもを養育している保護者でチャイルドシートの購入日から申請日まで引き続き三原市に住所を有する者に対して助成する。	【子育て支援課】 チャイルドシートの購入費助成を実施した。 324件 1,631千円	100%	98.7%
56 第三子以降養育支援事業	●第三子以降の出産を支援するため、第三子以降に係る保育料などの行政サービスに要する費用の負担軽減を検討する。	※事業内容と併せて、今後検討する。						—	—	—	—	—	—	—	—
57 ファミリー・サポート・センター利用促進事業	●ファミリー・サポート・センターの利用を促進し、子育てに係る負担の軽減を図る。	ファミリー・サポート・センター利用者数						ファミリー・サポート・センター援助会員の会員募集、援助活動のための提供会員、依頼会員のマッチング	83	134	920	701	76%	→	
525	627	732	373	920	1,000	会員の募集、研修会、提供会員、依頼会員のマッチングを実施。 依頼会員236人、提供会員97人、両方会員33人 計366人 マッチング件数701件(H31.3.31現在)									

【③ 妊娠・出産の支援】

事業名	事業概要	P						D							
		達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等				
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額 (千円)		指標の状況			
				A		H29年度	H30年度			目標値 (H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果		
58 不妊検査・不妊治療費助成事業	●不妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ●特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額:治療ステージにより7.5万円または15万円上限 ・対象者:妻43歳未満の夫婦 ・助成回数:妻の年齢により1夫婦3~6回 ・助成条件:所得制限730万円未満で、市税等の滞納がない世帯	不妊検査費治療費助成者が検査や治療開始のきっかけになったと回答した者の割合						●不妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ●特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額:治療ステージにより7.5万円または15万円上限 ・対象者:妻43歳未満の夫婦 ・助成回数:妻の年齢により1夫婦3~6回 ・助成条件:所得制限730万円未満で、市税等の滞納がない世帯	●不妊検査費・一般不妊治療費助成 10件 ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ●特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 48件 ・助成額:治療ステージにより7.5万円または15万円上限 ・対象者:妻43歳未満の夫婦 ・助成回数:妻の年齢により1夫婦3~6回 ・助成条件:所得制限730万円未満で、市税等の滞納がない世帯 ※制度周知 ホームページ、市広報、病院と薬局へポスター配布とチラシ設置	6,621	8,464	100%	100%	100%	→
—	—	—	100%	100%	100%										

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満				<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
—	—	乳幼児医療の無償化(自己負担や所得制限など)の要望があるが、一定の自己負担は必要との意見もある。県内の自治体でサービス内容が異なり、自治体間競争となっている。	—	引き続き、同内容で乳幼児等への医療費の助成を行う。 助成対象年齢: 中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで)所得制限あり。 通院: 同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院: 同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 《H31年度予算措置》225,502千円
—	—	—	—	生活保護世帯及び市民税非課税世帯に対して、インフルエンザ予防接種費用を全額公費負担する。 対象: 中学校卒業までの子ども 《H31年度予算措置》2,354千円
A:100%以上	周産期医療体制の今後のあり方の検討にあわせて指標を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出件数は減少傾向(H30:547件)にあり、分娩件数の減少傾向が見込まれるものの、身近な地域での分娩体制の維持確保及びハイリスク分娩に対応した周産期医療体制の今後のあり方について検討する必要がある。(市内分娩医療機関でのH30年度分娩取り扱い件数:536件)</li> <li>・チャイルドシート購入助成は、三原市独自の事業で県内他市で実施している事業ではない。今後継続していくべきか検討が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを産みたくなる、産んでも安心という事業の検討が必要。</li> <li>・指標も概ね達成できており、引き続き分娩を取り扱う市内医療機関の維持に取り組むべき。</li> <li>・市内の医師不足という課題への対応策についても検討し実施すべき。</li> </ul>	<b>【保健福祉課】</b> 周産期: 事業継続 《H31年度予算措置》3,490千円 周産期(JA尾道): 《H31年度予算措置》0千円(災害復旧復興優先のため) 産婦訪問: 保健指導員の確保 《H31年度予算措置》0千円
B:85%以上				<b>【子育て支援課】</b> 引き続き、チャイルドシートの購入費助成事業を継続して実施するとともに、新生児の保護者の子育て支援として、乳幼児等への新たな支援策について検討する。 《H31年度予算措置》 チャイルドシート購入費助成 1,737千円
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを産みたくなる、産んでも安心という事業の検討が必要。</li> <li>・早期に事業着手すべき。事業着手が困難な場合は、廃止または他の事業への統合や変更を検討すべき。</li> </ul>	事業実施に向け検討する。
C:70%以上	広報周知不足による依頼会員及び提供会員の利用申込の不足	事業周知による会員数増が課題。会員数の増加に伴い、マッチング件数も増加する。	指標の達成に向け、引き続き取り組むべきであるが、マッチングの仕組みづくりについても併せて検討し実施すべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼会員提供会員の募集、研修及びマッチング</li> <li>・会員同士が集う場を提供する。            《H31年度予算措置》146千円</li> </ul> 指標の見直しは必要であるが、会員が使いやすい仕組みづくりが必要。(現在、児童館でのマッチングが可能か検討中)

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	予定どおり達成できている	早期治療開始のために引き続き、周知する	—	(1) 不妊検査費・一般不妊治療費助成(H28.12.1.~) ・助成額: 自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数: 1夫婦1回 ・年齢制限なし ・市税等滞納が無い世帯 (2) 特定不妊治療費助成(H29.4.1~) ・助成額1回15万円上限 ・助成回数妻42歳までに最大6回 ・市税等滞納が無い世帯 ※制度周知について※ ホームページ、市広報、病院と薬局へポスター配布とチラシ設置 《H31年度予算措置》6,612千円

事業名	事業概要	P						D																	
		達成度を測る指標						平成30年度の実施内容等																	
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況														
A						H29年度	H30年度		目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果													
59 周産期医療体制維持継続等支援事業	●本市における産科医療体制を維持継続するために、市内の分娩を取り扱う医療機関に対し、分娩体制を維持・継続するための経費の一部を補助する。 ●周産期医療の受入体制の維持・継続を図るため、地域周産期母子センターに対し、運営費の一部を補助する。	市内の分娩を取り扱う医療機関数(累計)						○周産期医療体制継続費補助(10,560千円) ・市内で分娩を取り扱う産科医療機関に対して分娩体制を維持継続するための経費の一部を補助する。(分娩件数1件あたり1万円を補助) ・周産期母子医療センターに対する周産期医療体制を維持継続するための経費の一部を補助する。 ・産科・救急医療確保支援事業費補助(3,133千円) 産科医の確保を目的に医師の処遇改善や産科医を目指す医師の意欲向上等を図るため産科医等へ支給する分娩手当1万円を上限に2/3を補助する。						・周産期医療体制継続費補助 3,270千円 市内分娩件数327件 ・周産期医療体制継続費補助 6,540千円 補助対象:JA尾道総合病院 ・産科・救急医療確保支援事業費補助3,570千円 分娩件数536件						6,167	13,380	2	2	100%	→
60 助産師の育成支援事業	●産科医療提供体制の充実を図るために、市内の医療機関に在職している看護師の助産師資格取得の支援を検討する。	助産師数(市内の医療機関に在職し、助産師資格を取得している看護師数の累計)						備後圏域看護職員啓発事業に取り組み、備後圏域で看護職をめざす高校生のためのサイト「びんご看護ネット」を立ち上げ、助産師資格取得が出来る教育機関の紹介及び啓発パンフレットを作成する。 三原市内の医療機関に在職する助産師数の増加を図るため、ターゲットを①看護学校・看護大学(助産師専攻)への進学をめざす高校生、②助産師専攻をめざす看護学生、③看護師資格を有する者に区分し、看護師・助産師資格が取得できる教育機関の紹介及び啓発を図り、看護師・助産師志望者が増加するよう取り組む。						①備後圏域看護職員啓発事業に取り組み、備後圏域で看護職をめざす高校生のためのサイト「びんご看護ネット」を立ち上げ、助産師資格取得が出来る教育機関の紹介及び啓発パンフレット(市内で活躍中の助産師の体験談等掲載)を作成し、市内の高校に配布。 ②看護学生に対し、助産師資格が取得できる教育機関を紹介、啓発パンフレットの配布。 ③市内医療機関に、看護師(助産師)復職支援のポスター掲示及び啓発パンフレットの配布。 *ポスター・パンフレットは、県及び備後圏域の事業で作成(市単独での事業費はなし)						—	—	20	20	100%	→
61 妊産婦・乳幼児訪問指導事業	●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	産婦訪問割合						(1)妊婦訪問(2)産婦訪問(3)乳児訪問(未熟児訪問・新生児訪問含む)(4)幼児訪問 ●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。						赤ちゃん訪問対象 559人 訪問実数552人(98.7%) ※訪問できなかった者の内訳 ①住所は三原にあるも居住実態が市外である人 3人 ②入院等受療中の人 2人 ③市外へ転出 1人 ④里帰り中 1人 妊産婦・乳幼児訪問 実1,011人 延2,355人(赤ちゃん訪問を含む)						817	588	100	98.7	99%	→

【④ 安心して子育てできる環境整備】

事業名	事業概要	P						D																	
		達成度を測る指標						平成30年度の実施内容等																	
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況														
A						H29年度	H30年度		目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果													
62 子育て世代包括支援センター運営事業	●妊娠、出産、子育てに関する相談のワンストップ窓口である「子育て世代包括支援センター」において、さまざまな子育て支援事業を実施する。 ●センターでは保健師、助産師、保育士等専門職を配置し、妊娠前から就学までの母子の健康や子育ての相談及び虐待の未然防止等を総合的に行う。 ●平成30年度からは新たに産後ケア事業と短期入所生活援助事業を一体的に実施し、支援者がいない者で育児不安が強い者などを産科医療機関へ宿泊させ、母体ケア等を行い、児童虐待を未然に防ぐとともに、そのきょうだいについても緊急一時的に児童擁護施設等で一定期間養育・保護する取組を開始する。	相談件数						(1)産前・産後サポート事業 ・子育て世代包括支援事業連携推進会議 ・マタニティスクール ・産後セルフケア教室 ・祖父母のための育児教室 ・母乳相談 ・パパママスクール (2)利用者支援事業 ・子育て相談 ・虐待対応 ・特定妊婦の訪問、支援 ・産後うつ早期発見と支援 ・地域子育て支援センター連絡会議 ・すくすくメール ・母子健康手帳アプリ ・ハッピーランド (3)養育支援訪問						10,096						8,831	2,500	2,707	111%	→	
63 ひとり親家庭学び直し支援事業	●ひとり親家庭の学び直し支援として、高等学校卒業程度認定試験のための講座受講費用を補助する。	高等学校卒業程度認定試験の受験者数(※H31新規事業)						平成31年度新規事業						平成31年度新規事業						—	—	—	—	—	—
64 子育て支援仲間づくり育成事業	●地域で活動する「子育て支援サロン」や市内での子ども食堂の開設に向けた支援を行う。	子育て支援サロンの開設数(累計)(※H31新規事業)						平成31年度新規事業						平成31年度新規事業						—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	14	14																		
		子ども食堂開設数(※H31新規事業)																		—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	2																		

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満				・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
A:100%以上	H29年9月に1医療機関が医師退職のため休診。	市内分娩取扱医療機関3機関のうち、1機関がH29年9月に休診となった。 分娩取扱医療機関の継続は医師確保が重要となるため、本事業を継続しつつ、分娩体制の維持継続のあり方を検討する必要がある。	・「事業番号57 子どもを生みやすい環境整備事業(第一子、第二子の出産支援)」と同様であり、一つにまとめるべき。 ・引き続き分娩を取り扱う市内医療機関の維持に取り組むとともに、中長期的な視点からも医師確保につながる取組について検討すべき。	H30年度の三原市の妊娠届出547件に対して、市内医療機関での分娩取扱件数は、536件。市内で分娩できる環境を維持確保するとともにハイリスク分娩に対応する周産期医療体制の連携・維持について検討する。 《H31年度予算措置》7,363千円 ・周産期医療体制継続費補助 3,490千円 ・産科・救急医療確保支援事業費補助3,873千円
A:100%以上	助産師の育成は、中・高校卒業後の進学状況が影響することから、短期間での成果・評価は難しいが、市内の高校から毎年度30名程度の看護系への進学状況であり、引き続き、備後圏域(6市2町)において看護職員の確保対策に取り組むとともに、本市単独での具体的な事業について検討していく必要がある。	・高校生及び看護学生、看護師に対する周知。 ・高校での進路指導時の実態等、現状及び課題の把握が必要。 ・具体的な事業内容の検討。	・三原市における助産師の必要数を整理したうえで、対策に取り組むことが必要。	・市内分娩取り扱い機関における助産師確保状況の把握及び課題の整理をし、本市単独での具体的な事業内容及び指標の見直しについて検討する。 ・備後圏域での看護職員啓発事業については継続し、「びんご看護ネット」による看護師・助産師資格が取得できる教育機関の紹介及びパンフレットによる啓発に取り組む。
B:85%以上	住所は三原にあるも居住実態が市外(3人)、入院等受療中(2人)、市外へ転出(1人)、里帰り中(1人)の7人が電話での状況把握はしているが、訪問ができなかったため100%に達していない。	生後4か月以降の転入乳児、里帰り期間長期の者については訪問による状況把握ができない者もある。転居や家族員の変動は大きなライフイベントであり、支援を要するため、早期に情報を把握し、リスクアセスメントができるような体制が必要。	—	(1)妊婦訪問(2)産婦訪問(3)乳児訪問 (未熟児訪問・新生児訪問含む)(4)幼児訪問 ●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。 《H31年度予算措置》952千円

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
				・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
A:100%以上	目標達成の要因としては、三原市内在住の全妊婦に対してアセスメントを実施し、支援が必要とされる妊婦に対し計画的に支援を行った事、7月西日本豪雨時には、妊娠5か月から10か月の全妊婦に対し、状況確認を目的に電話相談を実施した事が考えられる。また、母子健康手帳アプリやハッピー電話ですくすくの周知を図った事、すくすくたより(月1回)を発行しすくすくの相談事業をPR、乳児全戸訪問ですくすくちらしの配布するなど、多岐に渡る方法ですくすくの周知を行なった事も相談が増加した要因だと考えられる。	相談手段として、電話相談が最も多く、次いで来所相談、訪問時の相談となっている。市民が気軽にすくすくへ来所・相談できるよう方法を工夫して周知を検討するとともに、関係機関等との連絡・調整を図り、早期に課題解決ができるように取組む必要がある。	・本事業によりワンストップの相談窓口が整備されたことは、KPIである保護者をはじめとした市民の満足度向上に寄与すると考えられる。 ・今後は、事業の経過とともに、指標の見直しについても検討すべきではないか。	(1)利用者支援事業(母子保健型) ・マタニティスクール ・母乳相談 ・パパママスクール ・ハッピー電話 ・特定妊婦の訪問、支援 ・産後うつ早期発見と支援 ・産前産後セルフケア教室 ・子育て世代包括支援事業連携推進会議 (2)利用者支援事業(基本型) ・子育て相談 ・祖父母のための育児教室 ・地域子育て支援センター連絡会議 ・すくすくメール ・母子健康手帳アプリ ・ハッピーランド (3)虐待の未然防止の取組 ・産後ケア事業 《H31年度予算措置》9,209千円
—	—	—	—	○高等学校卒業程度認定試験の合格支援 高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用を講座修了時及び試験合格時に支給する。 《H31年度予算措置》280千円
—	—	—	—	○子ども食堂開設費 子ども食堂開設に必要な備品類の購入を支援する。 ○子育て支援サロン活動費 地域で活動する「子育て支援サロン」の活動費を支援する。 《H31年度予算措置》748千円

65 同居・近居促進支援事業	●三世代同居または近居をしようとする子育て世帯等に対し、リフォームに要する経費の助成など、同居・近居を促進するための支援施策を検討する。	※事業内容と併せて、今後検討する。						—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—						

【⑤ 子どもの安全確保】

事業名	事業概要	P						D								
		達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
66 子どもの安全確保事業	●「三原市通学路交通安全プログラム」に基づき、国・県・学校・PTAなどが連携し、小・中学校の通学路の危険箇所への安全対策・対応を行うとともに、地域での見守り活動や青色パトロール、不審者等の情報提供を推進し、子どもが安心・安全に通学できる環境を整備する。	要対策箇所については、点検実施年度を含め2年以内に対策を終える。						以下の事業を実施する。 ・側溝工 L=305m ・舗装工 A=550m <sup>2</sup> ・区画線 L=1,000m ・道路反射鏡 N=2基 ・道路照明 N=8基 ・防護柵工 L=97m	以下の事業を実施した。 ・側溝工 L=59m ・舗装工 A=115m <sup>2</sup> ・区画線 L=760m ・道路反射鏡 N=4基 ・道路照明 N=8基 ・防護柵工 L=69m ・カラー舗装 A=88m <sup>2</sup>	37,203	15,110	32	16	50%	👉	

—	—	—	<p>・国における有識者会議においても、「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するため三世同居・近居の環境を整備する」と示されている。</p> <p>・また、「フラット35」を展開する住宅金融支援機構において、金利優遇(引き下げ)施策として、子育て世代と親世代が同居・近居する場合を支援対象としている。三原市では、同機構と「事業番号87 ファーストマイホーム応援事業」において既に連携基盤があることから、これをさらに拡充させることを糸口とするなど、本事業の実施について早急に検討すべき。</p>	事業実施に向け検討する。
---	---	---	---	--------------

C			A	
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">           A:100%以上 B:85%以上            C:70%以上 D:50%以上            E:50%未満         </div>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
D:50%以上	平成30年7月豪雨災害発災により、災害復旧事業を優先したため、事業を調整したため。	近年多発する通学路等の重大交通事故に対応し、道路の安全の確保について早急の対策が求められている。	KPIである市民の満足度向上に向け、効果のある取組であると考えられ、引き続き実施すべき。	平成31年度の事業計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>・側溝工 L=300m</li> <li>・区画線 L=563m</li> <li>・車線分離表 N=10基</li> <li>・道路照明 N=5基</li> <li>・カラー舗装 A=500㎡</li> <li>・歩道改築 1箇所</li> </ul> 《H31年度予算措置》31,000千円

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
合計特殊出生率	1.56	1.59	1.63	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80	75.6%
		1.56	1.43	1.50	1.39	1.36	R2.1予定	R3.1予定	
		98.1%	87.7%	90.4%	81.8%	78.6%	0	0	

施策3 県内トップレベルの学力・体力の定着と生活力の向上

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
「基礎・基本」定着状況調査の結果(市平均)が、県平均を上回る点数	小学5年生 2.4点 中学2年生 1.8点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 = — 中学2年生 = —
		小学5年生 3.1点 中学2年生 3.6点	小学5年生 0.8点 中学2年生 2.2点	小学5年生 2.2点 中学2年生 2.3点	小学5年生 2.5点 中学2年生 -0.7点	—	—	—
		小学5年生 124% 中学2年生 144%	小学5年生 32% 中学2年生 88%	小学5年生 88% 中学2年生 92%	小学5年生 100% 中学2年生 —	—	—	—
児童生徒の体力・運動能力状況 (体力・運動能力の結果、市の平均が県平均を上回る種目数の割合)	76.0%	80%	82%	84%	86%	88%	90%	88.0%
		73.6%	72.9%	84.7%	86.8%	79.2%	—	
		92.0%	88.9%	100.8%	100.9%	90.0%	—	
「人の役に立つ人間になりたい」と思う生徒の割合	95.4%	97%	97%	97%	97%	97%	97%	99.0%
		95.9%	95.5%	95.7%	95.3%	96%	—	
		98.9%	98.5%	98.7%	98.2%	98.7%	—	

【① 学力、体力向上への取組強化】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		平成30年度の達成状況等					
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
67 県内トップレベルの学力・体力づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育創造プラン推進事業により、各園、各校のめざす教育内容の創造に向けた実践的な教育研究を推進する。</li> <li>●「三原市の教育を受けたい」と住むまちとして選ばれるため、学習指導要領の改訂を踏まえた授業改善を行い、学力向上に取り組む。</li> <li>●各学校が作成する、体力づくり改善計画に基づいた取組を推進する。</li> </ul>	標準学力調査の結果、各学校の平均が全国平均を上回る割合						<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力調査を実施し、結果分析と改善計画を作成・実施することで、基礎的・基本的な学力の向上を図る。</li> <li>・「教育創造プラン推進事業」として、各学校の研究推進を実施するとともに、「三原教育新たな挑戦NCC事業」を実施し成果を市内小中学校に普及する。</li> <li>・学びの変革アクションプランを踏まえた授業改善を先進校の取組を普及し推進する。</li> <li>・体力テストの結果から改善計画を作成・実施し、児童生徒の体力運動能力向上を図る。</li> </ul>	137,939	136,788	90.0	%	89.7	%	99.7%	👉
80.6 (H25)	%	93.8	%	96.7	%	89.3	%				90.0	%	90.0	%		
体力づくり改善計画に基づき取組を実施した学校数						10	校				30	校	30	校	100%	
		—	—	—	10	校	30	校	30	校	100%					

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
B:85%以上	・各校が地道に行ってきた取組により、思考力・判断力・表現力を育む授業実践が概ね定着できているが、定着率40%以下の児童生徒を減らす取り組みが必要である。			
A:100%以上	・バランスよく知・徳・体を伸ばす取組を実施できているため、体力向上に成果が出ている。 ・各校の好取組の普及や自校の取組についての計画・実践・評価・改善の流れが機能している。	・学びの変革アクションプランについては平成30年度完全実施を目指し取り組み、すべての学校が課題発見解決学習の実践を積み上げたが、より一層教科を増やし、平成30年度の取組を加速させる必要がある。	・教育環境の充実については、基本目標3だけでなく、基本目標5の移住・定住にも大きく寄与する内容であり、一層の取組が必要。 ・KPIの「『基礎・基本』定着状況調査の結果(市平均)が、県平均を上回る点数」と関連がある事業と考えられるが、KPIの上昇が図られるよう対策が必要。	・学力調査を実施し、結果分析と改善計画を作成・実施することについては学校教育全体の達成度を図る1つの指標となるため継続実施する。 ・学びの変革アクションプランを踏まえた授業改善について、協議会を開催し普及を図ると同時に、担当ブロック指導主事が定期的に学校訪問を実施し、教職員の指導力向上に努める。 ・体力テストの達成度を測る指標については意見を踏まえ、体力向上が見られた校数に変更する。 《H31年度予算措置》132,788千円

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等					
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
68 英語のコミュニケーション能力養成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会・経済のグローバル化が進む中、空港のあるまちの特徴的な教育として、小学校低学年から英語に慣れ親しむための活動や、コミュニケーション能力を養う取組の充実を検討する。</li> <li>●中学生を対象とした外部試験の支援を推進する。</li> <li>●幼稚園・小・中学校で外国語活動等の授業を行う英語指導手を増員し、充実を図る。</li> </ul>	中学校3年生の英語検定3級以上取得率					<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語科の教科化に向けた研修の実施及び訪問指導により教職員の英語指導力向上を図る。</li> <li>・各校の英語活動の好取組を市内の小学校に普及する。</li> <li>・英語指導手を各校に派遣し、教員とチームティーチングを実施することにより外国語への興味関心を高める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語科教員対象の研修を実施した。</li> <li>・指導主事訪問指導により教職員の英語指導力向上を図った。</li> <li>・外国語活動の好取組を市内の小学校に普及した。</li> <li>・英語指導手を各校に派遣し、教員とチームティーチングを実施し、英語への興味関心を高めた。</li> <li>・英語検定受験の促進を図るための指導を行い、受験料や参考図書を補助した。</li> </ul>	32,790	40,803	37 %	28.1 %	77%	👇	
		小学校外国語活動に関するアンケートによる肯定的回答者の割合									78.0 %	70.9 %	91%	👇	
		英語指導手の配置数									10 人	10 人	100%	➡	
		—	74.5 %	73.1 %	74.1 %	78 %					80 %	—	—	—	8 人

【② 体験活動等を通じた生活力向上対策】

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等					
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
69 自然体験プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サギ・セミナー・センターを宿泊体験学習の拠点として活用する。</li> <li>●自然体験メニューや学習メニュー(英会話やスポーツ合宿、塾としての機能等)のプログラム化を図る。</li> <li>●関係団体と連携し、英会話や海外の文化、習慣の学習や、地域と連携し、農作物の収穫体験や民泊の実施など、三原の資源を活用したプログラムを検討する。</li> </ul>	体験学習・講座の実施団体数(累計)					<ul style="list-style-type: none"> <li>【学校教育課】</li> <li>・自然体験活動を効果的に行うための教職員研修参加を促す。</li> <li>・自然体験活動実施について市内資源を積極的に活用するよう指導する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【学校教育課】</li> <li>・校長会、教頭会等で自然体験活動の効果について周知する中で教職員の研修参加や市内施設等の活用について指導を行った結果、延べ5校が研修を受講し、5校が市内施設を活用しての民泊等を行った。</li> </ul>	【学校教育課】 0	0	2 団体	1 団体	50%	👇	
		—									<ul style="list-style-type: none"> <li>【生涯学習課】</li> <li>平成28年度に整備した屋外体験用施設(屋外調理台、バーベキュー炉)に建屋を整備、平成29年度には建屋を整備した。</li> <li>「山・海・島」体験活動の実施校と連携し、施設機能を活かして実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【生涯学習課】</li> <li>H30.7月に久井小学校の「山・海・島」体験活動を受け入れた。</li> </ul>	【生涯学習課】 5,378	0	—

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容	
C: 70%以上	・小学校から中学校への接続を意識した系統的な指導を行う必要がある。 ・より一層研修の充実及び効果的な教材活用を図る必要がある。	・英語検定取得率については国全体の結果と同様に、三原市においても成果が十分ではない。 ・小学校時からの学びを含めた計画的な事業実施を効果的に行う必要がある。 ・研修の内容をより充実させる必要がある。 ・事業の趣旨や補助等について各学校、生徒・保護者への周知を徹底する必要がある。	・英検の検定受験促進だけでなく、「事業番号36 国際化推進事業」における海外都市との親善交流事業などとも連携し、コミュニケーション能力を養う観点での取組を検討・実施してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	
B: 85%以上	・指導者の更なる指導力向上が必要である。 ・小学校における外国語活動の好取組の普及が必要である。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供達がコミュニケーション能力を養い、表現や異文化理解が促進するよう、英語科教員に加えて小学校英語活動担当者対象の研修を実施する。</li> <li>・小中連携の取組を推進し小中の接続を意識した授業改善や英語についての興味・関心を高める取組を強化する。</li> <li>・外国語活動について特色ある取組を行っている学校の実践を報告会を開くなどして普及する。</li> <li>・英語指導助手を各校に派遣し、教員と密接な連携のもとチームティーチングを実施できるよう指導を行う。</li> <li>・英語検定受験の促進を図るため学校、生徒・保護者に周知徹底し、受験料の一部や参考図書を補助する。</li> </ul>
A: 100%以上	・英語指導助手の効果を整理し、次年度に向けて予算要求していく必要がある。				《H31年度予算措置》40,963千円

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満</span> <span style="background-color: yellow; padding: 2px;">C</span> <span style="background-color: green; padding: 2px;">A</span> </div>				まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	
D: 50%以上	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験活動について市内複数校での合同実施を企画したことにより、各校の研修意欲の向上や予算面の減額につながるなど成果が出た。</li> </ul> <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体で利用される港(鷺港)から、サギ・セミナー・センターまでの交通手段がなく、徒歩では遠い(4km)ことが、団体の活動計画に影響しているのではないかと。</li> <li>・民泊など他の自然体験活動の拡大により活動場所が分散しているのではないかと。</li> </ul>	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の体験の量や質及び指導の効果を考え、3泊4日を推奨しているが、保護者の経済的負担の面で課題がある。</li> <li>・市内施設での活動を行うための魅力ある活動プログラム作成が必要となる。</li> </ul> <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三原～向田航路の廃止(H28.8.1)・減便により、団体客のサギ・セミナー・センターまでの交通手段に課題がある。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
				<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、合同実施に向けた取組を継続するとともに、市内の資源を活用した学習プログラムを作成するなど市施設の積極的な活用を促す。</li> </ul> <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山・海・島」体験活動の実施校と連携し、施設機能を活かして実施</li> <li>・施設整備予算の計上は無し</li> <li>・実状から、目標値の達成は困難な見通し</li> </ul>

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

数値目標	H22	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値	期待する値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
合計特殊出生率	1.56	1.59	1.63	1.66	1.70	1.73	1.77	1.80	75.6%	
		1.56	1.43	1.50	1.39	1.36	R2.1 予定	R3.1 予定		
		98.1%	87.7%	90.4%	81.8%	78.6%	0	0		

施策4 子どもたちの三原への愛着醸成

重要業績評価指標(KPI)	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率		
自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小学生 93.6% 中学生 80.6%	小学生 94.2% 中学生 83%	小学生 94.8% 中学生 85%	小学生 95.4% 中学生 88%	小学生 96% 中学生 90%	小学生=93.8% 中学生=89%	
		小学生 90.8% 中学生 85.7%	小学生 91.2% 中学生 80.8%	小学生 90.0% 中学生 80.1%			
		小学生 96.4% 中学生 103.3%	小学生 96.2% 中学生 95.1%	小学生 94.3% 中学生 91.0%			

【① 体験プログラムの提供】

事業名	事業概要	P						D							
		達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
A	A	A	A	A	A	H29年度	H30年度			目標値(H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果		
70 地域と連携した子ども育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●PTAや地域人材の参画を得ながら、地域連携を充実させ、将来の地域活性化を担う生徒児童の育成を図る。</li> <li>●地域の方をゲストティーチャーとして各教科や総合的な学習の時間の授業を通して地域学習や伝統文化等の継承等の教育活動の充実を図る。</li> <li>●市民協働で取り組むこととしている「金のルール」(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の定着に取り組む。</li> </ul>	広島県「基礎・基本」学習定着状況調査のうち、 ①「自分の住んでいる地域が好き」の割合 81.7 (H25) %	86.3 %	88.3 %	86.0 %	89.0 %	90.0 %	・地域の方をゲストティーチャーとして各教科や総合的な学習の時間の授業を通して地域学習や伝統文化等の継承等の教育活動を充実させる。 ・市民協働で取り組むこととしている「金のルール」(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の定着に取り組む。	0	0	89.0 %	86.7 %	97%	👉	
広島県「基礎・基本」学習定着状況調査のうち、 ②「近所や家の人にあいさつをしている」の割合 90.9 (H25) %	93.3 %	92.9 %	93.4 %	94.0 %	95.0 %		94.0 %	93.4 %			99%	👉			
71 少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内在住の中学生とシンガポールの中学校の生徒との交流・研修を実施する。</li> </ul>	交流する生徒数	14 人	シンガポール ベティ中学校との調整により、18人の中学2年生を選考し、異文化交流を実施する。 海外研修にむけて、10回の事前研修会を実施する。 また、訪日交流は、11月にシンガポール ベティ中学校からの訪問団を初めて三原に受け入れる。	市内在住の中学2年生18人を選考し、シンガポール ベティ中学校との異文化交流を実施。 海外研修の派遣期間は、8月2日から8月9日(8日間) 海外研修にむけて、事前研修会を8回実施した。(計画は10回であったが7月豪雨災害により回数減。)	2,513	4,050	14 人	18 人	129%					

A:100%以上  
B:85%以上  
C:70%以上  
D:50%以上  
E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
B:85%以上	・教育活動全体を通じた取組が成果をあげている。今後も教科横断的な学習に位置づけ効果的な取組とする必要がある。 ・事業の趣旨も浸透しているが、校長会、教頭会等での指導がやや弱いため、教育委員会として具体的な取組を指示する。	・同じ地域にある小学校、中学校間で取組の連携を効果的に行うことができれば、より一層事業の目的を達成できる。 ・校長会や教頭会等での指導をより積極的に行う必要がある。	—	・地域の方をゲストティーチャーとして各教科や総合的な学習の時間の授業を通して地域学習や伝統文化等の継承等の教育活動を充実させる。 ・市民協働で取り組むこととしている「金のルール」(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の定着に取り組む。 ・引き続き、地域の人材を活用した教育活動を促すとともに、教育活動全体を意識しての教科横断的な学習を推進する。 ・昨年度は通知による指示であり、特色ある取り組みを活性化させるためにも校長会、教頭会での具体的な説明や指示を行うこととする。
A:100%以上	定員を超える22人の参加希望があり、選考の結果18人(男6, 女12)を選考した。	・訪日交流事業は、毎年実施できることとなったが、ベティ中学校の交流生徒数が10人程度と三原市より低くなる傾向にある(ベティ中学校が千葉県睦沢町とも交流を実施しているため)。	・「事業番号36 国際化推進事業」における市の動きとあわせ、ニュージーランドをはじめとした、新たな都市との取組も検討してはどうか。	・これまで積み重ねてきた経緯や国情を踏まえ、引き続きシンガポールのベティ中学校との相互交流事業を実施する。 定員を、18人から14人に変更 市内在住の中学2年生14人を選考し、事前研修会を10回実施。 8月に海外派遣交流、11月に訪日交流を行う。 《H31年度予算措置》3,766千円

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
72 ふるさと子ども博士講座開催事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが三原をより深く知り、郷土を愛するよう、小学校3～6年生を対象に歴史・自然・産業などの体験学習を行う。</li> <li>より充実した取組となるよう、事業の対象拡大などを検討する。</li> </ul>	参加児童の保護者満足度						市内在住小学3～6年生を対象(定員40名)に全6回講座(閉講式含め7日間)を実施する。	市内在住小学3～6年生を対象(定員40名)に全5回講座(閉講式含め6日間、7月豪雨災害により1回中止)を実施した。講座内容:①やっさ踊り②海辺教室等③(中止)④空港・錦鯉見学⑤デイキャンプ・天文台見学⑥絵本づくり	390	386	95.0 %	92.5 %	97%	👉	
73 キャリア教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>学ぶこと・働くことの意義や理解を深めるとともに、将来的な本市へのUターン希望者の創出を図ることにつながる事業を実施する。</li> </ul>	キャリア教育推進事業の実施校数(累計)						地元企業(食分野)と生徒との連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施する。 ①企業見学・開発担当者との意見交換 ②生徒が新商品を考案<企画> ③企業による商品開発<開発> ④新商品の発表 ⑤企業や商店街、祭り等での提供<販売> ※一連の取組をメディアやHP等で情報発信	西小学校(6年生・69名)と櫛コグマヤ、大和中学校(1年生・38名)と(有)共楽堂との連携により、地域資源を活用した新たな地域特産物となる商品の企画・開発・販売を実施。 ①企業見学・開発担当者との意見交換 ②生徒が新商品を考案<企画> ③企業による商品開発<開発> ④新商品の発表 ⑤広島県知事への披露 ⑥教育委員会主催イベント「希望と未来フォーラム」で取組成果の発表 ⑦神明市にて販売体験<販売> ⑧地方創生担当の片山大臣に取組成果の説明 ※一連の取組をメディアやHP等で情報発信 ・メディア:新聞5社(6回)、テレビ1社(25回) ・HP30回更新	2,106	2,496	3 校	4 校	133%	👉	

【② 三原の歴史、文化の学習機会提供】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果	
74 わが校自慢支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や学校の実態に即した特色ある教育活動を推進している学校を支援する。今後は特に、地域学習や伝統文化継承等の教育活動を充実させる。</li> </ul>	指定校数(累計)						・地域や子どもの実態に即した特色ある教育活動を推進する学校を募集し、支援するとともに、希望と未来フォーラム等でその成果を普及する。	・特色ある教育活動を推進する学校を募集し、支援するとともに、希望と未来フォーラム等でその成果の普及を図った。	1,529	1,352	16 校	13 校	81%		

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満				
B:85%以上	保護者満足度も高く、兄弟も参加させたいという声も多い。郷土三原への関心・愛着がさらに深くなることが期待ができる。	人気の高い事業で、定員40人のところ、平成30年度は73人から応募があり、抽選により決定した。	・実施主体の外部委託や参加者数・連携企業数の増加、体験メニューの多様化など、事業の実施方法を再検討してはどうか。	・平成29年度と同様に、市内在住小学3～6年生を対象(定員40名)に全6回講座(閉校式含め7日間)を実施する。 《H31年度予算措置》370千円
A:100%以上	目標を上回って達成した。	・これまでに取組を経験したことのある学校においては、継続して実施してもらうための働きかけが必要。 ・新たに取り組む意向のある学校への支援。	・KPIのうち、「自分の住んでいる地域のことが好きな生徒の割合」については、必ずしもこのキャリア教育のプロジェクトを行った児童に対応したのではない。むしろ、連携した企業数や体験した児童数、あるいはプロジェクト数など、もっと具体的に事業に対する評価ができるKPIを設定した方がよい。 ・キャリア教育事業について、地元の小学校に話をしてみたが、「おもしろい事業」という評価であった。この事業が生きてきていると感じた。	本郷西小学校(6年生・40名)と㈱広島エアポートホテルとの連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施する。 ※H31年度取組により、三原・本郷・久井・大和の全地域での実施が完了する。 ①児童・生徒への出前授業(目的の共有) ②児童・生徒の企業見学・開発担当者との意見交換 ③児童・生徒が新たな地域特産物の企画 ④企業による商品開発 ⑤企業や商店街、祭り等での販売 ※授業にはICT機器を活用し教育効果を高める。 ※メディアやHP等で積極的に情報発信する。  ※「キャリア教育推進事業の実施校数(累計)」の指標について、平成31年度の目標値を上方修正する。 H31:4校 → 5校  《H31年度予算措置:2,180千円》 うち、1,090千円は、地方創生推進交付金を活用予定。

C			A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
C:70%以上	市内小中学校にも事業の趣旨が浸透しており、児童生徒の郷土愛、地域愛の醸成や自己肯定感の高まりにつながっている。	各校の希望に沿った予算的な支援はできていないが、各校は意欲を持ち特色ある取組を実施しようとしており、取組の成果を学習発表会、公開研究会、市主催行事や研修等で普及することができる。	・これまでの希望と未来フォーラムと吹奏楽フェスティバルを発展的に統合した三原教育「学びの祭典」を、10月に開催し、各校の特色ある教育活動の成果を市内に広く発信する。 ・わが校自慢事業については、本年度から実施する「一校一貢献」を各校が推進する上で、必要な備品を整備し、各校が地域貢献に努める。 《H31年度予算措置》4,940千円

事業名	事業概要	P						D									
		達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等						
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果		
75 三原の歴史教育・歴史学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●郷土の歴史と現状について正しく理解し、郷土を愛する意欲や態度を養うため、三原の歴史に関する副読本の配布を行う。</li> <li>●瀬戸内三原築城450年事業で制作した「小早川隆景ものがたり」のDVDを小中学校に配布し、小早川隆景公の学習に活用する。</li> <li>●三原の歴史や文化財に係る出前講座の充実を図る。</li> </ul>	副読本を活用した授業の実施校数						<b>【学校教育課】</b> ・三原の現状と歴史に関する副読本の配布を行い、郷土の歴史や文化の継承やその理解に活用し、郷土を愛する心情や態度を養う。  <b>【文化課】</b> 出前講座の開催	<b>【学校教育課】</b> ・三原の現状と歴史に関する副読本の配布を行い、授業で活用する中で、郷土の歴史や文化の継承等への理解を深めた。  「民具でむかしばなし」や「三原市の文化財」など、既存メニューだけでなく、受講者の意向による特性メニューでの出前講座を開催した。	<b>【学校教育課】</b> 807	212	20	校	20	校	100%	→
		DVD配付校数										30	校	30	校	100%	→
		講座開催回数										25	回	18	回	72%	↘
		—	20	校	20	校	20					校	20	校	20	校	20
76 三原の文化教育・文化学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小・中学生の音楽や舞台芸術鑑賞機会の充実を図る。</li> <li>●文化ボランティア養成講座やバックステージツアー等を通じて、地域に貢献するボランティアの養成や、舞台裏側の仕組みを知る機会を提供する。</li> </ul>	観劇を通じて感動体験ができた児童の割合						<b>【学校教育課】</b> ・中学校1年生が、大人として第一歩を踏み出したことを歓迎し、将来の三原市の担い手としての成長を願い「大人への入門式」を実施する。また、小学校6年生に観劇の機会を設ける。	<b>【学校教育課】</b> ・「大人への入門式」を実施した。また、小学校6年生に観劇の機会を設けた。	<b>【学校教育課】</b> 807	649	87.0	%	99.0	%	114%	↗
		—	—	%	96.0	%	87.0					%	90.0	%			

C			A	
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
	A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満			
A:100%以上	・児童生徒の実態に応じて各校で活用している。継続して計画的に活用できるようにする必要がある。	【学校教育課】 副読本の内容を充実させ、適切な時期に配付することにより、より効果的な活用を促す。		・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
A:100%以上	・児童生徒の実態に応じて各校で活用している。継続して計画的に活用できるようにする必要がある。		郷土愛や地域理解の基盤となる歴史・文化を学ぶ機会について、引き続き継続して提供・実施していくべき。	【学校教育課】 ・校長会、教頭会等で計画的な活用を指導するとともに、社会科部会等でも副読本の活用を促すなど、指導方法を工夫し、児童生徒の郷土である三原市への愛着をより一層醸成できるようにする。 《H31年度予算措置》350千円
C:70%以上	一定数の派遣依頼が定期的にあるため、一定の開催回数が確保できている。 平成30年7月豪雨災害による中止や取下げがあった。	【文化課】 講座内容がマンネリ化しないよう、内容の見直しを進めている。		《H31年度予算措置》0千円
A:100%以上	小学生が本物の舞台芸術に触れることによる効果があった。また、中学生に進級したタイミングで大人への入門式を実施し中学生に好ましい気持ちの変化があった。	【学校教育課】 ・会場に来るバスの便数の不足や移動時間、安全確認の面や実施時期について課題が残った。	郷土愛や地域理解の基盤となる歴史・文化を学ぶ機会について、引き続き継続して提供・実施していくべき。	【学校教育課】 ・児童への観劇体験事業を計画・実施する。 《H31年度予算措置》933千円

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値							
		実績値	実績値	実績値							
		達成率	達成率	達成率							
健康寿命	男性:77.81歳 女性:83.79歳	男性:77.9歳 女性:83.9歳	男性:78歳 女性:84歳	男性:78.1歳 女性:84.1歳	男性:78.2歳 女性:84.2歳	男性:78.3歳 女性:84.3歳	男性:78.4歳 女性:84.4歳	男性:78.5歳 女性:84.5歳	男性:78.6歳 女性:84.6歳	男性:78.81歳 女性:84.79歳	男性=100.4% 女性=99.2%
		男性:77.61歳 女性:84.46歳	男性:78.15歳 女性:84.10歳	男性:78.80歳 女性:83.88歳	男性:78.77歳 女性:84.40歳	男性:79.00歳 女性:84.32歳	男性:79.26歳 女性:84.85歳	男性:79.15歳 女性:84.09歳	男性: 女性:	男性: 女性:	
		男性:99.6% 女性:100.7%	男性:100.2% 女性:100.1%	男性:100.9% 女性:99.7%	男性:100.7% 女性:100.2%	男性:100.9% 女性:100.0%	男性:101.1% 女性:100.5%	男性:100.8% 女性:99.5%	男性: 女性:	男性: 女性:	

施策1 健康を支える体制強化

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
市民が健康に関心を持ち、健康づくりに取り組むための行政サービスが充実していると感じる市民の割合	16.3%	—	—	上昇	—	上昇	上昇	76.8%
		—	—	15.6%	—	12.6%		
		—	—	95.1%	—	76.8%		

【① 健康づくりの機会創出のためのインセンティブ付与などによる取組強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
77 薬局での糖尿病検査事業	●糖尿病の罹患リスクを早期に発見する環境の整備を促進し、市民の健康の保持及び増進を図る。	—	—	651 人	639 人	750 人	750 人	年間開設薬局(8薬局)、短期開設薬局(22薬局)、併せて30薬局において実施。 健康増進イベント時を活用しイベント会場での実施(5回)(三原・本郷・久井・大和の地域イベントで実施) 測定者全員に対し、保健師の電話による受診勧奨及び保健指導を実施。	901	552	750 人	611 人	81%	👇	
		—	—	26.4 %	31.6 %	40.0 %	40.0 %				40.0 %	26.1 %	65%	👇	
78 離島医療施設等整備事業	●離島の地域医療体制の維持向上を目的に、佐木島における診療所の開設支援として、医療機器の整備等を行う。	1 (維持)	H29年度予算編成なし	0	4,164	1 箇所	1 箇所	100%	➡						
再-16 地域ポイント活用事業(再掲)	●商栄会連合会と大規模小売店舗との連携による電子マネーを活用した地域ポイント制度の構築を図るための取組を支援する。 ●上記の取組を踏まえ、行政課題解決のため、子育て支援や定住促進施策、健康づくりやボランティア活動促進施策などへのインセンティブ付与並びにゆるやかな政策誘導方策として、地域ポイント制度を活用する。	—	—	—	—	1 件	3 件	・地域ポイントをインセンティブとした市民の健康づくりにつながる取組について検討する。	—	1,980	1 箇所	1 箇所	100%	➡	

A:100%以上  
B:85%以上  
C:70%以上  
D:50%以上  
E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
C:70%以上	H30.7月豪雨災害の影響により、イベント開催時期の見直し・実施回数を2回増やして行ったが、測定者増は図れなかった。薬局での測定のほか、イベント時を活用して測定者数の増加を図る必要がある。	測定結果をもとに、電話や通知等による動機付けを図り、保健指導による生活習慣改善及び特定健診の受診につないでいく必要がある。	糖尿病予備軍を見つける手段としては有効に機能しているので、今後は測定から具体的な行動につなげる取組について検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
C:70%以上	測定時に結果(数値)を示し、具体行動(受診方法を選択・決定・予約)につながるよう、さらに働きかける必要がある。			<p>年間開設8薬局、短期開設15薬局において実施。健康増進イベント時を活用しイベント会場で実施(5回)測定者全員に対し、保健師の電話による受診勧奨及び保健指導を実施。リスク測定者への糖尿病予防教室・講座等(5回)についての周知啓発・参加勧奨を行い、行動変容を図る。</p> <p>《H31年度予算措置》792千円</p>
A:100%以上	離島における地域医療の体制維持を図る必要がある。	平成29年度末でもめ診療所が閉院となったが、離島における医療の切れ目を生じることなく、平成30年度から佐木島診療所の開設となった。	—	<p>H30.6月へき地診療所として登録されたことから、県へき地診療所設備整備事業(1/2補助事業)を活用して診療体制の整備されることから、県・保健所・佐木島診療所との連携・情報共有を図る。</p> <p>《H31年度予算措置》なし</p>
A:100%以上	予定どおり目標を達成した	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全参加者数が381名にとどまった。</li> <li>・「うきしろポイント」について、ポイントを利用することができる店舗の拡大を図り、市民にとって魅力的なインセンティブとなるよう、基盤としての取組強化が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国においても、個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブの提供について、ガイドラインを作成し、健康づくりのきっかけや発展的な継続に向けたインセンティブ付与の必要性を示しており、本事業との方向性は合っている。</li> <li>・ただし、より多くの市民の行動変容につなげるためには、インセンティブ自体が魅力的であることが重要。平成30年度の事業成果を踏まえ、地域ポイントがインセンティブとして有効か否か検証し、以後の取組に反映させる必要がある。</li> </ul>	<p>基盤となる取組である「うきしろポイント事業」について、県立広島大学との連携により、これまでの取組を検証し、改めて取組の方向性について整理することとしており、この方向性に従って、健康づくりの機会創出につなげる取組を検討する。</p> <p>《H31年度予算措置》0千円</p>

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値								
		実績値	実績値	実績値								
		達成率	達成率	達成率								
健康寿命	男性:77.81歳 女性:83.79歳	男性:77.9歳 女性:83.9歳	男性:78歳 女性:84歳	男性:78.1歳 女性:84.1歳	男性:78.2歳 女性:84.2歳	男性:78.3歳 女性:84.3歳	男性:78.4歳 女性:84.4歳	男性:78.5歳 女性:84.5歳	男性:78.6歳 女性:84.6歳	男性:78.81歳 女性:84.79歳	男性=100.4% 女性=99.2%	
		男性:77.61歳 女性:84.46歳	男性:78.15歳 女性:84.10歳	男性:78.80歳 女性:83.88歳	男性:78.77歳 女性:84.40歳	男性:79.00歳 女性:84.32歳	男性:79.26歳 女性:84.85歳	男性:79.15歳 女性:84.09歳	男性: 女性:	男性: 女性:		
		男性:99.6% 女性:100.7%	男性:100.2% 女性:100.1%	男性:100.9% 女性:99.7%	男性:100.7% 女性:100.2%	男性:100.9% 女性:100.0%	男性:101.1% 女性:100.5%	男性:100.8% 女性:99.5%	男性: 女性:	男性: 女性:		

施策2 定期的な運動習慣の定着

重要業績評価指標(KPI)	H18	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
週に1回以上、運動やスポーツを行った市民の割合	40.1%	—	50.0%	—	—	65%	89.2%	
		—	44.6%	—	—			
		—	89.2%	—	—			

【① スポーツ・運動機会の創出, 参加促進】

事業名	事業概要	P						D								
		達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等			平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
		A					H29年度			H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果		
79 ウォーキングのまち三原推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や職域と連携し、ウォーキングなど運動習慣の定着を促し、市民の健康保持及び増進を図る。</li> <li>●ICT機器の活用など、より効果的な取組について検討する。</li> <li>●県立広島大学等と連携し、ウォーキング講座の開催や、効果の検証と見える化など、ウォーキングのメリット等周知を通じた、市民の関心向上対策を検討する。</li> </ul>	意識的に身体を動かしている人の割合	—	—	—	65.4 %	80.0 %	80.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広島県が県内市町等と取り組む「ひろしまヘルスケアポイント事業」について、市民周知を図るとともに、対象事業を開催する。</li> <li>○市民周知 市広報誌へ掲載、啓発チラシの配布、イベント時に啓発ブースを設け、周知を図る。</li> <li>○対象事業の実施 ウォーキングイベント及び健康増進イベント(保健福祉まつり等)の実施。</li> <li>◆ウォーキングのまち三原推進事業(新規)の実施。</li> <li>○地域におけるウォーキング環境の整備及びウォーキング機会を創出する地域等を公募し活動を支援する。 1団体あたり30万円×3団体 対象:市民活動団体または住民組織もしくは住民組織で構成された 連合組織</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広島県が県内市町等と取り組む「ひろしまヘルスケアポイント事業」について、市民周知を図るとともに、対象事業を開催する。</li> <li>○市民周知 市広報誌へ掲載、啓発チラシの配布、イベント時に啓発ブースを設け、周知を図る。</li> <li>○対象事業の実施 ウォーキングイベント及び健康増進イベント(保健福祉まつり)の実施。</li> <li>◆ウォーキングのまち三原推進事業の実施。</li> <li>○4団体から提案があり、3団体を選定。ウォーキングイベントの開催、ウォーキングマップの作成、コース案内等の看板設置、活動の継続に向けた企画調整等団体の取り組みを支援した。</li> </ul>	0	900	80.0 %	調査未実施	—	—
80 “健康経営”応援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●これまでアプローチできていなかった働き盛り世代への取組として、企業の従業員とその家族を対象とした新たな事業を検討し実施する。</li> <li>●「健康づくりに取り組むきっかけづくり」として、ウォーキング歩数対抗戦の企画、「取組継続支援」として、地域ポイント加算イベントの開催や金融機関と連携した金融商品を開発する。</li> <li>●企業の取組を充実・強化するための連携機能強化を検討する。</li> </ul>	取組への参加者数(累計)	—	—	—	500 人	1,000 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金融機関と連携して販売した金融商品を通じた「健康づくりに取り組むきっかけづくり」に引き続き取り組む。</li> <li>●これまでアプローチできていなかった働き盛り世代を中心に、企業の従業員とその家族を対象に、ウォーキングイベントを開催するとともに、その賞品として地域ポイントを贈呈することにより政策間連携を加算イベントの開催や金融機関と連携した金融商品を開発する。新たな事業を検討し実施する。</li> <li>●企業の取組を充実・強化するための連携機能強化を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金融機関と連携して販売した金融商品を通じた「健康づくり活動」を実施した。(142名中、健康活動に結びついている人数:7名)</li> <li>●基本目標4 施策1における「地域ポイント活用事業(再掲)」と連携し、これまでアプローチできていなかった働き盛り世代を中心に、企業の従業員とその家族を対象に、ウォーキングイベントを開催するとともに、その賞品として地域ポイントを贈呈することにより政策間連携となる取組を実施した。(381名参加)</li> </ul>	0	1,980	500 人	388 人	78%	👉	

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	これまでのまちづくり戦略検討会議からの意見	まちづくり戦略検討会議からの意見等を踏まえた平成31年度の対応予定内容
—	達成度を測る指標は5年に1度、市民アンケート調査を実施している。 (H29年度は調査実施年度) 取組内容の検討とあわせて指標についても検討していく必要がある。	・ひろしまヘルスケアポイント事業(県事業)は終了となったが、健康づくりのための運動習慣が定着するよう、イベント機会を捉え、体力測定による動機付けや効果的なウォーキング等について普及啓発を行う必要がある。 ・地域におけるウォーキング環境の整備及びウォーキングイベントの開催等を支援し、ウォーキングの定着と実践を推進する必要がある。	・ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原監督などと連携し、ウォーキング活動の充実に向けた取組を検討してはどうか。 ・観光地めぐりと連携してマップづくりを行ってはどうか。 ・地域で設定したコースについては、照明も含めて整備を行うなど、危険な箇所に対応することが必要。	・H31年度の事業計画 ・まちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
C:70%以上	金融商品と健康づくり活動とを連携させた取組や、地域ポイント事業と健康づくり活動とを連携させた取組などにより、企業の従業員とその保護者を対象とした事業を実施しているものの参加者が伸び悩んでいる。 この要因としては、若年層の関心の低さや魅力的な企画としてとらえられていないことなどが考えられる。	平成30年度、新たに健康づくりと地域ポイント事業とを連携させた事業において、企業への働きかけを強め、従業員とその保護者に参加を促す健康づくりイベントを実施した。しかし、参加者数が思うように伸びず、関心層の増加や意識変容・行動変容を図る点で課題がある状況となっている。	・より多くの企業と連携できる方法を考えるべき。 ・他都市の事例なども踏まえ、多くの企業が自主的に参加できるような取組についても検討・実施が必要ではないか。	引き続き、金融機関と連携して販売した金融商品を通じた「健康づくり活動」を実施する。 企業と連携した健康づくりの取組について検討する。 《H31年度予算措置》0千円

【② 歩きたくなる歩行空間の整備促進】

		P						D									
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等			平成30年度の達成状況等					
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果		
再-17 ウォーキングのまち三原推進事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域や職域と連携し、ウォーキングなど運動習慣の定着を促し、市民の健康保持及び増進を図る。</li> <li>●ICT機器の活用など、より効果的な取組について検討する。</li> <li>●県立広島大学等と連携し、ウォーキング講座の開催や、効果の検証と見える化など、ウォーキングのメリット等周知を通じた、市民の関心向上対策を検討する。</li> </ul>							意識的に身体を動かしている人の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広島県が県内市町等と取り組む「ひろしまヘルスケアポイント事業」について、市民周知を図るとともに、対象事業を開催する。</li> <li>○市民周知 市広報誌へ掲載、啓発チラシの配布、イベント時に啓発ブースを設け、周知を図る。</li> <li>○対象事業の実施 ウォーキングイベント及び健康増進イベント(保健福祉まつり等)の実施。</li> <li>◆ウォーキングのまち三原推進事業(新規)の実施。</li> <li>○地域におけるウォーキング環境の整備及びウォーキング機会を創出する地域等を公募し活動を支援する。 1団体あたり30万円×3団体 対象:市民活動団体または住民組織もしくは住民組織で構成された 連合組織</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広島県が県内市町等と取り組む「ひろしまヘルスケアポイント事業」について、市民周知を図るとともに、対象事業を開催する。</li> <li>○市民周知 市広報誌へ掲載、啓発チラシの配布、イベント時に啓発ブースを設け、周知を図る。</li> <li>○対象事業の実施 ウォーキングイベント及び健康増進イベント(保健福祉まつり)の実施。</li> <li>◆ウォーキングのまち推進事業の実施。</li> <li>○4団体から提案があり、3団体を選定。ウォーキングイベントの開催、ウォーキングマップの作成、コース案内等の看板設置、活動の継続に向けた企画調整等団体の取り組みを支援した。</li> </ul>	0	900	80.0	%	調査未実施	—	—

C			A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見
<p>A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満</p>	<p>達成度を測る指標は5年に1度、市民アンケート調査を実施している。 (H29年度は調査実施年度) 取組内容の検討とあわせて指標についても検討していく必要がある。</p>	<p>・ひろしまヘルスケアポイント事業(県事業)は終了となったが、健康づくりのための運動習慣が定着するよう、イベント機会を捉え、体力測定による動機付けや効果的なウォーキング等について普及啓発を行う必要がある。 ・地域におけるウォーキング環境の整備及びウォーキングイベントの開催等を支援し、ウォーキングの定着と実践を推進する必要がある。</p>	<p>平成31年度の対応予定内容</p> <p>・H31年度の事業計画 ・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など</p> <p>・ウォーキングのまち推進事業 900千円 ※地域におけるウォーキング環境の整備及びウォーキングイベントの開催等を支援し、地域におけるウォーキングの定着と実践を推進する。 《H31年度予算措置》900千円</p>

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

数値目標	H22 基準値	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
		目標値	目標値	目標値							
		実績値	実績値	実績値							
健康寿命	男性:77.81歳 女性:83.79歳	男性:77.9歳 女性:83.9歳	男性:78歳 女性:84歳	男性:78.1歳 女性:84.1歳	男性:78.2歳 女性:84.2歳	男性:78.3歳 女性:84.3歳	男性:78.4歳 女性:84.4歳	男性:78.5歳 女性:84.5歳	男性:78.6歳 女性:84.6歳	男性:78.81歳 女性:84.79歳	男性=100.4% 女性=99.2%
		男性:77.61歳 女性:84.46歳	男性:78.15歳 女性:84.10歳	男性:78.80歳 女性:83.88歳	男性:78.77歳 女性:84.40歳	男性:79.00歳 女性:84.32歳	男性:79.26歳 女性:84.85歳	男性:79.15歳 女性:84.09歳	男性: 女性:	男性: 女性:	
		男性:99.6% 女性:100.7%	男性:100.2% 女性:100.1%	男性:100.9% 女性:99.7%	男性:100.7% 女性:100.2%	男性:100.9% 女性:100.0%	男性:101.1% 女性:100.5%	男性:100.8% 女性:99.5%	男性: 女性:	男性: 女性:	

施策3 高齢者の健康づくり

重要業績評価指標(KPI)	H25 基準値	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
介護や支援を必要としない高齢者の割合	79.0%	維持	維持	維持	維持	維持	維持	102.4%
		79.4%	79.8%	80.2%	80.5%	80.9%		
		100.4%	100.9%	101.4%	101.9%	102.4%		
重要業績評価指標(KPI)	H26 基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	79.1%	—	80.0%	80.4%	82.7%	85.0%	93.2%	
		—	78.4%	60.5%	79.2%			
		—	76.4%	76.4%	95.8%			

【① 外出, 交流機会の拡大】

事業名	事業概要	達成度を測る指標					平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A		目標値(H31)	実施した事業内容		決算額(千円)		指標の状況			
									H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
81 生涯活躍のまち推進事業	●市内に居住するシニア層が、仕事や趣味、地域活動などさまざまな場面で活躍することができ、生きがいを持ちながら、生涯にわたって満足した生活を送ることができるまちづくりを進める。	—	—	4人	16人	30人	50人	1 生活充実・向上支援 ○県立広島大学との連携事業 内容・参加者: ①生涯活躍のためのシニア世代に対する学習法の提案(133名参加, 全7回で延べ637名参加) ②三原市発の認知症予防プログラムによるまちづくり~高齢者における定期的なターゲットトレーニングが認知機能を改善するか~(77名参加) ③コミュニティカフェで活躍する人材と機会の創出をめざした実証研究(延べ38名参加) ④活動日記を用いた講座と既存の生涯学習講座の効果の比較(125名参加) 2 就労充実・働き方支援 ○お試し就労(12月, 2月) 内容:仕事の見学・体験を通じて就労をめざす市内45事業所が参加し, 9名就労(参加者数は46名) 3 事業推進主体の育成・支援 ○市内NPO法人が運営する市民の生涯活躍を支援する拠点施設「コネク」の運営支援 内容:①総合的な相談窓口 ②交流機会の創出 ③就労支援 ④生涯活躍の取組に関する情報発信 施設利用者数:1,349名	5,521	11,479	30	25	83%	人	人	

A:100%以上  
B:85%以上  
C:70%以上  
D:50%以上  
E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
C:70%以上	<p>予定どおり年2回実施することはできたが、12月と2月の実施となり、実施間の間隔が短かった上、豪雨災害の影響もあり、周知期間を十分に確保することができなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座への参加や、コネクの施設利用など、本事業に関わったことのある市民は増加してきており、今後は、きっかけとなる場に参加した者を、いかに次の活動へとつなげていくかが課題となっている。</li> <li>・本市の生涯活躍に関する取組をさらに周知することにより、本事業の認知度を向上させるとともに、関心層や各種取組への参加者の増加を図る必要がある。</li> <li>・市民の活動をはじめのきっかけや、活躍につながる入口となる場の確立が必要(トライアルはできてきている)。</li> <li>・仕事面での活躍につながるための機会の多様化を図るとともに、これらを自立的・継続的に実施していくことが必要。</li> <li>・市民の生涯活躍に向け、相談対応、交流促進、活動支援などを行う拠点施設の定着及び自立化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まわりの市民の話聞いても、非常に関心が高い取組である。特に、お試し就労は非常に効果的であり、時代のニーズに合った取組と考えられる。</li> <li>・非常に興味を持っていて、自分自身、三原市へのUターンを検討しているが、こういった事業で三原市の魅力が高まれば、移住にもつながる取組だと考えられる。</li> <li>・2つ目のKPIである「介護や支援を必要としない高齢者の割合」については、「欲張りなセカンドライフ」を実現する上で、基盤となる指標であるため、目標値の上方修正を検討すべきと考える。</li> <li>・3つ目のKPIである「本事業がきっかけで就労に結びついた人数」は、平成29年度の実績が目標値の8人の倍の16人となっており、非常にうまくいっており評価できる。</li> <li>・「要介護・要支援を必要としない人」をもっと増やしていくべき。市内に所在する県立広島大学では、高齢者福祉にも力を入れており、土壌もある。専門も沢山いるので、そういう方たちのスキルももっと上げ、三原市だからできるというようなことに取り組むべき。この事業内容や取組は、非常に有意義である。</li> <li>・とても重要な事業であると思う。しかも県立大学と連携していることで、三原市らしい事業と考える。</li> </ul>	<p>平成31年度の対応予定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <p>1 生活充実・向上支援 ・県立広島大学との連携により、シニア層をはじめとした市民が活動をはじめのきっかけや、活躍につながる入口となる場(学びのトビラ)を継続して実施することにより、こうした場づくりの取組を継続的に実施する方向性を定める。</p> <p>2 就労充実・働き方支援 ・仕事の見学や体験を通じて就労をめざす「お試し就労」について、継続して実施するとともに、民間主導で自立的・継続的に実施することができる方向性を定める。</p> <p>3 事業推進主体の育成・支援 ・市民の生涯活躍に向け、相談対応や交流促進、活動支援などを行う拠点施設の定着及び自立化につながるため運営支援を行う。</p> <p>《H31年度予算措置:10,000千円》 うち、5,000千円は、地方創生推進交付金を活用予定。</p>

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)			実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
						A				H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果	
82 高齢者の健康づくり支援事業	●住民主体でいきいき百歳体操に取り組む通いの場の普及を図る。また、通いの場において、認知症を含めた介護予防の正しい知識と予防のための取り組みについて啓発する。			100歳体操に取り組む団体数(累計)				介護予防の普及と実践のため、住民が主体的に継続して取り組むことのできる「いきいき百歳体操」の普及啓発を行うとともに、実施している団体が継続実施していけるよう支援する。 <当初計画> 100歳体操新規立ち上げ団体数:9団体 100歳体操実施団体数:50団体 100歳体操フォローアップ研修会:1回	【100歳体操支援活動】 団体支援 ・体験会 1回 ・初回支援 38回 ・3か月後のフォロー 19回 ・継続フォロー 25回 研修会 ・100歳体操交流会 実施状況:1回 80人 ・100歳体操研修会(健康福祉まつり) 90人 【100歳体操登録実績】 ・100歳体操新規実施状況 団体数:24団体 登録者:442人 ・100歳体操継続状況 団体数:63団体 登録者:1,148人	16,415	14,915	50	63	126%	↑	
83 退職前後の人生再設計応援事業	●退職前後の人を対象とした講座を開催し、心と身体のメンテナンスを行うとともに、料理教室や介護体験会などを通じ、趣味や今後の生活について考えるきっかけを提供することで、高齢期の家事や地域への参加や、健康生活や社会貢献活動参加へのきっかけづくりを行う。			講座への参加者数(毎年100人以上の受講者を得る講座を開催)			退職前後の人を対象とした講座を開催し、心と身体のメンテナンスを行うとともに、料理教室や介護体験会などを通じ、趣味や今後の生活について考えるきっかけを提供することで、高齢期の家事や地域への参加や、健康生活や社会貢献活動参加へのきっかけづくりを行う。 ※「事業番号81 生涯活躍のまち推進事業」と連携して開催。	「事業番号81 生涯活躍のまち推進事業」と連携し、次の事業を行った。 ①生涯活躍のためのシニア世代に対する学習法の提案 内容:退職前後の者を対象に、さまざまな活動の入口となる場として、連続講座「学びのトビラ」を開催 参加者数:133名(全7回で延べ637名参加) ②三原市発の認知症予防プログラムによるまちづくり～高齢者における定期的なターゲットトレーニングが認知機能を改善するか～ 内容:市内5箇所にターゲットマシンを設置し、定期的なトレーニングにより認知機能に改善が見られた 参加者数:77名(うち、48名が改善) ③コミュニティカフェで活躍する人材と機会の創出をめざした実証研究 内容:コミュニティカフェを通じて、地域貢献したいと考える人材の育成及び開設マニュアルの作成を行った 参加者数:延べ38名(うち、6名が運営に関わりたい意向有) ④活動日記を用いた講座と既存の生涯学習講座の効果の比較 内容:本事業を通じて開発した「活動日記」というツールを用いて、満足度高く、充実感のある生活を送るための方法を指南 参加者数:125名 ⑤ミハランニア編集室の発足 内容:市民が編集委員となり、生きがいや人生の目的をもって活動する市民を情報発信することで、こうした生き方の周知を図る 参加者数:15名	5,521	8,984	100	373	373%	↑		
				本事業がきっかけで新たな活動に結びついた人数								30	31	103%	↑	

指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
<p>A:100%以上 C:70%以上 E:50%未満</p> <p>B:85%以上 D:50%以上</p> <p>A:100%以上</p>	<p>100歳体操実施団体が増加している要因として、100歳体操の効果が住民同士で自然に広まりを見せていったこと、継続率が高いことが要因と推測される。</p>	<p>100歳体操実施団体の普及啓発及び継続支援のため、関係課・地域包括支援センター・リハビリテーション専門職などの関係団体との連携が必要。</p>	<p>・100歳体操の効果をしっかり広報し、参加者の増加に取り組んでほしい。また、多くの人が参加でき、継続しやすい仕組みをつくる必要がある。 ・社会福祉協議会や各地域などと連携しながら、体操を広める主体を増加させ推進する必要がある。</p>	<p>平成31年度の対応予定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <p>地域包括支援センター及びリハビリテーション専門職の100歳体操への介入について協議を行っていく。引き続き、100歳体操の拡充と継続支援のため、体験会やフォローアップ講習会を実施。</p> <p>《H31年度予算措置》 18,939千円</p>
<p>A:100%以上</p>	<p>目標を上回って達成できている。</p>	<p>・意識変容となる場づくりはできてきており、いかに行動変容につなげていくかが課題となっている。</p>	<p>—</p>	<p>引き続き、「事業番号81 生涯活躍のまち推進事業」と連携し、次の取組を実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生涯活躍のためのシニア世代に対する学習法の提案</li> <li>○高齢者におけるダーツゲームを介した社会的コミュニケーションの創出と軽度認知症の理解・普及</li> <li>○生活充実サポーターによる生活充実教室の効果検証</li> <li>○シニア世代のための声のアンチエイジング事業</li> <li>○エイジフレンドリーシティの観点からの三原市生涯活躍のまち推進事業への提言</li> <li>○ミハラシニア編集室の運営</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》 10,000千円</p>
<p>A:100%以上</p>	<p>目標を上回って達成できている。</p>			

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
社会変動(転出・転入)による人口変動	▲394人	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	74.3%
		▲274人	▲201人	▲298人	▲533人	▲529人		
		143.4%	195.5%	131.9%	73.7%	74.3%		

施策1 戦略的な定住促進対策

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯	6世帯	25世帯	25世帯	25世帯	25世帯	25世帯	25世帯	92.0%
		10世帯	13世帯	9世帯	10世帯	23世帯		
		40%	52%	36%	40%	92%		

【① 定住者の支援体制の強化】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D						
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)		平成30年度の達成状況等			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果
84 定住支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三原の生活、教育、利便性など魅力の紹介や、三原の特長である島あり・街あり・高原ありの「三原暮らし」がイメージできる情報発信など、シティプロモーションに取り組む。</li> <li>●定住に関心を持つ人や、U/Iターン転職等で三原近辺に居住を検討する人たちの移住を促進するため、お試し住宅の設置や、市単独住宅などの利用を検討する。</li> <li>●中山間地域で実施する定住者受け入れ体制の整備などに対する支援や、地域と定住希望者とのマッチングを行う。</li> <li>●定住に関する市の支援制度の紹介や、住居や雇用、生活など相談に関し、ワンストップで対応する案内人(コンシェルジュ)の機能を整備する。</li> </ul>	情報発信ツールの数	2 件	3 件	5 件	5 件	6 件	6 件	情報ツール 移住定住促進冊子「ミハラビト」、市ホームページ、市SNS(facebook)、県ホームページ、県移住定住ポータルサイト、一般社団法人移住交流推進機構ホームページ、NPO法人ふるさと回帰支援センターホームページ、株式会社ライフフルホームページ(国土交通省全国空き家バンク事業者)、田舎の暮らし方ホームページ等、無料で掲載できる媒体を活用	0	0	6 件	9 件	150%	↗
空き家バンク登録数	16 件	32 件	28 件	24 件	30 件	30 件	30 件	21 件				70%	↘		
市単独住宅活用件数(累計)	—	0 件	0 件	0 件	5 件	10 件		5 件				0 件	0%	↘	
85 市外からの通勤者に対する定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市の交通や買い物、医療など生活利便性、教育、自然、住みやすさなどの特徴を、市外からの通勤者をターゲットに紹介する。</li> <li>●若年層の移住者に対し、民間賃貸住宅の居住に係る経費の一部に対し補助を行う。</li> <li>●移住希望者が市内への移住を検討するための滞在費用の一部に対し補助を行う。</li> <li>●市外から市内へ転居する者へ引越費用等の一部補助を行う。</li> </ul>	家賃補助世帯数	—	—	—	3	11世帯以上	11世帯以上	事業の周知 チラシ作成 市及び広島県ホームページ等インターネットの活用 市内産業団地進出事業所への案内 移住定住フェア相談者への情報提供	30	1,615	11 世帯	7 世帯	64%	↘
滞在費補助人数	—	—	—	—	20 人	20 人	4 人	20%				↘			
	—	—	—	—	20 人	20 人									

A:100%以上  
B:85%以上  
C:70%以上  
D:50%以上  
E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	無料で掲載できる媒体への情報提供・寄稿により実施している。	<p>移住検討者へ直接的な周知が難しい。 空き家所有者への空き家バンク登録促進が必要である。</p>	<p>・情報発信ツールの数や空き家バンク登録数の指標については、アウトプット指標となっており、アウトカム指標に変更が必要。 ・市単独住宅を含め、空き家等遊休資産を積極的に活用すべき。 ・人口減少対策としては最重要の事業と考えられ、情報発信や受け入れ体制整備(人・モノ・金)などについて、総合的に取り組む必要がある。 ・移住・定住につなげる情報発信については、シティプロモーションとも関連する取組と考えられ、「事業番号39 シティプロモーション戦略策定事業」と連携して考える必要がある。</p>	<p>平成31年度の事業計画 ・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など</p>
C:70%以上	空き家バンクへの登録に関する問い合わせは増加しているが、登録申込みまで至っていないケースがある。			<p>○情報ツール 平成30年度に予定していた、移住定住促進冊子「ミハラビト」の作成については、7月豪雨災害のため、平成31年度へ延期 《H31年度予算措置》ミハラビト作成委託料 322千円</p> <p>○空き家バンク ・市内にある空き家について、所有者等の申し込みに基づいて登録し、希望する市域外住民等にあっせんする。 ・空き家所有者に対して個別に空き家バンク制度を周知し、登録を促す。 ・全国版空き家バンク(2事業者のサイト)に物件を登録するとともに、移住定住支援等の制度に係る市のHPへのリンクを貼る。</p>
E:50%未満	公営住宅の空き家も増えており、市単独下津住宅だけでなく、全体での空き家対策を検討する必要が出てきており、現時点で市単独下津住宅のみの活用検討に着手できていない。			<p>○市単独下津住宅の活用 公営住宅の空き家も増えており、市単独下津住宅だけでなく、全体での空き家対策について検討する。</p>
D:50%以上	効果的な周知について、考える必要がある。	<p>移住検討者へ直接的な周知が難しい。 ・家賃補助については、補助要件となっている3年以上の居住と地域活動への参加(住民自治組織への加入等)が、賃貸住宅に入居する者にとって難しいとの意見があった。 ・滞在費補助については、補助要件となっている市内の宿泊施設等に2泊以上の滞在が、適合しにくいとの意見があった。</p>	<p>○若年層移住者への民間賃貸住宅居住に係る家賃補助 引き続き、若年層移住者の民間賃貸住宅居住に係る家賃補助を実施する。その際、宅地建物取引業協会及び市内産業団地進出事業所への情報提供を強化する。 ・当初予算 11世帯分 3,390千円</p> <p>○移住希望者への滞在費補助(H30年度新規事業) 本市への移住を希望する者が、住居及び仕事を探す活動等をする場合に、お試し暮らし滞在費補助金を交付し、本市への移住を促進し、地域の活性化を図る。 事業内容:1年以上県外に引き続き住所を有する65歳以下の者で、市内への移住を検討するため、3泊以上連続して市内の宿泊施設に滞在し、住居及び仕事を探す活動を行う者に対して滞在費の一部を補助する。 補助率:宿泊施設に支払った額の1/2(一人1泊あたり2,500円、8泊20,000円を上限とする) ・当初予算 2人分 40千円</p> <p>《H31年度予算措置》3,430千円</p>	
E:50%未満	効果的な周知について、考える必要がある。			

86 首都圏等からの移住・定住促進事業	●広島県交流・定住促進協議会等との連携などを通じ、首都圏を中心とした対象者に、市内への移住・定住を促進するための取組を行う。 ●移住希望者が市内への移住を検討するための滞在費用の一部に対し補助を行う。 ●近隣自治体との連携による事業実施の検討を行う。	定住促進イベントへの参加件数						広島県、広島広域都市圏、びんご圏域など他市町との連携し、イベントへ出展する。 移住定住フェアへの出展 東京4回 大坂2回	227	242	3 件	6 件	200%	↗	
		4 件	5 件	7 件	3 件	3 件	40 件				32 件	80%	↘		
		定住促進イベントにおける相談受付件数									移住定住における相談 32件	20 人	4 人	20%	↘
		滞在費補助人数													
87 ファーストマイホーム応援事業	●市外からの移住または市の分譲地購入により、市内で初めて取得する住宅の新築または購入費用の一部を助成する。	補助世帯数(累計)						市において初めてとなる住宅の新築または購入をした場合に、その費用の一部を補助することにより、移住者及び定住人口の増加を図るとともに市分譲地の販売を促進する。 事業の周知 チラシ作成 管財課と連携した住宅メーカー等への制度周知 市及び広島県ホームページ等インターネットの活用 市内産業団地進出事業所への案内 移住定住フェア相談者への情報提供 平成30年度新規事業 補助予定件数 16件 内訳 移住者 10件 市分譲地購入による定住 6件	—	12,198	12 件	14 件	200%	↗	
		—	—	—	—	12 件	12 件								

【② 利用者ニーズに応じた空き家活用】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等				
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果		
88 空き家改修等支援事業	●空き家バンク制度利用者に対して、修繕及び家財撤去に一定額の補助を行う。	空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数						・空き家改修費の補助 5件 ・家財撤去費の補助 5件	1,004	1,512	20 件	24 件	120%	↗			
89 空き家活用検討事業	●人口減や高齢化が進む地域の空き家などを活用し、学生等の移住を促進する。 ●移住者が地域における活性化に参画するなど、新たな居住の仕組みづくりを通じた定住促進を図る。 ●空き家等を活用したシェアハウスなどの整備費の補助を行う。	利用可能物件の確保件数						・空き家を活用した学生向けシェアハウスの整備 1件 ・空き家等を活用した学生向けシェアハウスへの入居件数 3件	4,000	180	—	—	—	10 件	10 件	100%	→
		入居件数									6 件	3 件	50%	↘			
		シェアハウス等補助件数									1 件	0 件	0%	↘			
		—	—	—	1 件	1 件	1 件										

A:100%以上	広島県、広島広域都市圏、びんご圏域など他市町との連携し、イベントへ出展することで、比較的安価に出展が可能となっている。			
C:70%以上	広島県、広島広域都市圏、びんご圏域など他市町との連携により、イベントへ出展することで、移住検討者に関する情報が共有できている。 7月豪雨災害に関する報道により、首都圏等において、これまでの災害が少ないという地域イメージが損なわれている。	移住定住フェアにおける相談者が、後日、本市を訪れたり、実際に移住するに至るまでつながりにくい。 首都圏等において、本市の認知度が低い状況にある。	・今後ともより経済的かつ効果的な方法により引き続き取り組むべきと考えるが、イベントへの参加や相談がその後の移住・定住にどの程度結びついているのかが不明であり、この点について記載が必要。 ・「事業番号84 定住支援体制整備事業」における情報発信ツールや受け入れ体制整備については、本事業でのフェアでも活用できるため、連携した取組が必要。	移住定住フェアへの出展 計6回 東京4回 大阪2回 《H31年度予算措置》382千円
E:50%未満	効果的な周知について、考える必要がある。			
A:100%以上	平成31年10月に予定されている消費税率改正を意識した、住宅購入が見受けられた。 制度の効果的な周知について、考えられる必要がある。	消費税率改正による住宅需要の減少 市外から市内事業所へ通勤者に対する周知	—	補助予定数 23件(うち11件はH30年度交付決定済) 内訳 移住者 8件(うちH30年度補助決定5件) 市分譲地購入による定住 15件(うちH30年度補助決定6件) 《H31年度予算措置》20,600千円

A:100%以上 B:85%以上  
C:70%以上 D:50%以上  
E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
A:100%以上	空き家バンク制度の認知が高まっている。 市内において空き家バンク特有の安価で入居可能な一戸建て住宅の需要が高まっている。	空き家バンク物件の中には大規模な改修が必要なものも多く、入居者の更なる負担軽減を図り、空き家の流動化を促進する必要がある。	・引き続き推進すべき。	《H31年度予算措置》2,000千円 (内訳) ・空き家改修費の補助 4件 @300千円×4件=1,200千円 ・家財撤去費の補助 16件 @50千円×16件=800千円 ※申請状況により、補正予算により対応予定
A:100%以上	県立広島大学との共同研究事業を実施したことにより、空き家所有者のニーズなど詳細な把握が可能となった。			
D:50%以上	平成30年度7月豪雨災害の影響により、平成31年度へ事業を繰り延べした。	空き家をシェアハウスへ改修する場合、用途が住宅から寄宿舍と変更となる。併せて、建築基準法(昭和25年法律第201号)、消防法(昭和23年法律第186号)その他の関係法令に適合する改修が必要となるため、改修費用が高額となる。 空き家活用に対する、専門的な助言が必要である。	・取組が動いてきているとともに、いずれの指標も達成できており評価できる。引き続き推進すべき。 ・シェアハウス以外の空き家活用の検討も進めてほしい。	《H31年度予算措置》4,270千円 (内訳) ・学生向けシェアハウス設置補助 1件 上限4,000千円 ・学生向けシェアハウス入居学生への家賃助成 270千円 継続入居分@5千円×3人×12ヵ月=180千円 新規入居分@5千円×3人×6ヵ月=90千円
E:50%未満	平成30年度7月豪雨災害の影響により、平成31年度へ事業を繰り延べした。			

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
社会変動(転出・転入)による人口変動	▲394人	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	74.3%
		▲274人	▲201人	▲298人	▲533人	▲529人		
		143.4%	195.5%	131.9%	73.7%	74.3%		

施策2 将来を見据えたまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
「住み続けたい」と感じる市民の割合	47.3%	—	—	51%以上	—	51%以上	51%以上	68.4%
		—	—	43.5%	—	34.9%		
		—	—	85.3%	—	68.4%		

【① 中心市街地・中山間地域の活性化】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等						
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況									
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果						
90 地域経営等推進事業	●三原市地域経営方針に基づき、住民組織による「地域ビジョン」の策定等を支援し、地域の維持・活性化を図る。	地域ビジョンを策定する地区数(累計)【平成31年度事業開始予定】						平成31年度事業開始予定	平成31年度事業開始予定		—	—	—	—	—	—					
91 中山間地域活性化事業	●地域計画を策定し、地域の振興や福祉、交流定住等活性化に取り組む地域に対し支援を継続する。 ●地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等に係る経費の一部を補助する。 ●中山間地域内にトライアルオフィスを整備し、IT関連企業等のサテライトオフィスを誘致することにより、働く場の創出や定住促進につなげる。 ●人口減少の進行が速い中山間地域の維持・活性化を図るため、「小さな拠点」や「集落ネットワーク圏」の取組など、本市の実情に応じた支援を行う。	地域計画を策定し事業を実施している地区の割合						●地域計画未策定地区6組織のうち、2地区において計画の策定を支援する。 ●地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等に対する支援について検討する。 ●中山間地域内にトライアルオフィスを整備し、IT関連企業等のサテライトオフィスを誘致することにより、働く場の創出や定住促進につなげる取組の実施に向け検討を進める。	●地域計画未策定地区6組織のうち、1地区において、地域計画を策定した。 ●地域資源を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等に対する支援制度について、平成30年度から開始し、2団体が事業を開始した。 ●中山間地域内のトライアルオフィスとして、旧和木小学校にオフィスを整備し、運用を開始した。	2,754	2,754	9 %	58.3 %	66.6 %	75.0 %	83.3 %	100 %	83.3 %	79.1 %	95%	↘
		コミュニティビジネス支援を受け事業実施した組織数(累計)										2 件	4 件	2	2	100%	→				
		トライアルオフィスの賃料・利用料収入(累計)										0 千円	260 千円	0	0	—	—				
		トライアルオフィスを通じた地元事業者との連携事業数(累計) ※オフィスの利用件数										0 件	2 件	0	0.0%	—	—				
		本町に住み続けたいと思う住民の割合										72.8 %	80.0 %	72.8 %	72.8 %	100%	→				
92 魅力あるまちなみづくり事業	●平成29年9月に「広島県魅力あるまちなみづくり支援事業モデル地区」に選定された「本町西国街道地区」の景観づくりや賑わいづくりに取り組む。	《H30年度事業計画》 ・ワークショップ3回 《H30年度予算措置》 ・まちなみづくりアドバイザー謝金 54千円 ・ワークショップ運営支援業務委託料 2,500千円						《H30年度実施内容》 ・ワークショップ3回 《H30年度決算額》 ・まちなみづくりアドバイザー謝金 65千円 ・ワークショップ運営支援業務委託料 2,484千円	—	2,549	72.8 %	72.8 %	100%	→							
93 地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	●農林漁業の担い手の高齢化・後継者不足や、若者の流出などの課題に対応するため、新たな隊員の配置を検討し、地域特産物や自然環境等を活かした新しいビジネスの創出をめざす。 ●市内に配置した地域おこし協力隊員それぞれが取り組んでいる活動について、情報交換、情報共有することで効果を向上させるため、連携強化に向けた取組を検討する。	地域おこし協力隊員の配置数(累計)						平成29年4月から本郷町・久井町・大和町に各1名の新規隊員を配置する。 平成30年度、関係課と連携し、活動テーマを設定した「テーマ型」により、新規隊員1名を配置する。	7,874	21,586	2 人	4 人	4 人	7 人	10 人	12 人	10 人	10 人	100%	→	
		地域おこし協力隊員活動終了後の定住数(累計)									—	—	1 人	1 人	2 人	2 人	100%	→			

A:100%以上  
B:85%以上  
C:70%以上  
D:50%以上  
E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>
—	—	—	—	<p>地域経営方針に基づき、住民組織による「地域ビジョン」の策定支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的 地域の合意形成や活性化の取組等の促進</li> <li>・対象 4地区</li> <li>・内容 市ボランティア・市民活動サポートセンターと連携し、コーディネーターの派遣や会議の開催支援等を実施</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》 7,314千円</p>
B:85%以上	2地区で計画の策定を開始したが、豪雨災害の影響を受け、1地区での策定となった(1地区は策定中止)。	<p>人口減少が進み、地域計画の策定と計画に基づいた活性化事業の推進を担う人材の確保・育成が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティビジネスやトライアルオフィスなど、新規での事業化が検討されるなど、事業進捗が図られている。</li> <li>・総務省における「小さな拠点」や「集落ネットワーク圏」など、活用できるものについては積極的に取り入れていくべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中山間地域活性化事業(H31 1,796千円) 地域計画未策定地区について、引き続き計画策定に向けた支援を行う。</li> </ul>
A:100%以上	達成率は100%で、目標どおりである。			<ul style="list-style-type: none"> <li>●中山間地域コミュニティビジネス支援事業 (H31 9,000千円) 中山間地域において、地域資源(空き校舎等の遊休施設、地場産品、観光資源等)を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設、観光施設等の整備など、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創業や事業拡大等に対し、引き続き支援を行う。</li> </ul> <p>事業主体:中山間地域における地域計画策定組織 対象経費: ・施設改修費:補助率 9/10 上限3,000千円 ・事業運営経費:補助率 8/10 上限1年目1,000千円(2年目500千円)</p>
—	整備が完了し、2社がトライアルオフィスを利用した。			<ul style="list-style-type: none"> <li>●サテライトオフィス誘致事業(H31 4,545千円) 広島県と連携し、中山間地域へのIT関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進し、地域経済の活性化、交流定住人口の増加、空き家活用等を図る。平成31年度は、誘致戦略を策定し、関係機関等を絡めた戦略的な誘致事業に取り組み、効果的な誘致事業の仕組みづくりと早期のオフィス誘致の実現を目指す。</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》 合計:15,341千円</p>
A:100%以上	平成31年3月に地区住民にアンケート調査を実施して現状把握と目標値の設定を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働のまちづくりへの機運づくり</li> <li>・ハード、ソフト両面の取組みと財源の確保</li> </ul>	—	<p>《H31年度事業計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ3回</li> <li>・まちなみづくり基本方針策定</li> <li>・まちなみづくりガイドライン(素案)の作成</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなみづくりアドバイザー謝金 52千円</li> <li>・ワークショップ運営支援業務委託料 2,013千円</li> </ul>
A:100%以上	配置時期に遅れがあったが、年度内には目標人数を配置した。	優秀な人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置が目的ではなく、活性化や起業等が目的のはずであり、市がめざす地域おこしの指標とすべき。</li> <li>・移住・定住者として先駆者である地域おこし協力隊(任期終了者を含む)について、住居や生活などの相談に応じる案内人(コンシェルジュ)として活用する方法を検討してはどうか。(事業番号84 定住支援体制整備事業との連携)</li> </ul>	<p>平成31年度は、新たに3名の隊員を配置する。 これまでの課題等を踏まえ、募集期間に余裕を持つなど工夫する。</p>
A:100%以上	平成30年度に任期終了となった隊員2名のうち1名が定住につながった。	将来の定住につながる起業創業支援と隊員の資質向上	—	《H31年度予算措置》 31,000千円

事業名	事業概要	P						D												
		達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等									
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況								
		A								H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果					
94 地域支援員活用事業	●過疎地域等の維持、活性化を図るため地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。	地域支援員を配置する地域数						各支所単位に1名を配置してきた地域支援員を、中山間地域の活動中核組織単位にも配置することとし、より地域密着型の支援を行う。	平成29年10月から拡充配置を行った。 継続:支所単位3地域 新規:活動中核組織(対象地域数24地域)	8,672	18,037	23	地域	18	地域	78%	↘			
		3	地域	3	地域	3	地域			14	地域	23	地域	27	地域					
再-18 中心市街地活性化基本計画 掲載事業の進捗管理(再掲)	●中心市街地活性化に向け、基本計画に掲載した事業の進捗管理、目標指標の効果測定を定期的に実施する。	※策定した計画に基づく目標指標(5指標)の効果測定を定期的に実施する。						策定した基本計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理(事業支援)を行うとともに、目標指標の効果測定を実施する。	1,250	680	—		—		—	—				
		—		—		—					—		—		—		—		—	
再-19 中心市街地活性化支援事業 (再掲)	●中心市街地の活性化に向けた取組を推進する事業主体となるまちづくり会社の体制強化等を図るため、事業費の一部を補助する。 ●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗、空き事務所を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	中活計画掲載事業(民間)の実施件数(累計)						・中活計画における実施等に至っていない事業(民間)の計画的推進を図る。 ・まちづくり三原に中活計画掲載事業の進捗管理、関係団体との連携、新規事業の創出及び地元人材の育成ができる人材を配置する。	0	0	29	件	32	件	110%	↗				
				—	0	—	0				23	件	27	件	29	件	30	件		
		中心市街地活性化事業実施件数						・商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。 ・中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。	5,245	3,760	20	件	5	件	25%	↘				
		—	0	6	件	11	件				13	件	20	件	25	件				
再-20 市中心部のグランドデザイン 整備事業(再掲)	●築城500年(50年後)に向け、市中心部を市民が誇りや愛着を持ち、市内の人から魅力的に思われるエリアとして整備していくための青写真となる「グランドデザイン」を検討する。	グランドデザインに基づく起業・活動への着手件数(累計)						将来めざす都市景観像を「見える化」する「市中心部のグランドデザイン」を検討・策定した。このグランドデザイン実現に向けた、ソフト面の基盤づくりとして、将来の街において活躍する人材やグループが活用する空き家、空き店舗等の調査やリノベーション提案、支援などの「物件活用支援」を実施する。また、ふるさと納税サイトを活用したクラウドファンディングによる起業・活動への「財政支援」を実施する。	10,500	7,194	3	件	1.0	件	33%	↘				
		—	0	—	0	—	0				1	件	3	件	5	件				
再-21 中山間地域未来創造事業	●公共施設(宇根山天文台、道の駅よがんす白竜等)を核とした誘客、地元産品販売、周遊促進等を支援し、観光交流による中山間地域の活性化を図る。 ●住民自治組織や道の駅、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発・販売をすることにより消費額増をめざす。 ●体験交流メニュー等の組み合わせによる宿泊型のツアーや核となる観光交流拠点・施設から、周辺観光施設への誘導を図り、観光消費の機会を創出する。	当該事業による観光客数						未来創造支援事業により整備した施設等の効果検証	0	0	522	千人	524.0	千人	100%	→				
				407	千人	476	千人				529	千人	569	千人	522	千人	541	千人		
		当該事業による観光消費額									22	億円	17.7	億円	80%	↘				
		16.6	億円	18	億円	17.8	億円	18.0	億円	22.1	億円	23.2	億円							

C			A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見
A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満			平成31年度の対応予定内容 ・H31年度の事業計画 ・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
C:70%以上	未配置の要因は大きく2点あり、1点は支援員を配置したいが人材がない場合、もう1点は人材不足等により、地域活動の拡充等が困難なためである。	・地域支援員の配置地域の拡大 ・地域支援員のスキルアップと支援員同士の連携体制の構築が必要	・配置が目的ではなく、市が求める役割を果たすことを指標とすべき。 ・平成29年度の課題に対する対応策を講じるとともに、「事業番号90 中山間地域活性化事業」におけるコミュニティビジネスの創出やトライアルオフィスの活用なども役割の一つとして考えられる。 ・未配置地域に対し、新規配置に向けた説明に取り組むとともに、定例会議開催等による全体的なスキルアップや支援員同士及び行政との連携強化を図る。 《H31年度予算措置》25,432千円
—	—	主要事業であるシネコン整備、シネパティオ再生事業、港湾エリアの活性化事業の推進	中心市街地活性化協議会に対し、基本計画への掲載事業のうち、未実施となっている主要事業の事業化も含め、民間事業の進捗管理と目標指標の効果測定に係る費用の一部を補助する。 《H31年度予算措置》1,250千円
A:100%以上	—	—	中心市街地活性化協議会に対し、事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化を図るための事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化に資する事業を計画的に推進する。 《H31年度予算措置》 中心市街地活性化推進事業費補助:7,000千円
E:50%未満	平成30年度は中活区域内の商店街組織が実施するイベント4件が国の商店街にぎわい創出事業(商店街災害復旧事業)で実施されたこともあり、イベント事業補助の実施には至らなかった。	—	・成果は出ているが、補助金上乗せが目的ではなく、経営者の自立、事業継続が目的であるため、その成果が分かるような記載にしてはどうか。 ・合わせて指標の変更も検討してはどうか。 ・既存の中小企業の生産性を上昇させる施策も検討すべき。 ・サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ・商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地活性化を図る。 ・商店街やまちづくり会社等の関係機関と連携した事業実施など、事業の自立化を図る。 《H31年度予算措置》 ・中心市街地商業等活性化事業費補助(イベント補助):2,000千円 ・中心市街地新規出店支援事業費補助:7,770千円
E:50%未満	H30事業は、活動人材やグループが拠点づくりとして活用する空き家、空き店舗等の調査やリスト化、リノベーション提案の作成を中心に実施したため、起業・活動への着手につながらなかった。	①グランドデザインの実現に向けた、ソフト面の取組を推進するために、 ・H30に整理した物件リストと活動人材、投資家などをマッチングする仕組が必要である。 ・活動人材の発掘と起業やリノベーションに必要なスキルの習得、具体的なリノベーションプラン等を作成する場が必要である。 ・専門家との支援体制による活動拠点づくりに必要な情報提供や具体的支援が必要である。 ・「クラウドファンディング」を活用し実現する起業や活動が生まれることが必要である。 ・地域に密着した団体と連携したまちづくりの取組が重要である。 ②グランドデザインの実現に向けた、ハード面の取組を推進するために、 ・公共施設整備などの主要拠点整備の推進が必要である。	中心市街地活性化基本計画とも連携し、特色あるまちづくりにつながるよう、担い手育成やにぎわい創出につながる効果的な取組を積極的に推進すべき。 ①物件活用支援 ・リノベーションに関するセミナーによる活動拠点づくりに関する情報提供 ・物件リストと活動人材・団体、投資家などとのマッチング、物件所有者との調整 ・リノベーション実践塾による具体的プランの作成 ②専門家との連携支援 ・建築家・金融機関等との支援体制づくり・具体的支援の実施 ③財政支援 ・クラウドファンディングの募集・運用 ④円一エリア整備 ・庁舎機能移転後の円一町庁舎跡地活用に向けた建物解体撤去 《H31年度予算措置》265,160千円
A:100%以上	①宇根山家族旅行村の1カ月閉村、だいわ元気まつりの中止など、平成30年7月豪雨災害の影響により、計画数を上回ったものの、前年度観光客数から4.5万の減少となった。 ②大和地域では、白竜湖関連施設、イベントへの観光客が増えている。	観光客数は目標値を達成しているが、その誘客を観光消費に繋げられていない。	・中山間地域自体の活性化の方向性と本事業とが整合しているか。 ・観光客数が増えているにも関わらず、観光消費額が下がっているということは、消費額の客単価がかなり落ちているのではないか。この部分への対応策をどう考えているか。 ・中山間地域の活性化に向けて、観光客の滞在時間を伸ばす方策について検討すべきではないか。一案として、白竜湖(ダム)の活用により、ボートや散策などを楽しむことなどができるようになれば、よがんすや果物狩りなどの観光客の滞在時間が上がると思う。 ・観光客数は目標額を達成しているが、観光消費額が目標が未達であった。 ・観光消費額を増やすため、住民自治組織、農業生産法人、道の駅、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発を推進する。地元の人と交流できる民泊や農泊、古民家を改修した施設など、新たな宿泊施設の整備促進や空き家や廃校の活用に取り組む。 ・食に関する観光資源のブランド化を推進し、認知度及び価値の向上を図る。 ・メディアを活用した観光プロモーションの実施を行う。 《H31年度予算措置》0千円
C:70%以上	①消費単価の高いゴルフ場について、観光客数及び消費額が減少しており、結果地域全体の消費額の伸び悩みに繋がっている。 ②道の駅については、駐車場やレストランの席数の不足による、機会の喪失が発生している。 ③消費単価の高く購買意欲を掻き立てる魅力的な商品が少ない。		

【② 公共施設マネジメントによる公共施設の集約】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D							
		達成度を測る指標							平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等					
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況				
A						H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)		実績値(H30) B	達成率 B/A	結果				
95 公共施設マネジメント推進事業	●人口減少が進行し、社会構造も変化する中で、持続可能な財政運営を図っていくため、公共施設の複合化や統廃合、長寿命化、民間活力の活用等、公共施設の適正管理を計画的に行う。	<公共施設等総合管理計画における目標> 建物施設の総延床面積(49.9万㎡)を30年間で35%(17.5万㎡)削減 <施設類型別実施計画(一部未策定)における削減>(H30年7月度末時点) 建物施設をH36年度までの10年間で13.4%(6.7万㎡)削減する見通し →解体・売却・譲渡による完全な除去だけでなく、建物は現有しているが用途廃止等により管理の必要がなくなった施設も含む 【実績値】 解体・売却・譲渡により完全に除去した建物床面積(単年度) 【目標値】 類型別実施計画で廃止として年次計画を示している建物床面積(単年度) (跡地活用や財産処分方針等により別途処分するものは含まない)						・公共施設マネジメントの啓発、各施設の劣化調査を行うとともに施設類型別実施計画の策定を進める。 ・13類型の施設類型別実施計画(案)をもとに、施設利用者等への説明とパブリックコメントを実施し、実施計画を策定した。 ・17施設の劣化調査を実施し、劣化状況を把握(今後の長寿命化計画策定に活用する予定) ・新庁舎整備に伴う公共施設の再配置にあたり、円一官庁街エリア及びベアシティ三原西館の方向性を整理し、議会へ説明した。	7	10648	4,069.9	㎡	71.3	㎡	2%	↓
		0.0	㎡	6,503.3	㎡	5,834.2	㎡	12.8	㎡	4,069.9	㎡	5,325.8	㎡			

【③ 公共交通体系整備によるネットワーク強化】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D								
		達成度を測る指標							平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等						
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
A						H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)		実績値(H30) B	達成率 B/A	結果					
96 地域コミュニティ交通活用事業	●公益施設や商業施設、文化施設等、都市機能が集積する中心市街地など市街地と、中山間地域等の周辺地域が結ばれる交通網の維持や整備に取り組む。 ●鉄道や路線バスなどの地域公共交通を補完するため、地域コミュニティ交通について、運行の必要性や運営主体の組織化、運行事業者の調整等、導入にあつての支援を行うとともに、運営費用(初期費用含む)を補助する。 ●通行の安全を確保するため、交通安全施設や離合場所の整備、舗装修繕などを優先して実施する。	地域コミュニティ交通を運行する地域住民団体数(累計)						地域の実情に即した地域コミュニティ交通を広げ、バス利用の不便地区・空白地区の解消に努める。	・地域コミュニティ交通を継続運行するとともに、運営する住民組織に対して運行経費を補助した。 ・利用が低迷する八幡町と尾道市御調町を連絡する路線バス御調線に替わり、八幡町内会が運営するデマンド型乗合タクシー「八幡町民タクシーさくら号」を導入し、平成30年10月から運行開始した。	32,957	36,487	5	団体	5	団体	100%	→
		2	団体	3	団体	4	団体	4	団体	5	団体以上	5	団体以上				

【④ 市民協働のまちづくりの取組強化】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D														
		達成度を測る指標							平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等												
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況											
A						H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)		実績値(H30) B	達成率 B/A	結果											
97 協働のまちづくり人材育成事業	●担い手不足等に対応するため協働のまちづくりを支える人材育成に取り組む。	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数(累計)						市民が行う、保健福祉・教育・環境・防犯防災・子育て等のボランティア活動や市民活動の支援、活動の担い手の育成、市民活動団体の立ち上げを支援し、活動を継続・活性化させるため、役割を担う「三原市ボランティア・市民活動サポートセンター」を設置する。	●ボランティア活動を希望している人と、必要としている人双方の希望にあったコーディネートや相談対応を行った(災害対応含む)。	4,614	4,614	105	団体	117	団体	111%	↑						
		96	団体	98	団体	100	団体	98	団体	105	団体	110	団体										
		三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録者数(累計)								2,692	人	2,657	人	2,737	人	2,734	人	2,720	人	2,750	人		
98 道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業	●市が管理する道路・河川の美化・清掃等の活動に貢献した個人や団体を表彰し、清掃活動の継続を図る。 ●ボランティア清掃団体に対して草刈機替刃・燃料の支給、乗用草刈機の貸出し、保険の加入を行い活動を支援する。 ●市が管理する道路・河川の小規模な修繕を地元で行う際に必要となる材料費を支給する。	清掃活動を行う団体数(累計)						<予定内容> 次の事業費を執行予定。 ・乗用草刈機燃料費 121リットル ・草刈機燃料費 4,550リットル ・草刈機替刃 3,000枚 ・ボランティア保険 10,000人 ・乗用草刈機修繕 1式 ・原材料支給 1式	<実施内容> 次の事業費を執行した。 ・乗用草刈機燃料費 40リットル ・草刈機燃料費 3,476リットル ・草刈機替刃 2,881枚 ・ボランティア保険 10,000人 ・乗用草刈機修繕 1式 ・原材料支給 1式	4,895	4,843	476	団体	343	団体	72%	↓						
		473	団体	374	団体	333	団体	333	団体	476	団体	662	団体										
再-22 地域支援員活用事業	●過疎地域等の維持、活性化を図るため地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。	地域支援員を配置する地域数						各支所単位の1名を配置してきた地域支援員を、中山間地域の活動中核組織単位にも配置することとし、より地域密着型の支援を行う。	平成29年10月から拡充配置を行った。 継続:支所単位3地域 新規:活動中核組織(対象地域数24地域)	8,672	18,037	23	地域	18	地域	78%	↓						
		3	地域	3	地域	3	地域	14	地域	23	地域	27	地域										

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
E: 50%未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30に廃止予定としていたものは花園集会所、各共同作業所、久井老人福祉センター等があったが、地元との調整などに時間を要し、財産を処分できたのは、花園集会所のみである。</li> <li>・今後は用途廃止した施設の解体・売却・譲渡などの除去を速やかに行う必要があり、所管課による地元との交渉や財産処分方針の整理など進捗管理を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あり方検討(地域経営、支所、体育館)を整理し、類型別実施計画に反映させるとともに、集会所及び生涯学習施設の類型別実施計画を策定し、個別施設廃止及び統廃合の進捗管理を行っていく必要がある。</li> <li>・公共施設長寿命化基本方針を作成し施設の整理を行っていく必要がある。</li> </ul>	—	<p>平成31年度の対応予定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <p>《H31年度事業計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円一官庁街エリアの公共施設の再編にあたり、旧円一町庁舎を解体する。</li> <li>・類型別実施計画を策定し方向性を示した施設は、廃止・譲渡を推進し、未策定の施設は継続して実施計画の取り組む。</li> <li>・公共施設マネジメントの啓発(見える化)、各施設の劣化調査・点検、長寿命化方針の策定を行う。</li> <li>・円一官庁街エリア及びペアンティ三原西館の再編検討を進める。</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》 376,831千円</p>

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
A: 100%以上	<p>路線バスの廃止に伴い、新たに八幡町内会が運営するコミュニティ交通を導入することで、交通空白地区を解消するとともに、目標を達成することができた。</p>	<p>地域主体での地域コミュニティ交通の導入には、地域の現状や課題を最もよく知る地域住民が主体的に取り組むことが重要で、町内会等との連携が必要。</p>	<p>・地域での生活を成り立たせるためには必要不可欠な事業であると考えられる。現在の取組が地域ニーズにマッチしているかを把握した上で、引き続き取り組んでいくことが必要。</p>	<p>平成31年度の対応予定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <p>《H31年度事業計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ交通を継続運行するとともに、運営する住民組織に対して運行経費を補助する。</li> <li>・三原市地域公共交通網形成計画の計画期間満了に伴い、第2期三原市地域公共交通網形成計画を策定する。</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》 42,960千円</p>

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
A: 100%以上	<p>達成率は100%を上回り、目標どおりである。</p>	<p>住民組織は活動の担い手が不足しており、支援を強化する必要がある。</p>	<p>・「中山間地域活性化事業(90)」や「地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業(92)」、「地域支援員活用事業(93)」などにつながる非常に重要な事業であると考えられ、市としてどのようなビジョンをめざし、どのような人材を育成していくのかを明確にし、事業実施することが重要。</p>	<p>平成31年度の対応予定内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H31年度の事業計画</li> <li>・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>・予算措置の状況</li> <li>・指標の見直しの有無</li> <li>・指標達成に向けての改善点 など</li> </ul> <p>・ボランティア活動に対する市民の参加意識の向上を図るとともに、ボランティア団体の支援を行う。</p> <p>・住民組織に対する支援としては、地域経営方針に基づき、「三原市ボランティア・市民活動サポートセンター」が住民組織に対する中間支援組織となるよう機能強化を図る。</p> <p>《H31年度予算措置》 7,314千円(事業番号90の再掲)</p>
A: 100%以上	<p>達成率は100%を上回り、目標どおりである。</p>			<p>《事業計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗用草刈機燃料費 109リットル</li> <li>・草刈機燃料費 4,500リットル</li> <li>・草刈機替刃 3,100枚</li> <li>・ボランティア保険 10,000人</li> <li>・乗用草刈機修繕 1式</li> <li>・原材料支給 1式</li> </ul> <p>《H31年度予算措置》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路橋梁一般事務費: 3,447千円</li> <li>・道路維持管理費: 4,060千円</li> </ul>
C: 70%以上	<p>高齢化の進展に伴う地域内の担い手不足や自治会・町内会組織への加入率の低下、ボランティア参加意識の低下などが原因と考えられる。</p>	<p>ボランティア参加団体を集めることに苦労している。</p>	<p>・実施が減少している理由をアンケートなどで把握し、その対策を検討していくべき。</p>	<p>未配置地域に対し、新規配置に向けた説明に取り組むとともに、定例会議開催等による全体的なスキルアップや支援員同士及び行政との連携強化を図る。</p> <p>《H31年度予算措置》 25,432千円</p>
C: 70%以上	<p>未配置の要因は大きく2点あり、1点は支援員を配置したいが人材がない場合、もう1点は人材不足等により、地域活動の拡充等が困難なためである。</p>	<p>・地域支援員の配置地域の拡大</p> <p>・地域支援員のスキルアップと支援員同士の連携体制の構築が必要</p>	<p>・配置が目的ではなく、市が求める役割を果たすことを指標とすべき。</p> <p>・平成29年度の課題に対する対応策を講じるとともに、「事業番号90 中山間地域活性化事業」におけるコミュニティビジネスの創出やトライアルオフィスの活用なども役割の一つとして考えられる。</p>	<p>未配置地域に対し、新規配置に向けた説明に取り組むとともに、定例会議開催等による全体的なスキルアップや支援員同士及び行政との連携強化を図る。</p> <p>《H31年度予算措置》 25,432千円</p>

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
社会変動(転出・転入)による人口変動	▲394人	減少数を抑制 ▲274人	減少数を抑制 ▲201人	減少数を抑制 ▲298人	減少数を抑制 ▲533人	減少数を抑制 ▲529人		74.3%
		143.4%	195.5%	131.9%	73.7%	74.3%		

施策3 防災対策と快適な生活環境の整備

重要業績評価指標(KPI)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
防災のための施設や情報、活動体制が充実していると感じる市民の割合	14.9%	—	—	14.9	—	上昇	上昇	74.7%
		—	—	14.9	—	11.2		
		—	—	100%	—	74.7%		

【① 災害に強いまちの実現】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		平成30年度の達成状況等				
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況			
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果
99 自主防災組織設立・育成事業	●自主防災組織の設立を促進するとともに、組織の育成を支援する。	46.6 (H25)	50.2	52.2	53.0	58.0	60.0	自主防災組織の設立・育成支援として、次の取組を行う。 ①防災訓練の実施支援：1万円/回 50団体 ②地域防災マップ作成支援：上限20万円 3団体 ③防災施設等の整備支援(3年に1回)：14団体 100世帯未満 5万円 100世帯以上 10万円 ④自主防災組織の設立助成：7団体 (新規) 100世帯以下 5万円 101～200世帯 10万円 201～300世帯 15万円 301～500世帯 20万円 501世帯以上 30万円 (統合助成) 10万円	1,857	1,199	58.0	54.1	93%	↓	
100 消防団活性化対策事業	●消防団拠点施設や設備の更新等により、消防防災活動の活性化を図る。	1,327	1,333	1,337	1,337	1,350	1,369	【消防団施設等の整備】 次の設備等の更新により機動力を強化する ・消防ポンプ自動車 1台 ・小型動力ポンプ 4台 【団員数の確保】 目標達成に向け引き続き入団促進に努めることとし、平成30年度は、消防団本部の組織改変や分団への研修会などにより活性化を図ることとしている。	9,456	22,046	1,350	1,308	97%	↓	
101 災害時一斉情報伝達手段整備事業	●市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる体制を構築する。	36.2 (H25)	50.6	52.0	53.0	53.0	100	災害時一斉情報伝達手段として整備している「メール配信システム」の運用を行う。 新たな伝達手段としてコミュニティFMを使った緊急情報の伝達について、関係機関との協議を行う。 災害時一斉情報伝達手段の一つとしてH29年度から実施しているFM告知端末の配付を継続して行う。	【危機管理課】 1,543 【情報推進課】 336,043	【危機管理課】 1,543 【情報推進課】 17,035	53.0	73.9	139%		

A:100%以上  
 B:85%以上  
 C:70%以上  
 D:50%以上  
 E:50%未満

C				A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
B:85%以上	本郷、久井、大和地域に比べて三原地域での組織率が低い状況にある。	活動が停滞している組織の活性化を図る必要がある。	・平成30年7月豪雨災害において有効だったことや課題となっていることをどのようにとらえているか。また、それらを踏まえて、今後どのように対応しているのかについて整理し、今後取り組んでほしい。	・H31年度の事業計画 ・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など  町内会組織へのアンケートで、自主防災組織が設立出来ていない理由を聞き取り、設立の可能性を探る。  《H31年度予算措置》4,300千円
B:85%以上	消防防災体制を確立させるため消防団員の定数確保に努めているが、将来の地域防災を担うべき青年層が、価値観やライフスタイルの変化から、消防団への入団を希望しない状況がある。	予算が限られる中で車両や小型動力ポンプの更新は厳しい状況であるが、消防力の維持強化は必要不可欠である。また、青年層の入団促進による人員確保も重要課題であるが、一方で高齢化社会へ向かう中、OB団員を活用するなどし、地域防災力を強化する必要がある。	・平成30年7月豪雨災害において有効だったことや課題となっていることをどのようにとらえているか。また、それらを踏まえて、今後どのように対応しているのかについて、記載いただきたい。	若い世代の入団増加に向けたアンケート調査や交流会を開催し、入団促進に努めるとともに、助成事業を活用し消防団の機能充実を図る。 平成30年7月豪雨のような大規模自然災害時には、消防団の最大の武器であるマンパワーは有効であるが、参集に時間を要したり、地域によっては団員が集まらないという問題もあった。これらの問題に対応するためには正確な情報伝達や指揮・命令系統の強化が必要であることから消防団組織改革を進める。  《H31年度予算措置》10,380千円
A:100%以上	<b>【危機管理課】</b> 受信希望者が頭打ちとなっており、対策が必要となっている。  <b>【情報推進課】</b> 旧三原地域内の各世帯へ無線タイプの端末配布を行うため繰越事業で周知の取組みを進めたが、FM告知端末の配布率が61%にとどまっている。	<b>【危機管理課】</b> 受信希望者が頭打ちとなっており、対策が必要となっている。  <b>【情報推進課】</b> 一般市民への配布は継続して行うことが必要。事業所の従業員や福祉施設の利用者へ災害情報を伝えることで、円滑な避難誘導、避難行動が期待できる。	・情報発信には様々な手段があり、①市民は一つでも情報を得る手段・フックとなるものを有して、②次に確実に情報が分かる手段を用意することが必要ではないか。その対策を検討すべき。	<b>【危機管理課】</b> 災害情報伝達の多重化の手段として、継続的なメール配信システムの運用と利用促進を図る。 《H31年度予算措置》1,558千円  <b>【情報推進課】</b> 市内の事業所や福祉施設等を対象としFM告知端末ラジオの配布を行う。一般市民への配布を継続して行う。 《H31年度予算措置》2,278千円

		P						D																
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成30年度の実施内容等				平成30年度の達成状況等											
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30) A	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況												
										H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)	実績値(H30) B	達成率 B/A	結果									
102 防災啓発事業	●啓発活動や地域防災リーダーの育成により、地域防災力の向上を図る。 ●ハザードマップなどの整備により、防災意識の高揚に努める。	地域防災リーダー養成講座の修了者数(累計)						【地域防災リーダー】 地域防災リーダー養成講座の実 定員60名  【ハザードマップ】 土砂災害ハザードマップ印刷費 土砂災害ハザードマップデータ作成業務委託料 (沼田東小学校区、深小学校区、中之町小学校区、糸崎小学校区、西小学校区、田野浦小学校区)  【まちなか防災標識】 市内各所で避難所への誘導表示板の設置  【大規模盛土造成地マップ】 ※平成31年度開始事業	【地域防災リーダー】 地域防災リーダー養成講座を開催 修了者20名(受講者20名)  【ハザードマップ】 土砂災害ハザードマップ印刷費 土砂災害ハザードマップデータ作成業務委託料 (深小学校区、中之町小学校区、糸崎小学校区) ※広島県が実施する土砂災害警戒区域等の調査が遅れたため、 その他の地域の作成ができなかった。  【まちなか防災標識】 豪雨災害で委託期間の確保が困難となり設置できなかった。  【大規模盛土造成地マップ】 ※平成31年度開始事業	【地域防災リーダー】 38  【ハザードマップ】 557  【まちなか防災標識】 6,264  【大規模盛土造成地マップ】 -	260 人	232 人	89%	↓										
		土砂災害ハザードマップの作成地区数													11 地区	21 地区	11 地区	21 地区	11 地区	21 地区	5 地区	45%	↓	
		まちなか防災標識の設置箇所数(累計)													267 箇所	400 箇所	73 箇所	267 箇所	400 箇所	73 箇所	27%	↓		
		大規模盛土造成地マップの作成・公表【平成31年度事業開始予定】													- 箇所	完了	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所	-	-		
		コミュニティFM放送による広告収入													13,000 千円	16,000 千円	0 千円	0 千円	13,000 千円	16,000 千円	0 千円	0 千円	45%	↓
		コミュニティFM放送の周知媒体数													4.0 媒体	4.0 媒体	0 媒体	0 媒体	4.0 媒体	4.0 媒体	4.0 媒体	4.0 媒体	100%	→
再-23	コミュニティFM整備・活用事業(再掲)	●平時では地域商業の活性化や地域コミュニティの再生等に活用する地域・行政情報の発信手段、災害時には一斉情報伝達手段として、コミュニティFMの整備・活用を行う。 ●県内外・海外でも放送を視聴できる「インターネットサイマル放送」について、利用促進・普及啓発を図る取組を支援する。						平成29年度中のコミュニティFM局の開局を目指し、スタジオを整備するとともに、災害情報や行政情報を発信する仕組みを構築する。	平成30年3月に放送開始。 自主放送も含めた本放送は平成30年5月1日から開始。 平成30年7月豪雨災害発生時には、災害対応の緊急放送、生活情報の提供を行った。 周知においては、市広報、市ホームページ、市SNS(Facebook)、チラシの配置により実施。 FMみはらにおいても、同様の取り組みのほか、広告等の営業と併せて周知に取り組んでいる。	15,203	6,000	13,000 千円	5,872.0 千円	45%	↓									
										4.0 媒体	4.0 媒体	100%	→											

C			A	
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容
A:100%以上 C:70%以上 E:50%未満 B:85%以上 D:50%以上				・H31年度の事業計画 ・H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点 ・予算措置の状況 ・指標の見直しの有無 ・指標達成に向けての改善点 など
B:85%以上	女性や若年者の受講が少ない。	ハザードマップは県の調査の進捗状況により、作成が遅れる可能性がある。	—	<b>【危機管理課】</b> 出前講座などでマザードマップを活用し、危険箇所についての認識を深めるとともに、避難場所、避難方法等の啓発に努める。 《H31年度予算措置》10,880千円  <b>【建築指導課】</b> 近年、大地震等が頻繁に発生し、広範囲に甚大な被害をもたらしていることから、宅地防災の一環として宅地造成工事規制区域内の大規模盛土造成地マップを作成し、公表することにより、市民の防災意識を高め、災害の未然防止を図る。 ・調査対象面積:8.0km <sup>2</sup> 《H31年度予算措置》12,800千円
E:50%未満	県が実施する土砂災害警戒区域等の調査が遅れたため、マップ作成も遅れた。			
E:50%未満	設置箇所について慎重に選定する必要がある。			
—	—	—	—	
E:50%未満	—	・安定した運営体制の確保 ・収益性の向上 ・魅力的な番組づくりや市民周知、参加の推進	・有事の際に情報が分かるようになり、とても良いことだと思う。市民にも多く出演してもらい、市民を巻き込んで情報発信し、市民が情報を得るツールとして利用されるべきものであり、とても良い施設ができたと思っている。事業をさらに発展させてほしい。 ・インフラは整ったという点では良かったと思う。今後のKPI達成に向けてがんばってもらいたい。 ・平成29年度の実績値がゼロである以上、評価できないというのが率直なところ。単年度だけの評価をすべきなのか。 ・本事業については、将来に向けて有効であったという観点で、29年度の実績値はゼロであっても効果はあったと評価すべきではないか。 ・事業の主たる目的が地域商業活性化であって、H30.5.14時点で370万円余りの広告収入を得ている。これは事業主が宣伝する価値があると認めているということであることから、番組の編成や放送内容によって有効になっていく事業であると考え。	地域商業活性化、地方創生人材育成を推進していく面では、放送人員、技術等の運営体制の確保、並びに市民周知や市民参加が促進されるよう、櫛FMみはらの事業運営を支援する。 《H31年度予算措置》6,178千円 ・運営支援補助金 6,000千円(地域企画課) ・旅費 28千円(地域企画課) ・修繕料 150千円(地域企画課)  災害時一斉伝達手段としての機能確保による市民の安心安全を図るとともに、行政情報、地域活動の情報発信手段としての有効活用を進める。 《H31年度予算措置》12,000千円 ・市スポンサー番組広告料 8,000千円(秘書広報課) ・防災関連委託料 4,000千円(危機管理課)
A:100%以上	—			

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

数値目標	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
社会変動(転出・転入)による人口変動	▲394人	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	減少数を抑制	74.3%
		▲274人	▲201人	▲298人	▲533人	▲529人		
		143.4%	195.5%	131.9%	73.7%	74.3%		

施策4 広域連携の推進

重要業績評価指標 (KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H32の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
広島広域都市圏内人口(連携市町の住民基本台帳人口:各年1月1日)	234.6万人	—	—	—	—	—	228.1万人	100.8%
		234.0万人	233.4万人	233.0万人	230.0万人	—	—	
		—	—	—	—	—	—	
重要業績評価指標 (KPI)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H35	H35の目標値に対する達成率
	基準値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
備後圏域内人口(連携市町の住民基本台帳人口:各年1月1日)	88.3万人	—	—	—	—	—	82万人	102.0%
		87.8万人	87.3万人	86.8万人	83.6万人	—	—	
		—	—	—	—	—	—	



【① 近隣自治体等との連携による取組の推進・強化】

事業名	事業概要	P						平成30年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D								
		達成度を測る指標							平成30年度の実施内容等		平成30年度の達成状況等						
		基準値(H26)	実績値(H27)	実績値(H28)	実績値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		指標の状況					
				A		H29年度	H30年度	目標値(H30) A(再掲)		実績値 (H30) B	達成率 B/A	結果					
103 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●それぞれの地域が有する資源の連携と活用を通じて、雇用、観光、地域医療、福祉、公共交通等の市民サービス向上や活性化につなげる。</li> <li>●広島広域都市圏、備後圏域での連携事業を推進し、連携中核都市構想の進展を図る。</li> <li>●広島臨空広域都市圏や三原市・世羅町広域交流連携協議会、広島空港を中心とした3市1町連携など、近隣自治体との連携による事業を推進する。</li> <li>●定住自立圏構想の活用により、市に必要な生活機能を確保し、定住を促進する。</li> </ul>	広島広域都市圏連携実施事業数						<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島広域都市圏 連携中核都市圏制度に基づき、圏域の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連サービスの向上に向け、連携して取組を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●圏域内連携・交流促進事業 イベント情報紙「リーぶら」の発行、ふるさとの魅力発見ツアー、広島東洋カープ共同応援、サンフレッチェ広島共同応援、広島ドラゴンフライズ(バスケットボール)共同応援、神楽共同鑑賞</li> <li>●圏域内職員人事交流・研修事業 職員共同交流研修</li> <li>●“神楽”まち起こし協議会事業 「ひろしま神楽の日2018」への参加、後継者づくり交流会の開催</li> <li>●“食と酒”まち起こし協議会事業 2018酒まつりへの出店、観光物産店への参加、食と酒パンフレットによるPR</li> </ul>	1,102	1,681	70	**	80	**	114%	➡
		—	—	—	63	**	70										
		備後圏域連携実施事業数						<ul style="list-style-type: none"> <li>●備後圏域 連携中核都市圏制度に基づき、圏域の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連サービスの向上に向け、連携して取組を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●圏域全体の産業振興の仕組みづくり 備後圏域連携協議会・びんご圏域活性化戦略会議の開催、備後圏域産業連関表の作成・活用、産業支援拠点「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」の機能充実</li> <li>●中小企業事業者等への支援 びんご産業支援コーディネーター派遣事業の実施、備後圏域女性活躍推進、デニムプロジェクト(デニム産地PRの強化)の実施、U・ターン就職支援事業、都市圏からの人材呼び戻し事業、学生の地元定着支援事業</li> <li>●第一次産業の活性化 6次産業化の推進(販路開拓推進、備後圏域ワインプロジェクト)、水産物ブランド化推進事業</li> <li>●戦略的な観光振興 備後圏域PR事業(BINGOフェスティバルの開催)</li> <li>●高等教育機能の充実・強化 大学連携の推進</li> <li>●医療や福祉サービスの充実 圏域内公立病院等連携事業</li> <li>●広域化による住民サービスの向上 備蓄物資の整備</li> <li>●定住促進 備後圏域定住促進事業、備後圏域プロモーション事業</li> </ul>	5,417	9,603	70	**	75	**	107%	➡
		—	37	**	65	**	63										
		広島臨空広域都市圏振興協議会及び三原市世羅町広域交流連携協議会での連携実施事業数						<ul style="list-style-type: none"> <li>●広島臨空広域都市圏振興協議会 観光振興事業やイベント事業等の実施</li> <li>●三原市世羅町広域交流連携協議会 情報誌「みはらっせ」の作成・発行</li> </ul>	引き続き、これまで培ってきた連携・交流事業を実施するとともに、新たな事業についての検討を行う。	3,233	3,233	9	**	9	**	100%	➡
		9	**	11	**	9	**										
		定住自立圏構想(中心市宣言・形成方針・共生ビジョン)の策定・運用・進捗管理						<ul style="list-style-type: none"> <li>●定住自立圏構想 ・中心市宣言(H27.9.28)</li> <li>・定住自立圏形成方針及び定住自立圏共生ビジョンの策定に向けた検討</li> </ul>	平成31年度に、定住自立圏形成方針及び共生ビジョンを策定予定	—	—	—	—	—	—	—	
—	中心市宣言完了	—	—	—	形成方針・共生ビジョンの策定完了												

A:100%以上 B:85%以上 C:70%以上 D:50%以上 E:50%未満				C	A
指標の達成率	指標の状況に対する要因分析	事業の課題	まちづくり戦略検討会議からの意見	平成31年度の対応予定内容	
A:100%以上	順調に達成できている。	複数の自治体が連携することで、本市にとってもより効果が高まる取組を引き続き検討する必要がある。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●H31年度の事業計画</li> <li>●H30のまちづくり戦略検討会議の意見を踏まえた改善点</li> <li>●予算措置の状況</li> <li>●指標の見直しの有無</li> <li>●指標達成に向けての改善点 など</li> </ul>	
A:100%以上	順調に達成できている。	複数の自治体が連携することで、本市にとってもより効果が高まる取組を引き続き検討する必要がある。	・それぞれの圏域が有する資源の連携と活用を通して、市民サービス向上や活性化に向けて、各圏域で行っている取組が三原市にとってどのような成果をもたらしているのかについても検証する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●圏域内連携・交流促進事業 広島東洋カープ共同応援、サンフレッチェ広島共同応援、ふるさとの魅力発見ツアー、広島ドラゴンフライズ(バスケットボール)共同応援</li> <li>●“神楽”まち起こし協議会事業 「第7回ひろしま神楽の日」への参加、後継者づくり事業(神楽体験)</li> <li>●“食と酒”まち起こし協議会事業 2019酒まつりへの参加、食と酒パンフレットによるPR</li> </ul>	
A:100%以上	順調に達成できている。	三原市世羅町広域交流連携協議会の事業について、情報誌の作成・発行とオリジナル折り紙の作成を行ったが、更なる交流促進につながる事業実施について検討する必要がある。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●圏域全体の産業振興の仕組みづくり 次期びんご圏域ビジョンの策定、びんご圏域経済循環促進検討事業、備後圏域創業促進事業</li> <li>●中小企業事業者等への支援 びんご産業支援コーディネーター派遣事業、都市圏からの人材呼び戻し事業、地元企業と大学生の交流促進事業</li> <li>●第一次産業の活性化 6次産業化の推進、水産物ブランド化推進事業</li> <li>●医療や福祉サービスの充実 圏域内公立病院等連携事業</li> <li>●広域化による住民サービスの向上 地域防災を担う人材の育成(防災士養成講座)、備蓄物資の整備</li> <li>●環境に配慮した循環型社会の構築 循環型エネルギー供給システムの研究</li> <li>●地域活性化の推進 備後圏域PR事業(BINGOフェスティバルin福山城)</li> <li>●定住促進 備後圏域定住促進事業、備後圏域プロモーション事業</li> </ul>	
A:100%以上	順調に達成できている。	三原市世羅町広域交流連携協議会の事業について、情報誌の作成・発行とオリジナル折り紙の作成を行ったが、更なる交流促進につながる事業実施について検討する必要がある。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興事業 圏域内住民交流バスツアー、圏域外住民観光バスツアー、広島東洋カープ主催試合におけるPR活動、首都圏イベントにおけるPR活動</li> <li>●イベント事業 ひろしま空の日2019ふれあい秋まつりの開催</li> <li>●調査研究事業 空港振興施策や、空港民営化に向けた取り組みに関する先進地視察の実施</li> <li>●提案活動 空港を核としたまちづくり、観光振興推進のための県・県議会への提案活動</li> </ul>	
—	平成31年度実施予定	平成31年度実施予定		<p>平成31年度の長期総合計画後期基本計画と併せ、三原市域を一つの圏域と見立てて、医療や福祉、交通など各地域での生活機能を維持していくための対策を定住自立圏形成方針及び共生ビジョンとして策定する。</p> <p>《H31年度予算措置》306千円</p>	